

# 平成26年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 福島県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

福島市	2	三島町	32
会津若松市	3	金山町	33
郡山市	4	昭和村	34
いわき市	5	会津美里町	35
白河市	6	西郷村	36
須賀川市	7	泉崎村	37
喜多方市	8	中島村	38
相馬市	9	矢吹町	39
二本松市	10	棚倉町	40
田村市	11	矢祭町	41
南相馬市	12	塙町	42
伊達市	13	鮫川村	43
本宮市	14	石川町	44
桑折町	15	玉川村	45
国見町	16	平田村	46
川俣町	17	浅川町	47
大玉村	18	古殿町	48
鏡石町	19	三春町	49
天栄村	20	小野町	50
下郷町	21	広野町	51
檜枝岐村	22	檜葉町	52
只見町	23	富岡町	53
南会津町	24	川内村	54
北塩原村	25	大熊町	55
西会津町	26	双葉町	56
磐梯町	27	浪江町	57
猪苗代町	28	葛尾村	58
会津坂下町	29	新地町	59
湯川村	30	飯舘村	60
柳津町	31		

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	292,590人 297,357人 -1.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		面 積 人 口 密 度	積 累 率	767.72 km <sup>2</sup> 381人	27.1.1	284,948人	283,430人	区分	22年国調	17年国調	07	2010					
					26.1.1 増減率	285,146人 -0.1%	283,708人 -0.1%	第1次	6,161 4.9	8,553 6.0	福島県	福島市	地方交付税種地				
								第2次	29,906 23.7	33,279 23.4	平成26年度(千円) 平成25年度(千円)						
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		収入総額						
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額						
			37,662,644	19.0	35,533,899	67.3	普通税	35,392,558	94.0	287,590	旧新産 ×	197,961,212					
			971,522	0.5	971,522	1.8	法定普通税	35,392,558	94.0	287,590	旧工特 ×	188,866,965					
			81,058	0.0	81,058	0.2	市町村民税	18,984,978	50.4	287,590	低開発 ×	9,094,247					
			226,683	0.1	226,683	0.4	内 訳	個人均等割	478,371	1.3	-	旧産炭 ×	4,204,248				
			119,124	0.1	119,124	0.2		所得割	14,200,977	37.7	-	山振 ×	4,889,999				
			3,394,889	1.7	3,394,889	6.4		法人均等割	833,750	2.2	-	過疎 ×	238,313				
			11,687	0.0	11,687	0.0	法人税割	3,471,880	9.2	287,590	首都 ×	1,973					
			-	-	-	-	内 訳	固定資産税	13,503,752	35.9	-	近畿 ×	-				
			130,989	0.1	130,989	0.2		うち純固定資産税	13,247,466	35.2	-	中部 ×	-				
			-	-	-	-	内 訳	軽自動車税	547,656	1.5	-	財政健全化等 ×	-				
			124,986	0.1	124,986	0.2		市町村たばこ税	2,356,172	6.3	-	指数表選定 ×	-				
			18,289,255	9.2	11,973,700	22.7	法定外普通税	-	-	-	財務超過 ×	-					
			11,973,700	6.0	11,973,700	22.7	目的税	2,270,086	6.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
			1,370,223	0.7	-	-	法定目的税	2,270,086	6.0	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	10,476	
			4,945,332	2.5	-	-	内 訳	入湯税	141,341	0.4	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	8,657
			61,012,837	30.8	52,568,537	99.6		都市計画税 <td>2,128,745</td> <td>5.7</td> <td>-</td> <td>退職手当 ×</td> <td>火葬場 ×</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>22.04.01</td> <td>7,833</td>	2,128,745	5.7	-	退職手当 ×	火葬場 ×	教育長	1	22.04.01	7,833
			51,866	0.0	51,866	0.1	水利地益税等	-	-	-	事務機共同 ×	常備消防 ×	議会議長	1	22.04.01	6,820	
			1,074,246	0.5	-	-	内 訳	法定外目的税	-	-	-	税務事務 ×	小学校 ×	議会副議長	1	22.04.01	6,359
			1,463,498	0.7	92,797	0.2		旧法による税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>老人福祉 ×</td> <td>中学校 ×</td> <td>議会議員</td> <td>33</td> <td>22.04.01</td> <td>5,990</td>	-	-	-	老人福祉 ×	中学校 ×	議会議員	33	22.04.01	5,990
			510,560	0.3	-	-	合 計	37,662,644	100.0	287,590	伝染病 ×	その他					
			14,252,409	7.2	-	-	区 分										
			2,096	0.0	2,096	0.0	平成26年度(千円)										
			99,775,226	50.4	-	-	平成25年度(千円)										
			280,422	0.1	50,967	0.1	基準財政収入額	31,379,512									
			1,637,169	0.8	-	-	基準財政需要額	42,799,699									
			5,951,735	3.0	-	-	標準収入額等	40,574,336									
			4,325,934	2.2	3,368	0.0	標準財政規模	57,213,818									
			7,345,100	3.7	-	-	財政力指数	0.70									
			-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.5									
			4,660,000	2.4	-	-	公債費負担比率(%)	12.2									
			197,961,212	100.0	52,769,631	100.0	健全化判断比率										
							実質赤字比率(%)	-									
							連結実質赤字比率(%)	-									
							実質公債費比率(%)	3.5									
							将来負担比率(%)	31.7									
							積立金	8,240,086									
							現在高	1,913,928									
							地方債現在高	10,295,673									
							(支出予定額) 債務負担行為額	115,326									
							物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-									
							収益事業収入	-									
							土地開発基金現在高	3,208,465									
							徴収率(%)	98.9	95.3	98.9	94.6						
							現・計	98.8	96.0	98.9	95.7						
							合計	98.9	93.6	98.8	92.5						
							歳入一般財源等										
							公営事業等への繰入										
							合 計	12,035,902	国会	実 質 収 支	1,666,159						
							下水	3,429,745	国民健康保険	再差引収支	1,200,430						
							上水	216,765	健康保険	加入世帯数(世帯)	40,302						
							市場	122,933	被保険者	被保険者数(人)	66,194						
							工業用水	-	保険料収入	93							
							国民健康保険	2,047,937	1人当り	102							
							その他	6,218,522	業 況	261							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在)の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況
表: 22年国調 17年国調 増減率
表: 産 業 構 造 区 分 22年国調 17年国調
表: 歳 入 の 状 況 (単位千円・%)
表: 性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)
表: 区 分 決 算 額 構成比 充当一般財源等
表: 区 分 決 算 額 (A) 構成比
表: 歳 入 一 般 財 源 等 計 経 常 収 支 比 率

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	342,249人 354,492人 -3.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市町村類型	中核市		
					27. 1. 1	333,802人	332,068人	区 分	22年国調	17年国調	07	2044			
					26. 1. 1	335,488人	333,875人	第1次	4,736 3.2	6,681 4.2	福島県	いわき市	地方交付税種地		
					増減率	-0.5%	-0.5%	第2次	46,002 31.2	51,435 32.0	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次	96,852 65.6	101,642 63.2			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					収入済額		超過課税分			
地方譲与税	48,988,271	21.9	46,214,108	67.8	普通税					43,765,871	89.3	535,324	旧新産		
地方交付金	1,274,837	0.6	1,274,837	1.9	法定普通税					43,765,871	89.3	535,324	旧工特	×	
配当交付金	78,920	0.0	78,920	0.1	市町村民税					20,646,194	42.1	535,324	低開発	×	
株式等譲渡所得割交付金	219,479	0.1	219,479	0.3	内 訳	個人均等割					548,582	1.1	-	旧産炭	×
地方消費税交付金	115,456	0.1	115,456	0.2		所得割					14,976,691	30.6	-	山振	
地方消費税込交付金	3,757,658	1.7	3,757,658	5.5	法人均等割					944,863	1.9	-	過疎	×	
ゴルフ場利用税交付金	156,783	0.1	156,783	0.2	法人税割					4,176,058	8.5	535,324	首都	×	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税					19,220,306	39.2	-	近畿	×	
自動車取得税交付金	159,244	0.1	159,244	0.2	うち純固定資産税					19,129,856	39.0	-	中部	×	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税					644,326	1.3	-	財政健全化等	×	
地方特例交付金	136,886	0.1	136,886	0.2	市町村たばこ税					3,255,041	6.6	-	指数表選定	×	
地方交付税	29,400,901	13.2	15,638,884	22.9	鉦産税					4	0.0	-	財政健全化等	×	
内訳	15,638,884	7.0	15,638,884	22.9	特別土地保有税					-	-	-	財源超過	×	
特別交付税	2,054,202	0.9	-	-	法定外普通税					-	-	-			
震災復興特別交付税	11,707,815	5.2	-	-	目的税					5,222,400	10.7	-			
(一般財源計)	84,288,435	37.7	67,752,255	99.3	法定目的税					5,222,400	10.7	-			
交通安全対策特別交付金	67,275	0.0	67,275	0.1	内 訳	入湯税					112,701	0.2	-		
分担金・負担金	3,125,979	1.4	270	0.0		事業所税					2,335,536	4.8	-		
使用料	2,536,176	1.1	248,065	0.4	都市計画税					2,774,163	5.7	-			
手数料	679,130	0.3	69,883	0.1	水利地益税等					-	-	-			
国庫支出金	47,636,257	21.3	-	-	法定外目的税					-	-	-			
国債提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税					-	-	-			
都道府県支出金	19,272,781	8.6	-	-	合計					48,988,271	100.0	535,324			
財産収入	1,700,647	0.8	31,164	0.0											
寄附金	141,059	0.1	-	-											
繰入金	31,572,191	14.1	-	-											
繰越金	11,958,240	5.4	-	-											
諸収入	8,065,813	3.6	42,192	0.1											
地方債	12,347,428	5.5	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	5,388,828	2.4	-	-											
歳入合計	223,391,411	100.0	68,211,104	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等					
人件費	19,559,458	9.4	18,388,603	16,292,861	22.1	議会費	703,914	0.3	-	703,596	基準財政収入額		40,029,330		
うち職員給	13,459,202	6.5	12,376,221	-	-	総務費	40,799,720	19.7	1,751,863	18,255,287	基準財政需要額		55,668,214		
扶助費	27,446,990	13.2	8,696,128	8,050,926	10.9	民生費	61,168,015	29.5	1,414,865	22,382,856	標準税収入額等		52,216,965		
公債	14,564,696	7.0	14,112,247	14,060,869	19.1	衛生費	12,747,261	6.1	968,685	10,061,962	標準財政規模		73,244,677		
内 訳	元利償還金	13,496,890	6.5	13,108,424	13,057,046	17.7	労働費	1,426,207	0.7	281,658	96,319	財政力指数		0.68	
	元金	1,066,380	0.5	1,002,397	1,002,397	1.4	農林水産業費	7,632,165	3.7	4,982,280	2,310,702	実質収支比率(%)		7.5	
一時借入金	1,426	0.0	1,426	1,426	0.0	商工費	6,211,795	3.0	680,702	1,165,332	公債費負担比率(%)		13.2		
(義務的経費計)	61,571,144	29.7	41,196,978	38,404,656	52.2	土木費	42,145,081	20.3	33,899,061	9,711,931	健全化判断比率		-		
物件費	35,892,985	17.3	14,155,621	10,393,240	14.1	消防費	4,091,755	2.0	868,552	3,362,317	連結実質赤字比率(%)		-		
維持補修費	1,880,068	0.9	1,447,764	1,446,110	2.0	教育費	12,954,236	6.2	3,213,168	8,238,840	実質公債費比率(%)		11.1		
補助費等	7,853,490	3.8	6,647,113	1,762,111	2.4	災害復旧費	3,020,296	1.5	-	477,246	将来負担比率(%)		40.8		
うち一部事務組合負担金	153,717	0.1	153,717	153,717	0.2	公債費	14,564,696	7.0	-	14,112,247	積立金		11,816,226		
繰出金	15,074,690	7.3	12,889,556	11,126,636	15.1	諸支出費	-	-	-	-	財調		2,522,378		
積立金	28,704,454	13.8	7,419,094	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債		2,520,801		
投資・出資金・貸付金	5,407,180	2.6	242,797	164	0.0	歳出合計	207,465,141	100.0	48,060,834	90,878,635	特定目的		69,051,358		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	18,560,067	国会	3,052,717	3,052,717	地方債現在高		127,342,413		
投資的経費	51,081,130	24.6	6,879,712	63,132,917千円	85.8%	(92.6%)	4,299,178	国民健康	2,374,788	2,374,788	地方債現在高		128,491,875		
うち人件費	166,408	0.1	80,738	80,738	0.1	經常収支比率	2,654,031	国民健康	50,373	50,373	(債務負担行為額)		11,743,208		
内 訳	普通建設事業費	48,060,834	23.2	6,402,466	85.8%	(92.6%)	2,654,031	国民健康	81,878	81,878	(支出予定額)		15,248,748		
	うち補助	39,844,149	19.2	2,801,372	85.8%	(92.6%)	831,346	国民健康	106,384	106,384	(債務負担行為額)		988,429		
うち単独	7,904,865	3.8	3,389,262	3,389,262	3.8	国民健康	2,641,986	国民健康	2,641,986	2,641,986	(債務負担行為額)		5,283,191		
災害復旧事業費	3,020,296	1.5	477,246	477,246	1.5	国民健康	8,027,142	国民健康	8,027,142	8,027,142	(債務負担行為額)		-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	106,804,905千円	国民健康	-	-	(債務負担行為額)		-		
歳出合計	207,465,141	100.0	90,878,635	106,804,905千円	85.8%	(92.6%)	106,804,905千円	国民健康	8,027,142	8,027,142	(債務負担行為額)		-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	79,267人 80,364人 -1.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1
								区分	22年国調	17年国調				
		面積 人口密度	積 口密度	279.43 km <sup>2</sup> 284人	27. 1. 1	78,299人	78,025人	区分	22年国調	17年国調	07	2079	地方交付税種地	1-3
								増減率	-0.3%	-0.3%				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
地方税	9,288,701	14.8	8,824,458	50.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	収入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	62,770,471	52,646,212		
地方譲与税	435,702	0.7	435,702	2.5	普通税	8,822,922	95.0	-	旧新産			60,040,201	49,281,891	
配当交付金	16,183	0.0	16,183	0.1	法定普通税	8,822,922	95.0	-	旧工特		×	2,730,270	3,364,321	
株式等譲渡所得割交付金	44,948	0.1	44,948	0.3	市町村民税	3,949,154	42.5	-	低開発		×	2,078,678	1,678,643	
地方消費税交付金	23,658	0.0	23,658	0.1	内 個人均等割	138,380	1.5	-	旧産炭		×	651,592	1,685,678	
ゴルフ場利用税交付金	833,371	1.3	833,371	4.8	所得割	3,050,082	32.8	-	山振		×	-1,034,086	-421,164	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	201,583	2.2	-	過疎		×	609,025	185,772	
自動車取得税交付金	58,033	0.1	58,033	0.3	法人税割	559,109	6.0	-	首都		×	21,264	318,135	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,075,165	43.9	-	近畿		×	-	-	
地方特例交付金	44,639	0.1	44,639	0.3	うち純固定資産税	4,049,981	43.6	-	中部		×	-	-	
地方交付税	12,778,784	20.4	6,963,128	40.2	軽自動車税	170,018	1.8	-	財政健全化等		×	30,996	3,444	
内 普通交付税	6,963,128	11.1	6,963,128	40.2	市町村たばこ税	628,585	6.8	-	指数表選定		×	103,014	3,434	
内 特別交付税	913,451	1.5	-	-	鉱産税	-	-	-	財源超過		×	-	-	
内 震災復興特別交付税	4,902,205	7.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-				-	-	
(一般財源計)	23,547,024	37.5	17,267,125	99.6	法定外普通税	-	-	-				514	1,660,042	
交通安全対策特別交付金	14,140	0.0	14,140	0.1	目的税	465,779	5.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等				
分担金・負担金	81,859	0.1	-	-	法定目的税	465,779	5.0	-	議員公務災害	し尿処理	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	456,238	0.7	35,590	0.2	内 入湯税	1,536	0.0	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	22.04.01	10,000	
手数料	50,867	0.1	-	-	都市計画税	464,243	5.0	-	退職手当	火葬場	1	22.04.01	7,740	
国庫支出金	8,953,604	14.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	22.04.01	6,980	
国債提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	1	22.04.01	5,090	
都道府県支出金	16,012,069	25.5	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	1	22.04.01	4,510	
財産収入	118,323	0.2	12,052	0.1	合 計	9,288,701	100.0	-	伝染病	その他	26	22.04.01	4,230	
寄附金	51,484	0.1	-	-						区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
繰入金	4,801,248	7.6	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	8,067,023	7,726,454		
繰越金	3,364,321	5.4	-	-	議会費	345,657	0.6	-	345,657	基準財政需要額	13,957,254	13,873,939		
諸収入	909,826	1.4	3,797	0.0	民生費	22,463,038	37.4	352,394	4,179,373	標準税収入額等	10,405,180	9,917,095		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	2,437,247	4.1	747,160	4,612,492	標準財政規模	18,703,502	18,683,136		
うち臨時財政対策債	1,335,000	2.1	-	-	労働費	162,757	0.3	85,276	2,265,743	財政力指数	0.56	0.54		
歳入合計	62,770,471	100.0	17,332,704	100.0	農林水産業費	1,788,848	3.0	313,938	1,239,473	実質収支比率(%)	3.5	9.0		
					商工費	1,613,628	2.7	425,899	583,705	公債費負担比率(%)	11.0	13.1		
					土木費	5,028,592	8.4	3,672,897	1,834,079	健全化判断比率	-	-		
					消防費	1,141,180	1.9	130,195	1,057,692	連結実質赤字比率(%)	-	-		
					教育費	5,453,758	9.1	2,700,945	2,972,916	実質公債費比率(%)	8.6	9.2		
					災害復旧費	7,237,727	12.1	-	3,420,206	将来負担比率(%)	31.3	37.8		
					公債費	3,262,337	5.4	-	3,127,558	積立金	財調	2,602,906	1,993,881	
					諸支出費	-	-	-	-	現在高	減債	2,224,294	1,932,128	
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	特定目的	8,792,654	8,575,138	
					歳出合計	60,040,201	100.0	8,428,704	25,667,392	(債務負担行為額)	物件等購入	32,420,333	30,931,796	
					經常経費充当一般財源等計	4,046,892	国会	実質収支	617,624		保証・補償	-	-	
					16,120,962千円	1,246,163	国民健康保険の状況	再差引収支	517,308		その他	1,783,839	1,404,812	
					經常収支比率	435,746	被保険者数(世帯)	加入世帯数(世帯)	11,039		収益事業収入	-	-	
					86.4% (93.0%)	112,550	被保険者数(人)	被保険者数(人)	20,079		土地開発基金現在高	1,400,514	1,400,270	
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	12,155	保険税(料)収入額	92			徴収率(%)	98.7	95.7	
					歳入一般財源等	644,038	国民健康保険	115			現年	98.9	97.5	
					28,397,662千円	1,596,240	その他	267			合計	98.8	94.7	
					出		その他				市町村民税	98.9	97.4	
											純固定資産税	98.5	91.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	37,817人 38,630人 -2.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	197.80 km <sup>2</sup> 191人	27. 1. 1	35,985人	35,809人	区 分	22年国調	17年国調	07	2095	地方交付税種地	1-2			
					26. 1. 1	36,195人	36,023人	第1次	1,722 10.2	2,173 11.5							
					増減率	-0.6%	-0.6%	第2次	5,689 33.8	6,309 33.4							
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
地方税	5,185,014	11.5	5,185,014	53.2	普通税	5,184,843	100.0	115,088	旧新産	×	歳入総額		45,282,568	46,806,252			
地方譲与税	198,277	0.4	198,277	2.0	法定普通税	5,184,843	100.0	115,088	旧工特	×	歳出総額		41,802,304	43,324,683			
配当交付金	7,981	0.0	7,981	0.1	市町村民税	2,331,765	45.0	35,857	低開発	×	歳入歳出差引		3,480,264	3,481,569			
配当交付金	22,600	0.0	22,600	0.2	個人均等割	60,785	1.2	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		1,133,654	1,964,896			
株式等譲渡所得割交付金	11,938	0.0	11,938	0.1	所得割	1,620,853	31.3	-	山振	×	実質収支		2,346,610	1,516,673			
地方消費税交付金	422,852	0.9	422,852	4.3	法人均等割	127,179	2.5	-	過疎	×	単年度収支		829,937	-339,639			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	522,948	10.1	35,857	首都	×	積立金		5,161	2,686			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,362,136	45.6	79,231	近畿	×	繰上償還金		-	-			
自動車取得税交付金	26,449	0.1	26,449	0.3	うち純固定資産税	2,351,772	45.4	79,231	中部	×	積立金取崩し額		2,447,787	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	84,155	1.6	-	財政健全化等	×	実質単年度収支		-1,612,689	-336,953			
地方特例交付金	10,103	0.0	10,103	0.1	市町村たばこ税	387,712	7.5	-	指数表選定	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方交付税	4,251,309	9.4	2,872,973	29.5	鉱産税	-	-	-	財務超過	×	一般職員		270	854,280	3,164		
内 訳	普通交付税	2,872,973	6.3	2,872,973	29.5	特別土地保有税	19,075	0.4	-	退職手当	×	うち消防職員		-	-	-	
	特別交付税	567,301	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員		34	110,466	3,249	
	震災復興特別交付税	811,035	1.8	-	-	目的税	171	0.0	-	税務事務	×	教育公務員		7	26,348	3,764	
	(一般財源計)	10,136,523	22.4	8,758,187	89.9	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員		-	-	-	
	交通安全対策特別交付金	6,197	0.0	6,197	0.1	法定目的税	171	0.0	-	伝染病	×	合 計		277	880,628	3,179	
	分担金・負担金	173,181	0.4	-	-	入湯税	171	0.0	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
	使用料	117,320	0.3	10,824	0.1	事業所税	-	-	-	-	-	議員公務災害		し尿処理	1	26.04.01	7,387
	手数料	1,216,976	2.7	936,776	9.6	都市計画税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害		ごみ処理	1	26.04.01	7,110
	国庫支出金	10,127,891	22.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	退職手当		火葬場	1	26.04.01	6,615
	国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	事務機共同		常備消防	1	19.04.01	4,450
	都道府県支出金	4,961,389	11.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	税務事務		小学校	×	19.04.01	3,950
	財産収入	300,337	0.7	21,987	0.2	合 計	5,185,014	100.0	115,088	-	-	老人福祉		中学校	×	19.04.01	3,750
	寄附金	70,367	0.2	-	-							伝染病		その他	18	19.04.01	3,750
	繰入金	13,679,553	30.2	-	-							区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
	繰越金	2,731,569	6.0	-	-							基準財政収入額		4,389,099	3,976,046		
	諸収入	563,265	1.2	5,703	0.1							基準財政需要額		7,262,072	7,247,560		
	地方債	1,198,000	2.6	-	-							標準税収入額等		5,757,146	5,160,763		
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							標準財政規模		9,289,050	9,189,942		
	うち臨時財政対策債	642,000	1.4	-	-							財政力指数		0.58	0.56		
	歳入合計	45,282,568	100.0	9,739,674	100.0							実質収支比率(%)		25.3	16.5		
												公債費負担比率(%)		4.6	5.0		
												健全化判断 比率		実質赤字比率(%)	-	-	
												連結実質赤字比率(%)		-	-		
												実質公債費比率(%)		13.1	14.8		
												将来負担比率(%)		65.5	42.4		
												積立金		3,758,554	5,451,180		
												現在高		564,053	563,786		
												特定目的		28,394,191	32,526,157		
												地方債現在高		14,205,447	14,172,938		
												(支出予 定額) 債務負担 行為額		2,085,996	2,275,632		
												物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの		-	-		
												収益事業収入		-	-		
												土地開発基金現在高		594,515	840,879		
												徴収率 (%)		98.5	92.4		
												合 計		98.5	92.4		
												市町村民税		98.3	93.8		
												純固定資産税		98.5	90.2		
												歳 出 合 計		28,698,888千円	28,698,888千円		
												経 常 収 支 比 率		90.5%	(96.4%)		
												(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					
												歳 入 一 般 財 源 等		25,218,624	25,218,624		
												公 営 事 業 等 へ の 繰 出		28,698,888千円	28,698,888千円		
												合 計		5,924,483	5,924,483		
												国 会 計		4,219,895	4,219,895		
												実 質 収 支		362,000	362,000		
												再 差 引 収 支		209,892	209,892		
												加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )		5,654	5,654		
												被 保 険 者 数 ( 人 )		9,909	9,909		
												保 険 税 ( 料) 収 入 額		100	100		
												被 保 険 者 1 人 当 り		129	129		
												国 庫 支 出 金		258,688	258,688		
												保 険 給 付 費		846,848	846,848		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況					人		59,871人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型		- 0																																																				
決算状況 (単位千円・%)					17年国調 増減率		63,178人 -5.2%		27. 1. 1		57,673人		57,368人		2 2年国調		1 7年国調	07		2109		地方交付税種地		1 - 2																																																				
歳入の状況					面積 人口密度		344.42 km <sup>2</sup> 174人		26. 1. 1		58,298人 -1.1%		57,995人 -1.1%		第1次		2,701 9.7	3,844 11.9	福島県		二本松市																																																							
区分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比				第2次		10,343 37.2	12,142 37.6	区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)																																																					
地方譲与税		6,148,065		13.4		6,148,065		37.8						第3次		14,789 53.1	16,310 50.5			歳入総額		45,875,590		41,488,018																																																				
地方交付金		421,349		0.9		421,349		2.6		市町村税の状況 (単位千円・%)										歳出総額		43,585,953		39,544,658																																																				
配当割交付金		11,737		0.0		11,737		0.1		区分		収入済額		構成比		超過課税分		指定団体等の指定状況		歳入歳出差引		2,289,637		1,943,360																																																				
株式等譲渡所得割交付金		32,598		0.1		32,598		0.2		普通税		6,119,203		99.5		119,860		旧新産×		翌年度に繰越すべき財源		1,696,149		935,664																																																				
地方消費税交付金		17,146		0.0		17,146		0.1		法定普通税		6,119,203		99.5		119,860		旧工特×		実質収支		593,488		1,007,696																																																				
ゴルフ場利用税交付金		636,742		1.4		636,742		3.9		市町村民税		2,654,530		43.2		-		低開発		単年度収支		-414,208		-689,804																																																				
特別地方消費税交付金		7,000		0.0		7,000		0.0		内 個人均等割		96,544		1.6		-		旧産炭×		積立金		167,711		570,972																																																				
自動車取得税交付金		56,714		0.1		56,714		0.3		所得割		2,086,346		33.9		-		山振×		繰上償還金		17,561		50,098																																																				
軽油引取税交付金		-		-		-		-		法人均等割		132,511		2.2		-		過疎		積立金取崩し額		300,000		-																																																				
地方特例交付金		17,545		0.0		17,545		0.1		法人税割		339,129		5.5		-		首都×		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)																																																		
地方交付税		10,101,156		22.0		8,820,090		54.3		固定資産税		2,881,879		46.9		119,860		近畿×		一般職員		401		1,317,285		3,285																																																		
内 普通交付税		8,820,090		19.2		8,820,090		54.3		うち純固定資産税		2,879,391		46.8		119,860		中部×		うち消防職員		-		-		-																																																		
内 特別交付税		944,423		2.1		-		-		軽自動車税		156,122		2.5		-		財政健全化等×		うち技能労務員		18		60,336		3,352																																																		
内 震災復興特別交付税		336,643		0.7		-		-		市町村たばこ税		426,672		6.9		-		指数表選定×		教育公務員		24		87,085		3,629																																																		
(一般財源計)		17,450,052		38.0		16,168,986		99.5		法定外普通税		-		-		-		財源超過×		臨時職員等		-		-		-																																																		
交通安全対策特別交付金		8,822		0.0		8,822		0.1		目的税		28,862		0.5		-		-		合 計		425		1,404,370		3,304																																																		
分担金・負担金		156,121		0.3		-		-		法定目的税		28,862		0.5		-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																																																
使用料		301,493		0.7		22,942		0.1		入湯税		28,862		0.5		-		-		議員公務災害		し尿処理		1		17.12.01		9,700																																																
手数料		38,120		0.1		-		-		事業所税		-		-		-		-		非常勤公務災害		ごみ処理		1		17.12.01		7,750																																																
国庫支出金		3,307,529		7.2		-		-		都市計画税		-		-		-		-		退職手当		火葬場		1		17.12.01		7,300																																																
国有提供交付金(特別区財調交付金)		-		-		-		-		水利地益税等		-		-		-		-		事務機共同×		常備消防		1		17.12.01		4,450																																																
都道府県支出金		17,756,976		38.7		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		税務事務×		小学校×		1		17.12.01		3,950																																																
財産収入		174,691		0.4		42,341		0.3		旧法による税		-		-		-		-		老人福祉×		中学校×		24		17.12.01		3,750																																																
寄附金		24,112		0.1		-		-		合 計		6,148,065		100.0		119,860		-		伝染病×		その他		-		-		-																																																
繰入金		855,912		1.9		-		-																																																																				
繰越金		1,943,360		4.2		-		-																																																																				
諸収入		1,010,660		2.2		215		0.0																																																																				
地方債		2,847,742		6.2		-		-																																																																				
うち減収補償(特例分)		-		-		-		-																																																																				
うち臨時財政対策債		1,153,842		2.5		-		-																																																																				
歳入合計		45,875,590		100.0		16,243,306		100.0																																																																				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)							目的別歳出の状況 (単位千円・%)							基準財政収入額				基準財政需要額				標準収入額等				標準財政規模																																																		
区分							区分							区分				区分				区分				区分																																																		
決算額							決算額(A)							普通建設事業費費				普通建設事業費費				普通建設事業費費				普通建設事業費費																																																		
人件費							議会費							274,766				274,466				274,466				274,466				274,466																																														
うち職員給料							総務費							3,819,243				3,301,966				3,301,966				3,301,966				3,301,966																																														
扶助費							民生費							21,743,328				49.9				2,160,909				3,796,309				3,796,309				3,796,309																																										
公債費							衛生費							2,377,266				5.5				70,705				2,209,036				2,209,036				2,209,036																																										
内 元利償還金{元金}							労働費							128,990				0.3				-				9,345				9,345				9,345																																										
内 一時借入金{利子}							農林水産業費							1,978,795				4.5				459,414				807,050				807,050				807,050																																										
(義務的経費計)							商工費							1,124,820				2.6				29,363				358,901				358,901				358,901																																										
物件費							土木費							3,473,672				8.0				1,971,024				1,572,362				1,572,362				1,572,362																																										
維持補修費							消防費							926,934				2.1				131,654				803,285				803,285				803,285																																										
補助費等							教育費							3,108,554				7.1				596,749				2,383,569				2,383,569				2,383,569																																										
うち一部事務組合負担金							災害復旧費							1,569,486				3.6				-				69,750				69,750				69,750																																										
繰出金							公債費							3,060,099				7.0				-				2,994,587				2,994,587				2,994,587																																										
積立金							諸支出費							-				-				-				-				-				-																																										
投資・出資金・貸付金							前年度繰上充用金							-				-				-				-				-				-																																										
前年度繰上充用金							歳出合計							43,585,953				100.0				5,569,677				18,580,626				18,580,626				18,580,626																																										
投資的経費							經常経費充当一般財源等計							2,774,395				国会				実質収支				248,357				248,357				248,357																																										
うち人件費							15,525,290千円							616,879				国民健康				再差引収支				158,989				158,989				158,989																																										
普通建設事業費							經常収支比率							202,291				国民健康				加入世帯数(世帯)				8,369				8,369				8,369																																										
うち補助							89.2%(95.6%)							75,007				国民健康				被保険者数(人)				14,736				14,736				14,736																																										
うち単独							(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)							1,634				国民健康				保険料(料)収入額				97				97				97																																										
災害復旧事業費							歳入一般財源等							423,164				国民健康				被保険者1人当り				112				112				112																																										
失業対策事業費							20,776,731千円							1,455,420				国民健康				保険給付費				279				279				279																																										
歳出合計							43,585,953							43,585,953							43,585,953							43,585,953							43,585,953							43,585,953							43,585,953																											
歳出合計							100.0							100.0							100.0							100.0							100.0							100.0							100.0							100.0																				
歳入合計							16,243,306							16,243,306							16,243,306							16,243,306							16,243,306							16,243,306							16,243,306							16,243,306							16,243,306													
歳入合計							100.0							100.0							100.0							100.0							100.0							100.0							100.0							100.0							100.0													
歳入合計							16,243,306							16,243,306							16,243,306							16,243,306							16,243,306							16,243,306							16,243,306							16,243,306							16,243,306							16,243,306						
歳入合計							100.0							100.0							100.0							100.0							100.0							100.0							100.0							100.0							100.0													
歳入合計							16,243,306							16,243,306							16,243,306							16,243,306							16,243,306							16,243,306							16,243,306							16,243,306							16,243,306							16,243,306						
歳入合計							100.0							100.0							100.0							100.0							100.0							100.0							100.0							100.0							100.0													
歳入合計							16,243,306							16,243,306							16,243,306							16,243,306							16,243,306							16,243,306							16,243,306							16,243,306							16,243,306							16,243,306						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	40,422人 43,253人 -6.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
								区分	22年国調	17年国調									
					27. 1. 1	39,484人	39,220人				福 島 県	2117 田 村 市	地方交付税種地	2 - 2					
					26. 1. 1	40,052人	39,794人												
					増減率	-1.4%	-1.4%												
面積														458.33 km <sup>2</sup>	88人				
歳入の状況 (単位千円・%)														平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況										
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分											
地 方 税	3,561,919	8.5	3,561,919	26.1	普 通 税	3,561,703	100.0	-	旧新産										
地 方 譲 与 税	237,775	0.6	237,775	1.7	法 定 普 通 税	3,561,703	100.0	-	旧工特										
配 子 割 交 付 金	6,237	0.0	6,237	0.0	市 町 村 民 税	1,589,860	44.6	-	低 開 発										
配 当 割 交 付 金	17,477	0.0	17,477	0.1	内 訳	個 人 均 等 割	63,650	1.8	-	旧 産 炭									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,218	0.0	9,218	0.1		所 得 割	1,247,204	35.0	-	山 振									
地 方 消 費 税 交 付 金	414,015	1.0	414,015	3.0		法 人 均 等 割	80,911	2.3	-	過 疎									
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-		法 人 税 割	198,095	5.6	-	首 都									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,534,412	43.1	-	近 畿										
自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,006	0.1	32,006	0.2	うち純固定資産税	1,521,496	42.7	-	中 部										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	109,751	3.1	-	財 政 健 全 化 等										
地 方 特 例 交 付 金	9,733	0.0	9,733	0.1	市 町 村 た ば こ 税	326,789	9.2	-	指 数 表 選 定										
地 方 交 付 税	11,139,972	26.6	9,317,096	68.3	鉦 産 税	891	0.0	-	財 源 超 過										
内 訳	9,317,096	22.3	9,317,096	68.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-											
特 別 交 付 税	722,162	1.7	-	-	目 的 税	216	0.0	-											
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1,100,714	2.6	-	-	法 定 目 的 税	216	0.0	-											
(一 般 財 源 計)	15,428,352	36.9	13,605,476	99.7	入 湯 税	216	0.0	-											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,911	0.0	3,911	0.0	事 業 所 税	-	-	-											
分 担 金 ・ 負 担 金	17,267	0.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-											
使 用 料	249,925	0.6	15,924	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-											
手 数 料	219,543	0.5	7,970	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-											
国 庫 支 出 金	3,093,993	7.4	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-											
国 有 提 供 交 付 金	1,545	0.0	1,545	0.0	合 計	3,561,919	100.0	-											
(特 別 区 財 政 調 交 付 金)	1,545	0.0	-	-															
都 道 府 県 支 出 金	14,488,673	34.7	-	-															
財 産 収 入	152,853	0.4	11,941	0.1															
寄 附 金	12,696	0.0	-	-															
繰 入 金	1,478,437	3.5	-	-															
繰 越 金	1,247,452	3.0	-	-															
諸 収 入	894,150	2.1	534	0.0															
地 方 債	4,517,800	10.8	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	720,000	1.7	-	-															
歳 入 合 計	41,806,597	100.0	13,647,301	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,358,733	3,313,002						
人 件 費	3,817,012	9.8	3,608,734	3,589,796	25.0	議 会 費	232,210	0.6	-	232,210	基 準 財 政 需 要 額	10,467,837	10,351,074						
うち職員給	2,438,686	6.2	2,260,325	-	-	総 務 費	4,910,992	12.6	2,466,463	2,471,816	標 準 税 収 入 額 等	4,282,282	4,234,882						
扶 助 費	2,262,453	5.8	657,780	654,171	4.6	民 生 費	17,438,772	44.6	176,636	2,862,875	標 準 財 政 規 模	14,399,367	14,568,050						
債 費	2,769,733	7.1	2,703,242	2,703,242	18.8	衛 生 費	1,840,272	4.7	68,824	1,450,702	財 政 力 指 数	0.31	0.31						
内 訳	元 利 償 還 金 {	2,478,767	6.3	2,418,338	2,418,338	16.8	農 業 費	160,616	0.4	919	実 質 収 支 比 率 (%)	12.8	6.8						
	元 金	290,127	0.7	284,065	284,065	2.0	農 林 水 産 業 費	1,517,030	3.9	528,467	1,450,702	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.0	16.9					
一 時 借 入 金 利 子	839	0.0	839	839	0.0	農 業 費	1,517,030	3.9	528,467	577,205	健 全 化 判 断 比 率	-	-						
( 義 務 的 経 費 計 )	8,849,198	22.6	6,969,756	6,947,209	48.4	農 工 費	1,611,314	4.1	898,073	446,700	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
物 件 費	15,378,694	39.3	1,949,038	1,716,818	11.9	土 木 費	3,298,745	8.4	2,399,764	1,534,541	実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.7	7.7						
維 持 補 修 費	181,400	0.5	166,615	165,757	1.2	消 防 費	1,296,235	3.3	418,414	893,531	将 来 負 担 比 率 (%)	53.5	40.8						
補 助 費 等	3,244,857	8.3	2,563,431	2,338,333	16.3	教 育 費	4,028,352	10.3	2,317,548	2,115,965	積 立 金	3,192,356	3,575,128						
うち一部事務組合負担金	1,263,849	3.2	1,263,811	1,263,810	8.8	災 害 復 旧 費	25,041	0.1	-	21,153	財 調	1,637,311	936,896						
繰 出 金	1,360,985	3.5	1,137,055	1,078,644	7.5	公 債	2,769,733	7.1	-	2,703,242	現 在 高	361,155	1,267,577						
積 立 金	338,513	0.9	212,025	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	26,459,032	24,419,999						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	476,435	1.2	8,070	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支 出 予 定 額 )	-	-						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	39,129,312	100.0	9,274,189	15,310,859	物 件 等 購 入	-	-						
投 資 的 経 費	9,299,230	23.8	2,304,869	経常経費充当一般財源等計	12,246,761千円	公 営 計	1,590,448	4.0	143,877	117,648	保 証 ・ 補 償	-	-						
うち人件費	112,345	0.3	112,345	112,345	0.8	下 水 道	422,423	1.1	117,648	6,170	そ の 他	4,124,012	4,132,924						
内 訳	普通建設事業費	9,274,189	23.7	2,283,716	経 常 収 支 比 率	上 水 道	216,894	0.5	6,170	11,508	収 益 事 業 収 入	-	-						
	うち補助	3,710,957	9.5	771,354	85.2% ( 89.7%)	観 光 施 設	14,400	0.0	11,508	80	土 地 開 発 基 金 現 在 高	801,607	800,895						
	うち単独	5,553,764	14.2	1,502,894	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	病 院	12,569	0.0	-	80	徴 収 率 (%)	98.2	92.0						
災害復旧事業費	25,041	0.1	21,153	21,153	0.0	国民健康保険	256,634	0.6	134	276	計	98.0	93.7						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	667,528	1.7	667,528	276	合 計	98.0	93.7						
歳 出 合 計	39,129,312	100.0	15,310,859	15,310,859	39.0	国 庫 支 出 金	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	97.9	88.7						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	70,878人 72,837人 -2.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
								区 分	22年国調	17年国調				
					27. 1. 1	64,539人	64,325人				07	2125		
					26. 1. 1	64,941人	64,770人				福島県	南相馬市	地方交付税種地	1 - 2
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
地方税	8,663,596	7.8	8,662,848	53.1	普通税	8,662,848	100.0	11,635	旧新産	×				
地方譲与税	400,971	0.4	400,971	2.5	法定普通税	8,662,848	100.0	11,635	旧工特	×				
利子割交付金	13,982	0.0	13,982	0.1	市町村民税	4,657,240	53.8	11,635	低開発	×				
配当割交付金	39,023	0.0	39,023	0.2	内 訳	個人均等割	105,144	1.2	-	旧産炭	×			
株式等譲渡所得割交付金	20,568	0.0	20,568	0.1		所得割	3,325,887	38.4	-	山振	×			
地方消費税交付金	766,337	0.7	766,337	4.7		法人均等割	209,739	2.4	-	過疎	×			
ゴルフ場利用税交付金	4,516	0.0	4,516	0.0	法人税割	1,016,470	11.7	11,635	首都	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 訳	固定資産税	3,228,313	37.3	-	近畿	×			
自動車取得税交付金	54,031	0.0	54,031	0.3		うち純固定資産税	3,198,228	36.9	-	中部	×			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	158,979	1.8	-	財政健全化等	×				
地方特例交付金	9,702	0.0	9,702	0.1	市町村たばこ税	618,316	7.1	-	指数表選定	×				
地方交付税	12,827,798	11.5	6,299,473	38.6	鉱産税	-	-	-	財源超過	×				
内訳	6,299,473	5.7	6,299,473	38.6	法定外普通税	-	-	-						
特別交付税	1,073,479	1.0	-	-	目的税	748	0.0	-						
震災復興特別交付税	5,454,846	4.9	-	-	法定目的税	748	0.0	-						
(一般財源計)	22,800,524	20.5	16,271,451	99.7	入湯税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	9,490	0.0	9,490	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	51,596	0.0	-	-	都市計画税	748	0.0	-						
使用料	229,566	0.2	18,441	0.1	水利地益税等	-	-	-						
手数料	108,862	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	15,510,980	13.9	-	-	旧法による税	-	-	-						
国債提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	8,663,596	100.0	11,635						
都道府県支出金	46,047,947	41.3	-	-										
財産収入	1,526,323	1.4	10,188	0.1										
寄附金	146,748	0.1	-	-										
繰入金	7,059,517	6.3	-	-										
繰越金	13,005,808	11.7	-	-										
諸収入	1,422,555	1.3	14,315	0.1										
地方債	3,512,897	3.2	-	-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,236,997	1.1	-	-										
歳入合計	111,432,813	100.0	16,323,885	100.0										
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別の歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額			
						区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等				
人件費	4,774,661	4.7	4,553,389	3,877,608	22.1	議会費	250,299	0.2	-	250,299		8,249,585		7,091,097
うち職員給	3,120,175	3.1	2,955,800	-	-	総務費	12,038,018	11.8	1,345,500	6,592,033		13,423,919		13,127,265
扶助費	3,523,825	3.4	1,163,989	1,114,834	6.3	民生費	53,675,565	52.5	6,897,886	4,089,414		10,832,163		9,066,645
公債費	3,790,167	3.7	3,701,999	3,701,999	21.1	衛生費	2,486,367	2.4	491,684	1,719,337		18,368,633		18,101,070
内訳	3,357,581	3.3	3,278,960	3,278,960	18.7	労働費	549,580	0.5	-	10,531		標準財政規模		
元利償還金	432,586	0.4	423,039	423,039	2.4	農林水産業費	3,777,887	3.7	1,210,067	1,102,251		財政力指数	0.57	0.56
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	4,549,825	4.5	1,226,528	1,510,051		実質収支比率(%)	17.0	11.5
(義務的経費計)	12,088,653	11.8	9,419,377	8,694,441	49.5	土木費	11,509,543	11.3	9,907,846	1,996,185		公債費負担比率(%)	11.3	12.4
物件費	45,922,993	44.9	3,143,689	2,427,796	13.8	消防費	1,363,715	1.3	383,920	971,864		健全化判断比率		
維持補修費	440,568	0.4	361,730	306,761	1.7	教育費	4,729,330	4.6	1,753,784	2,643,988		実質公債費比率(%)	12.9	14.1
補助費等	5,144,994	5.0	3,636,925	2,110,985	12.0	災害復旧費	3,484,908	3.4	-	643,687		将来負担比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	893,298	0.9	893,298	890,735	5.1	公債費	3,790,167	3.7	-	3,701,999		積立金	3,542,386	2,897,045
繰出金	4,297,386	4.2	2,579,460	1,884,093	10.7	諸支出費	-	-	-	-		現在高	699,353	882,151
積立金	6,680,202	6.5	2,598,938	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		特定目的	30,742,347	31,559,117
投資・出資金・貸付金	928,285	0.9	271,737	-	-	歳出合計	102,205,204	100.0	23,217,215	25,231,639		地方債現在高	33,044,142	32,888,826
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	5,697,479					(支出予定額)	64,468	638
投資的経費	26,702,123	26.1	3,219,783	15,424,076千円	87.8%	公営事業等への繰出	1,951,144					債務負担行為額	-	-
うち人件費	223,274	0.2	223,274	223,274	94.5%	住宅地造成	931,362					物件等購入保証・補償その他	71,590,653	56,179,582
内訳	23,217,215	22.7	2,576,096	2,576,096		下水道	497,624					収益事業収入	-	-
うち補助	19,828,432	19.4	1,363,116	1,363,116		病院	73,737					土地開発基金現在高	400,000	400,000
うち単独	3,382,921	3.3	1,207,318	1,207,318		上水道	542,423					徴収率(%)	99.3	94.7
災害復旧事業費	3,484,908	3.4	643,687	643,687		国民健康保険	1,701,189					合計	99.0	95.9
失業対策事業費	-	-	-	-		その他	1,701,189					市町村民税	99.6	93.1
歳出合計	102,205,204	100.0	25,231,639	32,759,779千円								純固定資産税	99.4	89.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	31,489人 31,367人 0.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1									
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	88.02 km <sup>2</sup> 358人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	30,857人 30,978人 -0.4%	30,708人 30,839人 -0.4%	区分 22年国調 17年国調	07	2141	福島県 本宮市	地方交付税種地 1-2									
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)							
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引							
地方譲与税		3,940,058		16.5		3,940,058		52.9		23,891,011		22,777,005		21,653,752							
地方交付金		174,499		0.7		174,499		2.3		1,114,006		1,192,251		1,192,251							
配当交付金		6,329		0.0		6,329		0.1		325,405		620,353		620,353							
株式等譲渡所得割交付金		17,703		0.1		17,703		0.2		788,601		571,898		571,898							
地方消費税交付金		9,318		0.0		9,318		0.1		216,703		-594,994		-594,994							
地方消費税交付金		370,078		1.5		370,078		5.0		245,394		675,069		675,069							
ゴルフ場利用税交付金		1,349		0.0		1,349		0.0		66,122		80,495		80,495							
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		684,329		1,128,005		1,128,005							
自動車取得税交付金		23,497		0.1		23,497		0.3		-156,110		-967,435		-967,435							
軽油引取税交付金		-		-		-		-													
地方特例交付金		16,473		0.1		16,473		0.2													
地方交付税		3,876,356		16.2		2,771,692		37.2													
内 通 交 付 税		2,771,692		11.6		2,771,692		37.2													
内 特 別 交 付 税		419,199		1.8		-		-													
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税		685,465		2.9		-		-													
( 一 般 財 源 計 )		8,435,660		35.3		7,330,996		98.4													
交通安全対策特別交付金		5,034		0.0		5,034		0.1													
分担金・負担金		19,348		0.1		-		-													
使用料		229,442		1.0		35,696		0.5													
手数料		20,055		0.1		-		-													
国庫支出金		4,295,328		18.0		-		-													
国 有 提 供 交 付 金 ( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		-		-		-		-													
都道府県支出金		6,759,795		28.3		-		-													
財産収入		63,601		0.3		580		0.0													
寄附金		13,366		0.1		-		-													
繰入金		1,231,161		5.2		-		-													
繰越金		892,251		3.7		-		-													
諸収入		345,970		1.4		81,492		1.1													
地方債		1,580,000		6.6		-		-													
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-													
うち臨時財政対策債		620,200		2.6		-		-													
歳入合計		23,891,011		100.0		7,453,798		100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		普 通 建 設 事 業 費 (A) の うち		充 当 一 般 財 源 等 (A) の	
人 件 費		2,204,898		9.7		2,050,561		2,044,738		25.3		議 会 費		196,248		0.9		-		196,248	
うち職員給		1,421,151		6.2		1,277,616		-		-		議 務 費		1,744,587		7.7		211,113		1,531,108	
扶助費		1,532,077		6.7		361,876		331,218		4.1		民 生 費		9,538,941		41.9		1,096,492		2,068,614	
公債		1,107,291		4.9		1,097,368		1,033,556		12.8		衛 生 費		1,061,552		4.7		81,389		935,974	
内 元利償還金		973,429		4.3		965,115		901,493		11.2		労 働 費		14,406		0.1		-		14,396	
内 利子		133,556		0.6		131,947		131,757		1.6		農 林 水 産 業 費		554,652		2.4		148,475		329,040	
内 一時借入金		306		0.0		306		306		0.0		商 工 費		811,801		3.6		54,599		731,207	
( 義 務 的 経 費 計 )		4,844,266		21.3		3,509,805		3,409,512		42.2		土 木 費		3,507,260		15.4		671,419		698,217	
物件費		6,775,332		29.7		1,393,975		1,211,510		15.0		消 防 費		498,453		2.2		53,342		444,508	
維持補修費		97,587		0.4		86,004		77,983		1.0		教 育 費		3,112,637		13.7		1,850,429		1,562,741	
補助費等		1,790,688		7.9		1,631,431		1,479,760		18.3		災 害 復 旧 費		629,177		2.8		-		68,235	
うち一部事務組合負担金		923,509		4.1		923,509		910,449		11.3		公 債 費		1,107,291		4.9		-		1,097,368	
繰出金		1,860,602		8.2		1,725,732		954,573		11.8		諸 支 出 費		-		-		-		-	
積立金		2,528,595		11.1		342,152		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金		83,500		0.4		81,000		81,000		1.0		歳 出 合 計		22,777,005		100.0		4,167,258		9,678,149	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		公 合 計		1,951,967		国会		実 質 収 支		253,722	
投資的経費		4,796,435		21.1		908,050		7,214,338千円		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		公 宅 地 造 成		569,595		国民		再 差 引 収 支		76,571	
うち人件費		14,163		0.1		14,163		-		経 常 収 支 比 率		下 水 道		343,764		健康		加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )		4,030	
内 普通建設事業費		4,167,258		18.3		839,815		89.4% ( 96.8% )		( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )		上 水 道		91,365		保 険 状 況		被 保 険 者 数 ( 人 )		7,352	
内 うち補助		3,622,225		15.9		447,130		-		及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外 )		工 業 用 水 道		-		被 保 険 者 1 人 当 り		保 険 税 ( 料 ) 収 入 額		88	
内 うち単独		515,523		2.3		366,775		-		歳 入 一 般 財 源 等		国 民 健 康 保 険		274,841		業 況		国 庫 支 出 金		109	
内 災害復旧事業費		629,177		2.8		68,235		-		歳 入 一 般 財 源 等		そ の 他		672,402		業 況		保 険 給 付 費		268	
内 失業対策事業費		-		-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		そ の 他		-		業 況		保 険 給 付 費		-	
歳 出 合 計		22,777,005		100.0		9,678,149		10,792,155千円		歳 入 一 般 財 源 等		そ の 他		-		業 況		保 険 給 付 費		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況					22年国調	17年国調	増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1			
歳入の状況 (単位千円・%)					10,086人	10,692人	-5.7%	37.95km <sup>2</sup>	266人	27.1.1	9,800人	9,740人	区分	22年国調	17年国調	07	3032	- 1		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	26.1.1	9,943人	9,882人			増減率	-1.4%	-1.4%	第1次	877	1,060	福島県	国見町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	1,376	1,579						第3次	2,621	2,846	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比												歳入総額	11,165,214	9,359,516		
地方譲与税	901,972	8.1	901,972	28.3	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況					歳入総額					
地方交付金	55,017	0.5	55,017	1.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳出総額	10,564,990	8,707,831							
配当交付金	1,837	0.0	1,837	0.1	普通税	901,972	100.0	-	旧工特	×	歳入歳出差引	600,224	651,685							
株式等譲渡所得割交付金	5,052	0.0	5,052	0.2	法定普通税	901,972	100.0	-	旧開発	×	翌年度に繰越すべき財源	123,082	352,954							
地方消費税交付金	98,829	0.9	98,829	3.1	市町村民税	388,128	43.0	-	旧産炭	×	実質収支	477,142	298,731							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 個人均等割	15,081	1.7	-	山振	×	単年度収支	178,411	-240,388							
特別地方消費税交付金	-	-	-	所得割		322,797	35.8	-	過疎	×	積立金	20,893	100,328							
自動車取得税交付金	7,411	0.1	7,411	0.2		法人均等割	16,089	1.8	-	首都	×	繰上償還金	152,383	212,954						
軽油引取税交付金	-	-	-	-		法人税割	34,161	3.8	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	232,935						
地方特例交付金	3,389	0.0	3,389	0.1	固定資産税	419,303	46.5	-	中部	×	実質単年度収支	351,687	-160,041							
地方交付税	2,672,988	23.9	2,079,957	65.3	うち純固定資産税	419,303	46.5	-	財政健全化等	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
内 普通交付税	2,079,957	18.6	2,079,957	65.3	軽自動車税	25,896	2.9	-	指数表選定	×	一般職員	97	301,282	3,106						
特別交付税	156,655	1.4	-	-	市町村たばこ税	68,645	7.6	-	財務超過	×	うち消防職員	-	-	-						
震災復興特別交付税	436,376	3.9	-	-	市町村民税	388,128	43.0	-	老人福祉	×	うち技能労務員	-	-	-						
(一般財源計)	3,749,147	33.6	3,156,116	99.1	法定外普通税	-	-	-	伝染病	×	教育公務員	8	22,296	2,787						
交通安全対策特別交付金	1,089	0.0	1,089	0.0	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		臨時職員	-	-	-						
分担金・負担金	9,889	0.1	-	-	目的税	-	-	-	特別職等	定数	合	105	323,578	3,082						
使材料	99,984	0.9	27,253	0.9	法定目的税	-	-	-	適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
手数料	5,971	0.1	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	7,610						
国庫支出金	522,439	4.7	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	6,080						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	27.04.01	5,700						
都道府県支出金	4,794,348	42.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	23.07.01	3,042						
財産収入	6,568	0.1	776	0.0	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	23.07.01	2,362						
寄附金	3,935	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	10	23.07.01	2,166						
繰入金	161,701	1.4	-	-	合	901,972	100.0		伝染病	その他										
繰越金	651,685	5.8	-	-																
諸収入	307,321	2.8	997	0.0																
地方債	851,137	7.6	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	199,937	1.8	-	-																
歳入合計	11,165,214	100.0	3,186,231	100.0																
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額					839,722	834,991				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	2,914,646	2,926,610							
人件費	1,045,372	9.9	958,378	860,410	25.4	議会費	81,547	0.8	-	81,547	標準財政収入額等	1,063,145	1,064,917							
うち職員給	555,450	5.3	534,006	-	-	総務費	750,206	7.1	63,315	572,586	標準財政規模	3,343,039	3,365,544							
扶助費	375,499	3.6	114,326	114,246	3.4	民生費	4,982,736	47.2	857,005	700,106	財政力指数	0.29	0.29							
公債	525,792	5.0	502,170	349,787	10.3	衛生費	723,320	6.8	5,455	667,223	実質収支比率(%)	14.3	8.9							
内 元利償還金	454,760	4.3	435,068	282,685	8.3	労働費	64,528	0.6	-	1	公債費負担比率(%)	10.7	10.6							
一時借入金	71,032	0.7	67,102	67,102	2.0	農林水産業費	419,587	4.0	101,711	125,006	健全化判断比率	-	-							
(義務的経費計)	1,946,663	18.4	1,574,874	1,324,443	39.1	商工費	136,318	1.3	-	104,635	実質赤字比率(%)	-	-							
物件費	3,813,878	36.1	461,052	403,407	11.9	土木費	809,545	7.7	481,221	185,851	連結実質赤字比率(%)	-	-							
維持補修費	52,576	0.5	40,579	40,546	1.2	消防費	192,734	1.8	16,999	182,834	実質公債費比率(%)	8.1	10.0							
補助費等	922,742	8.7	738,230	645,385	19.1	教育費	565,741	5.4	76,676	443,692	将来負担比率(%)	75.1	77.4							
うち一部事務組合負担金	186,644	1.8	186,640	186,640	5.5	災害復旧費	1,312,936	12.4	-	523,477	積立金	851,613	830,720							
繰出金	504,699	4.8	435,915	383,431	11.3	公債費	525,792	5.0	-	502,170	現在高	-	-							
積立金	198,817	1.9	42,264	-	-	諸支出費	-	-	-	-	財務調	-	-							
投資・出資金・貸付金	210,297	2.0	143,440	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	-	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,564,990	100.0	1,602,382	4,089,128	特定目的	1,067,980	1,009,462							
投資的経費	2,915,318	27.6	652,774	652,774	23.8	經常経費充当一般財源等計	1,075,936				地方債現在高	5,957,403	5,561,026							
うち人件費	61,226	0.6	61,226	61,226	2.2	經常収支比率	82.6%	(87.8%)			(支出予定額)	-	-							
普通建設事業費	1,602,382	15.2	129,297	129,297	4.6	公営事業等への繰出	317,688				債務負担行為額	-	-							
うち補助	1,487,921	14.1	35,416	35,416	1.3	合	1,075,936				物件等購入	-	-							
うち単独	110,641	1.0	90,061	90,061	0.8	病	523,670				保証・補償	-	-							
災害復旧事業費	1,312,936	12.4	523,477	523,477	19.1	院	523,670				その他	18,717	53,340							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	下水道	85,839				実質的なもの	-	-							
歳出合計	10,564,990	100.0	4,089,128	4,089,128	39.1	上水道	47,567				収益事業収入	-	-							
						工業用水道	-				土地開発基金現在高	50,000	50,000							
						国民健康保険	101,172				徴収率(%)	99.4	98.2							
						その他	317,688				現・計	99.3	98.4							
											年	99.4	98.3							
											純固定資産税	99.3	97.9							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	15,569人 17,034人 -8.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	127.70 km <sup>2</sup> 122人	27. 1. 1	14,732人	14,629人	区 分	22年国調	17年国調	07	3083	地方交付税種地	2-2	
					26. 1. 1	14,965人	14,877人	第1次	707 9.8	1,015 12.3	福島県	川俣町			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	3,048 42.2	3,532 42.8			区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	3,474 48.1	3,692 44.8			歳 入 総 額	20,757,830	18,665,320
地方交付税	1,144,636	5.5	1,144,636	30.4				歳 出 総 額			19,367,964	18,195,000			
地方譲与税	90,947	0.4	90,947	2.4				歳 入 歳 出 差 引			1,389,866	470,320			
配当交付金	2,368	0.0	2,368	0.1				翌年度に繰越すべき財源			1,132,359	350,016			
配当交付金	6,404	0.0	6,404	0.2				実 質 収 支			257,507	120,304			
株式等譲渡所得割交付金	3,351	0.0	3,351	0.1				単 年 度 収 支			137,203	-20,220			
地方消費税交付金	164,272	0.8	164,272	4.4				積 立 金			41,313	348,436			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				繰 上 償 還 金			-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				積 立 金 取 崩 し 額			334,613	-			
自動車取得税交付金	12,243	0.1	12,243	0.3				実 質 単 年 度 収 支			-156,097	328,216			
軽油引取税交付金	-	-	-	-				区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方特例交付金	2,324	0.0	2,324	0.1				一 般 職 員	108	332,640	3,080				
地方交付税	3,812,328	18.4	2,320,080	61.7				うち消防職員	-	-	-				
内 普通交付税	2,320,080	11.2	2,320,080	61.7				うち技能労務員	-	-	-				
内 特別交付税	215,576	1.0	-	-				教育公務員	9	27,297	3,033				
内 震災復興特別交付税	1,276,672	6.2	-	-				臨時職員等	-	-	-				
(一般財源計)	5,238,873	25.2	3,746,625	99.7				合 計	117	359,937	3,076				
交通安全対策特別交付金	1,735	0.0	1,735	0.0				ラ ス バ イ レ ス 指 数			98.5				
分担金・負担金	28,411	0.1	-	-				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
使用料	108,022	0.5	7,109	0.2				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.11.29	8,460		
手数料	12,443	0.1	1	0.0				非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.12.01	6,760		
国庫支出金	1,064,127	5.1	-	-				退職手当	火葬場	教育長	1	26.12.01	6,350		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				事務機共同	常備消防	議会議長	1	26.04.01	3,042		
都道府県支出金	12,621,346	60.8	-	-				税務事務	小学校	議会副議長	1	26.04.01	2,286		
財産収入	14,406	0.1	4,027	0.1				老人福祉	中学校	議会議員	14	26.04.01	2,052		
寄附金	13,565	0.1	-	-				伝染病	その他						
繰入金	460,758	2.2	-	-				区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
繰越金	410,168	2.0	-	-				基準財政収入額			1,202,769	1,146,079			
諸収入	238,824	1.2	77	0.0				基準財政需要額			3,522,849	3,535,157			
地方債	545,152	2.6	-	-				標準税収入額等			1,529,003	1,456,694			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				標準財政規模			4,084,835	4,099,965			
うち臨時財政対策債	235,752	1.1	-	-				財政力指数			0.32	0.32			
歳入合計	20,757,830	100.0	3,759,574	100.0				実質収支比率(%)			6.3	2.9			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分				平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準税収入額等				
人件費	1,127,237	5.8	1,087,923	1,029,763	25.8	議会費	104,928	0.5	-	104,928	標準財政規模				
うち職員給	650,159	3.4	610,845	-	-	総務費	1,207,520	6.2	336,475	796,561	財政力指数				
扶助費	671,088	3.5	210,046	205,780	5.2	民生費	14,104,314	72.8	476,118	1,330,270	実質収支比率(%)				
公債	512,211	2.6	484,608	484,608	12.1	衛生費	475,787	2.5	26,200	385,105	公債費負担比率(%)				
内 元利償還金{元金	453,728	2.3	427,229	427,229	10.7	労働費	121,338	0.6	-	4,322	健全化判断比率				
内 一時借入金利子	58,483	0.3	57,379	57,379	1.4	農林水産業費	423,813	2.2	239,169	180,568	連結実質赤字比率(%)				
(義務的経費計)	2,310,536	11.9	1,782,577	1,720,151	43.1	商工費	455,316	2.4	8,241	148,803	実質公債費比率(%)				
物件費	13,001,820	67.1	823,649	675,946	16.9	土木費	617,072	3.2	489,254	303,980	将来負担比率(%)				
維持補修費	51,960	0.3	36,092	35,466	0.9	消防費	276,695	1.4	17,313	273,093	積立金	996,311	1,229,459		
補助費等	810,426	4.2	655,651	455,772	11.4	教育費	1,028,253	5.3	387,502	713,988	現在高	6	6		
うち一部事務組合負担金	303,905	1.6	303,905	288,763	7.2	災害復旧費	40,717	0.2	-	-	特定目的	1,256,315	1,363,207		
繰出金	1,052,424	5.4	703,808	645,163	16.1	公債	512,211	2.6	-	484,608	地方債現在高	4,796,034	4,704,610		
積立金	44,909	0.2	43,047	-	-	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)				
投資・出資金・貸付金	74,900	0.4	4,900	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	19,367,964	100.0	1,980,272	4,726,226	保証・補償				
投資的経費	2,020,989	10.4	676,502	3,532,498	88.4%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					その他	215,785	391,378		
うち人件費	47,200	0.2	47,200	-	-	歳入一般財源等	6,116,092	100.0	6,116,092		土地開発基金現在高	338,481	338,478		
内 普通建設事業費	1,980,272	10.2	676,502	676,502	16.9	公営事業等への繰出					徴収率(%)	97.7	93.8		
うち補助	1,148,335	5.9	247,857	247,857	6.3	合計	1,083,523	5.7	98,857	98,857	現・計	96.8	93.9		
うち単独	823,857	4.3	420,565	420,565	10.5	住宅地造成	289,012	2.7	74,217	74,217	市町村民税	98.4	94.6		
災害復旧事業費	40,717	0.2	-	-	-	上下水道	31,099	0.3	2,313	2,313	純固定資産税	98.3	90.1		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	簡易水道	65	0.0	65	65					
歳出合計	19,367,964	100.0	4,726,226	6,116,092	31.6	工業用水道	-	-	-	-					
						国民健康保険	164,801	1.6	164,801	164,801					
						その他	598,546	5.7	598,546	598,546					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費交付金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	8,574人 8,464人 1.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	79.44 km <sup>2</sup> 108人	27. 1. 1	8,506人	8,483人	区 分	22年国調	17年国調	07	3229		
					26. 1. 1	8,496人	8,456人	第1次	492 12.1	619 14.2	福島県	大玉村	地方交付税種地	2-2
						増減率	0.1%	0.3%	第2次	1,462 35.9	1,580 36.3			
									第3次	2,120 52.0	2,100 48.3			
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方税	830,431	9.7	830,431	32.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		旧 新 産 業				
地方譲与税	66,451	0.8	66,451	2.6	普 通 税	818,662	98.6	-		旧 工 特	×			
配当交付金	1,518	0.0	1,518	0.1	法 定 普 通 税	818,662	98.6	-		旧 低 開 発	×			
配当交付金	4,299	0.1	4,299	0.2	市 町 村 民 税	334,733	40.3	-		旧 産 炭	×			
株式等譲渡所得割交付金	2,271	0.0	2,271	0.1	内 訳					山 振 疎	×			
地方消費税交付金	81,755	1.0	81,755	3.2	個人均等割	14,695	1.8	-		首 都	×			
ゴルフ場利用税交付金	13,875	0.2	13,875	0.6	所得割	273,812	33.0	-		近 畿	×			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	15,600	1.9	-		中 部	×			
自動車取得税交付金	8,939	0.1	8,939	0.4	法人税割	30,626	3.7	-		財 政 健 全 化 等	×			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	367,570	44.3	-		指 数 表 選 定	×			
地方特例交付金	4,883	0.1	4,883	0.2	うち純固定資産税	365,054	44.0	-		財 源 超 過	×			
地方交付税	1,897,511	22.2	1,487,838	59.0	軽自動車税	24,113	2.9	-						
内 訳	1,487,838	17.4	1,487,838	59.0	市町村たばこ税	92,246	11.1	-						
特別交付税	115,219	1.3	-	-	鉱産税	-	-	-						
震災復興特別交付税	294,454	3.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
(一般財源計)	2,911,933	34.0	2,502,260	99.2	法定外普通税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,554	0.0	1,554	0.1	目的税	11,769	1.4	-						
分担金・負担金	1,305	0.0	-	-	法定目的税	11,769	1.4	-						
使用料	118,693	1.4	3,327	0.1	入湯税	11,769	1.4	-						
手数料	5,366	0.1	359	0.0	事業所税	-	-	-						
国庫支出金	2,317,352	27.1	-	-	都市計画税	-	-	-						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
都道府県支出金	1,512,383	17.7	-	-	法定外目的税	-	-	-						
財産収入	35,755	0.4	14,614	0.6	旧法による税	-	-	-						
寄附金	34,547	0.4	-	-	合 計	830,431	100.0	-						
繰入金	592,370	6.9	-	-										
繰越金	484,630	5.7	-	-										
諸収入	145,553	1.7	135	0.0										
地方債	404,900	4.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	169,000	2.0	-	-										
歳入合計	8,566,341	100.0	2,522,249	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分			
人件費	875,068	11.0	835,569	827,732	30.8	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	826,617	809,919	
うち職員給	545,894	6.8	510,586	-	-	議 会 費	72,530	0.9	-	72,480	基準財政需要額	2,314,455	2,309,795	
扶助費	374,371	4.7	101,832	81,507	3.0	総 務 費	782,337	9.8	28,339	707,366	標準財政収入額等	1,051,159	1,030,952	
公債	323,993	4.1	323,993	323,993	12.0	民 生 費	2,070,616	25.9	50,767	690,070	標準財政規模	2,708,072	2,707,676	
内 訳						衛 生 費	412,198	5.2	114,416	330,285	財政力指数	0.34	0.34	
元利償還金	279,426	3.5	279,426	279,426	10.4	労 働 費	19,982	0.3	-	150	実質収支比率(%)	12.2	12.5	
元金	44,567	0.6	44,567	44,567	1.7	農 林 水 産 業 費	464,757	5.8	103,576	231,072	公債費負担比率(%)	8.6	9.8	
利息	-	-	-	-	-	商 工 費	159,967	2.0	2,473	23,692	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	土 木 費	2,809,223	35.2	774,132	215,012	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	1,573,432	19.7	1,261,394	1,233,232	45.8	消 防 費	148,548	1.9	8,101	142,734	実質公債費比率(%)	7.4	9.0	
物件費	1,785,629	22.4	488,034	422,015	15.7	教 育 費	523,830	6.6	92,407	428,090	将来負担比率(%)	22.7	29.7	
維持補修費	54,498	0.7	40,141	39,361	1.5	災 害 復 旧 費	191,978	2.4	-	8,134	積立金	540,572	535,394	
補助費等	598,891	7.5	524,311	410,506	15.3	公 債 費	323,993	4.1	-	323,993	財 調 減 債 特 定 目 的	5,766	5,765	
うち一部事務組合負担金	279,951	3.5	279,951	276,983	10.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	2,220,387	607,225	
繰出金	398,796	5.0	362,138	277,044	10.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	4,033,756	3,908,282	
積立金	2,178,925	27.3	256,477	-	-	歳 出 合 計	7,979,959	100.0	1,174,211	3,173,078	(債務負担行為額)	-	-	
投資・出資金・貸付金	23,599	0.3	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	398,796			45,645	物件等購入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	57,000			36,200	保証・補償	-	-	
投資的経費	1,366,189	17.1	240,583	240,583	8.8	下 水 道	-			1,077	その他	48,062	64,296	
うち人件費	4,974	0.1	4,974	4,974	0.1	上 水 道	-			1,945	収 益 事 業 収 入	-	-	
内 訳						工 業 用 水 道	-			被 保 険 者 数 (人)	土地開発基金現在高	137,145	137,110	
普通建設事業費	1,174,211	14.7	232,449	232,449	8.8	交 通	-			被 保 険 者 1 人 当 り	徴 収 率 (%)	98.3	91.1	
うち補助	789,197	9.9	33,048	33,048	0.4	其 他	101,711			保 険 給 付 費	現 計	97.7	89.9	
うち単独	385,014	4.8	199,401	199,401	2.4		240,085				年 計	98.2	91.4	
災害復旧事業費	191,978	2.4	8,134	8,134	0.1						純 固 定 資 産 税	98.0	90.9	
失業対策事業費	-	-	-	-	-							98.3	89.5	
歳出合計	7,979,959	100.0	3,173,078	3,173,078	39.6									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	12,815人 12,746人 0.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
				27. 1. 1	12,879人	12,836人	区 分	22年国調	17年国調	07	3423	地方交付税種地	2-2			
				26. 1. 1	12,888人	12,850人	第1次	643	826	福島県	鏡石町					
				増減率	-0.1%	-0.1%	第2次	10.8	12.7							
				面積 人口密度	31.30km <sup>2</sup>	409人	第3次	2,256	2,466							
								38.0	38.0							
								3,033	3,191							
								51.1	49.1							
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)						区 分				
地方譲与税		1,526,057	21.4	1,526,057	50.7	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
地方交付金		67,895	1.0	67,895	2.3	普 通 税		1,525,974	100.0	-	旧新産	7,142,893		8,238,996		
配当交付金		2,499	0.0	2,499	0.1	法 定 普 通 税		1,525,974	100.0	-	旧工特	6,912,536		7,780,942		
株式等譲渡所得割交付金		6,937	0.1	6,937	0.2	市町村民税		576,787	37.8	-	低開発	230,357		458,054		
地方消費税交付金		3,647	0.1	3,647	0.1	内 個人均等割		20,799	1.4	-	旧産炭	79,157		292,890		
ゴルフ場利用税交付金		136,990	1.9	136,990	4.6	所 得 割		460,383	30.2	-	山 振 振	151,200		165,164		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割		41,918	2.7	-	過 疎	-13,964		-221,271		
自動車取得税交付金		9,133	0.1	9,133	0.3	法 人 税 割		53,687	3.5	-	首 都	83,109		94,520		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	固 定 資 産 税		824,845	54.1	-	近 畿	76,907		100,000		
地方特例交付金		8,289	0.1	8,289	0.3	うち純固定資産税		824,833	54.0	-	中 部	-		-		
地方交付税		1,587,443	22.2	1,219,995	40.6	軽自動車税		26,946	1.8	-	財 政 健 全 化 等	146,052		-26,751		
内 普通交付税		1,219,995	17.1	1,219,995	40.6	市町村たばこ税		97,396	6.4	-	指 数 表 選 定	-		-		
内 特別交付税		122,176	1.7	-	-	鉦産税		-	-	-	財 源 超 過	-		-		
内 震災復興特別交付税		245,272	3.4	-	-	特別土地保有税		-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-		-		
(一般財源計)		3,348,890	46.9	2,981,442	99.1	法定外普通税		-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金		1,872	0.0	1,872	0.1	目的税		83	0.0	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.06.24	6,732
分担金・負担金		23,741	0.3	12,226	0.4	法定目的税		83	0.0	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.07.01	5,582
使用料		81,649	1.1	4,487	0.1	入湯税		83	0.0	-	退職手当	火葬場	教育長	1	26.10.01	5,233
手数料		6,816	0.1	-	-	都市計画税		-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	20.04.01	2,961
国庫支出金		764,113	10.7	-	-	水利地益税等		-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	20.04.01	2,439
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		-	-	-	-	法定外目的税		-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	10	20.04.01	2,259
都道府県支出金		1,132,862	15.9	-	-	旧法による税		-	-	-	伝 染 病	その他				
財産収入		14,593	0.2	41	0.0	内 合 計		1,526,057	100.0	-	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
寄附金		3,614	0.1	-	-	経常経費充当一般財源等		2,808,363千円			基準財政収入額	1,393,264	1,353,188			
繰入金		635,451	8.9	-	-	経常収支比率		86.1% (93.4%)			基準財政需要額	2,607,681	2,602,479			
繰越金		458,054	6.4	-	-	経常一般財源等		3,961,991千円			標準税収入額等	1,799,353	1,735,254			
諸収入		74,638	1.0	7,810	0.3	経常収入		3,961,991千円			標準財政規模	3,274,139	3,260,110			
地方債		596,600	8.4	-	-	歳入一般財源等		3,961,991千円			財政力指数	0.52	0.52			
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-	歳入		6,912,536	100.0		実質収支比率(%)	4.6	5.1			
うち臨時財政対策債		254,700	3.6	-	-	歳出		6,912,536	100.0		公債費負担比率(%)	15.3	15.5			
歳入合計		7,142,893	100.0	3,007,878	100.0	歳出合計		6,912,536	100.0		健全化判断比率	-	-			
											連結実質赤字比率(%)	-	-			
											実質公債費比率(%)	13.9	15.8			
											将来負担比率(%)	29.4	46.7			
											積立金	764,817	681,708			
											現在高	70,773	70,755			
											特定目的	1,354,125	1,840,369			
											地方債現在高	5,049,781	5,010,433			
											(債務負担行為額)	-	-			
											物件等購入	-	-			
											保証・補償	-	-			
											その他	1,692,980	1,659,068			
											収益事業収入	-	-			
											土地開発基金現在高	138,320	138,320			
											徴収率(%)	98.1	92.0			
											計	97.8	91.0			
											市町村民税	98.2	93.3			
											純固定資産税	97.8	90.3			
													97.7	89.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	6,291人 6,486人 -3.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	-1							
		面積	積密度	225.52km <sup>2</sup> 28人	27.1.1 26.1.1 増減率	6,065人 6,176人 -1.8%	6,013人 6,133人 -2.0%	区分	22年国調	17年国調	07	3440								
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		平成26年度(千円)			平成25年度(千円)						
		区分	収入済額	構成比	超過課税分						歳入総額			歳出総額						
地方譲与税			718,097	10.1	718,097		28.1				7,108,200			6,016,167						
地方交付金			80,640	1.1	80,640		3.2				6,838,483			5,535,108						
配当交付金			952	0.0	952		0.0				269,717			481,059						
株式等譲渡所得割交付金			2,655	0.0	2,655		0.1				147,396			313,445						
地方消費税交付金			1,399	0.0	1,399		0.1				122,321			167,614						
ゴルフ場利用税交付金			63,810	0.9	63,810		2.5				-45,293			-145,743						
特別地方消費税交付金			11,449	0.2	11,449		0.4				85,380			526,890						
自動車取得税交付金			-	-	-		-				-			-						
軽油引取税交付金			10,859	0.2	10,859		0.4				61,000			-						
地方特例交付金			-	-	-		-				-			-						
地方交付税			1,771	0.0	1,771		0.1				-			-						
内 普通交付税			1,790,142	25.2	1,632,304		63.8				-			-						
内 特別交付税			1,632,304	23.0	1,632,304		63.8				-			-						
内 震災復興特別交付税			146,827	2.1	-		-				-			-						
(一般財源計)			11,011	0.2	-		-				-			-						
交通安全対策特別交付金			2,681,774	37.7	2,523,936		98.7				-			-						
分担金・負担金			917	0.0	917		0.0				-			-						
使用料			16,361	0.2	6,253		0.2				-			-						
手数料			22,064	0.3	10,114		0.4				-			-						
国庫支出金			4,164	0.1	196		0.0				-			-						
国有提供交付金			555,164	7.8	-		-				-			-						
(特別区財調交付金)			9,877	0.1	9,877		0.4				-			-						
都道府県支出金			2,651,778	37.3	-		-				-			-						
財産収入			15,062	0.2	1,160		0.0				-			-						
繰入金			2,243	0.0	-		-				-			-						
繰越金			255,053	3.6	-		-				-			-						
繰入金			481,059	6.8	-		-				-			-						
地方債			59,056	0.8	6,010		0.2				-			-						
うち減収補填債(特例分)			353,628	5.0	-		-				-			-						
うち臨時財政対策債			-	-	-		-				-			-						
歳入合計			153,028	2.2	-		-				-			-						
			7,108,200	100.0	2,558,463		100.0				-			-						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		
人件費			723,305	10.6	700,008		695,491		25.6		議会議費		74,145		1.1		-		74,145	
うち職員給与			424,815	6.2	410,993		-		-		総務費		867,280		12.7		262,351		611,843	
扶助費			245,318	3.6	65,134		65,134		2.4		民生費		2,885,531		42.2		907,270		443,201	
公債			392,333	5.7	392,333		387,926		14.3		衛生費		297,986		4.4		3,971		227,481	
内 元利償還金			344,895	5.0	344,895		341,395		12.6		労働費		54,336		0.8		-		10	
内 一時借入金			47,342	0.7	47,342		46,435		1.7		農林水産業費		709,704		10.4		103,844		409,054	
(義務的経費計)			96	0.0	96		-		0.0		商工費		42,184		0.6		1,723		26,504	
物件費			1,360,956	19.9	1,157,475		1,148,551		42.4		土木費		380,517		5.6		273,106		244,676	
維持補修費			1,967,512	28.8	476,175		401,424		14.8		消防費		246,481		3.6		95,104		172,784	
補助費等			99,920	1.5	84,375		84,375		3.1		教育費		731,530		10.7		362,921		365,101	
うち一部事務組合負担金			677,018	9.9	440,771		268,609		9.9		災害復旧費		156,456		2.3		-		-	
繰出金			167,201	2.4	167,201		166,179		6.1		公債費		392,333		5.7		-		392,333	
積立金			468,050	6.8	372,701		369,154		13.6		諸支出費		-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金			95,011	1.4	93,515		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-	
前年度繰上充用金			3,270	0.0	2,070		-		-		歳出合計		6,838,483		100.0		2,010,290		2,967,132	
投資的経費			2,166,746	31.7	340,050		経常経費充当一般財源等計		2,272,113千円		公営事業等への繰出		519,657		国会		72,613		-	
うち人件費			24,229	0.4	24,229		経常収支比率		83.8% (88.8%)		下水道		140,581		国民健康保険		64,234		-	
普通建設事業費			2,010,290	29.4	340,050		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				簡易水道		67,763		国民健康保険		858		-	
うち補助			1,416,227	20.7	42,670		歳入一般財源等		3,236,849千円		上水道		45,111		国民健康保険		1,623		-	
うち単独			583,683	8.5	291,650						病院		6,496		国民健康保険		100		-	
災害復旧事業費			156,456	2.3	-						その他		50,667		国民健康保険		100		-	
失業対策事業費			-	-	-						その他		209,039		国民健康保険		259		-	
歳出合計			6,838,483	100.0	2,967,132						その他		-		国民健康保険		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国(の状況)をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況					区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型											
					27. 1. 1		6,234人		6,211人		22年国調		07		3628		- 0												
					26. 1. 1		6,344人		6,318人		17年国調		福島県		下郷町		地方交付税種地												
					増減率		-1.7%		-1.7%		第1次		685		636		2-1												
					増減率		-1.7%		-1.7%		第2次		21.5		17.8														
					増減率		-1.7%		-1.7%		第3次		802		1,221														
					増減率		-1.7%		-1.7%		第3次		25.2		34.1														
					増減率		-1.7%		-1.7%		第3次		1,694		1,713														
					増減率		-1.7%		-1.7%		第3次		53.3		47.9														
歳入の状況 (単位千円・%)																													
区分					決算額					構成比					経常一般財源等					構成比									
地方譲与税					1,102,571					24.2					1,102,571					38.3									
地方交付金					77,284					1.7					77,284					2.7									
配当交付金					916					0.0					916					0.0									
株式等譲渡所得割交付金					2,531					0.1					2,531					0.1									
地方消費税交付金					1,330					0.0					1,330					0.0									
ゴルフ場利用税交付金					67,378					1.5					67,378					2.3									
特別地方消費税交付金					-					-					-					-									
自動車取得税交付金					10,381					0.2					10,381					0.4									
軽油引取税交付金					-					-					-					-									
地方特例交付金					1,060					0.0					1,060					0.0									
地方交付税					1,803,582					39.5					1,803,582					55.8									
内 通 交 付 税					1,606,083					35.2					1,606,083					55.8									
内 特 別 交 付 税					157,231					3.4					-					-									
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税					40,268					0.9					-					-									
(一 般 財 源 計)					3,067,033					67.2					2,869,534					99.8									
交通安全対策特別交付金					916					0.0					916					0.0									
分担金・負担金					6,844					0.1					-					-									
使用料					75,275					1.6					3,166					0.1									
手数料					4,584					0.1					-					-									
国庫支出金					260,031					5.7					-					-									
国有提供交付金					-					-					-					-									
(特別区財調交付金)					-					-					-					-									
都道府県支出金					281,696					6.2					-					-									
財産収入					7,042					0.2					2,414					0.1									
寄附金					862					0.0					-					-									
繰入金					243,672					5.3					-					-									
繰越金					153,490					3.4					-					-									
諸収入					65,393					1.4					98					0.0									
地方債					397,303					8.7					-					-									
うち減収補填債(特例分)					-					-					-					-									
うち臨時財政対策債					202,203					4.4					-					-									
歳入合計					4,564,141					100.0					2,876,128					100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										目的別歳出の状況 (単位千円・%)																			
区分					決算額					構成比					充当一般財源等					経常経費充当一般財源等					経常収支比率				
人件費					827,888					19.0					788,715					783,229					25.4				
うち職員給					494,262					11.4					459,727					-					-				
扶助費					348,326					8.0					143,710					95,526					3.1				
公債					428,769					9.8					409,182					409,182					13.3				
内 元 利 償 還 金					380,203					8.7					360,616					360,616					11.7				
内 利 子					48,566					1.1					48,566					48,566					1.6				
一時借入金					-					-					-					-					-				
(義務的経費計)					1,604,983					36.9					1,341,607					1,287,937					41.8				
物件費					548,626					12.6					404,497					305,948					9.9				
維持補修費					121,312					2.8					116,029					103,722					3.4				
補助費等					786,339					18.1					632,308					526,355					17.1				
うち一部事務組合負担金					488,485					11.2					405,102					405,082					13.2				
繰出金					401,623					9.2					352,809					300,140					9.8				
積立金					116,607					2.7					80,000					-					-				
投資・出資金・貸付金					34,000					0.8					-					-					-				
前年度繰上充用金					-					-					-					-					-				
投資的経費					740,037					17.0					446,312					3,373,562					経常経費充当一般財源等計				
うち人件費					15,652					0.4					15,652					2,524,102千円					経常収支比率				
内 普 通 建 設 事 業 費					709,086					16.3					440,879					82.0% (87.8%)					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				
内 うち補助					179,140					4.1					30,865														
内 うち単独					515,766					11.8					407,734														
内 災 害 復 旧 事 業 費					30,951					0.7					5,433														
内 失 業 対 策 事 業 費					-					-					-														
歳出合計					4,353,527					100.0					3,373,562					3,584,176千円					歳入一般財源等				
区分										決算額(A)					構成比					(A)のうち普通建設事業費					(A)の充当一般財源等				
議会費										83,607					1.9					-					83,607				
総務費										623,928					14.3					40,124					492,288				
民生費										854,706					19.6					4,241					543,872				
衛生費										435,983					10.0					14,329					411,987				
労働費										19,559					0.4					-					4,439				
農林水産業費										266,008					6.1					59,564					184,664				
商工費										202,718					4.7					49,466					127,276				
土木費										652,225					15.0					430,661					501,186				
消防費										288,198					6.6					14,936					186,011				
教育費										466,875					10.7					95,765					423,617				
災害復旧費										30,951					0.7					-					5,433				
公債										428,769					9.8					-					409,182				
諸支出費										-					-					-					-				
前年度繰上充用金										-					-					-					-				
歳出合計										4,353,527					100.0					709,086					3,373,562				
内 普 通 建 設 事 業 費										401,623					国会					実 質 収 支					58,365				
内 簡 易 水 道										94,536					国民健康					再 差 引 収 支					89				
内 下 水 道										10,736					保 険 状					加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )					1,046				
内 上 水 道										-					保 険 者 数 ( 人 )					1,839									
内 工 業 用 水 道										-					被 保 険 者 ( 料 ) 収 入 額					106									
内 国 民 健 康 保 険										71,086					被 保 険 者 1 人 当 り					105									
内 其 他										225,265					業 況					保 険 給 付 費					313				
内 積 立 金										-					財 調					1,824,391									
内 繰 上 充 用 金										-					減 債					-									
内 特 定 目 的										-					特 定 目 的					1,417,608									
内 地 方 債 現 在 高										3,956,273					地 方 債 現 在 高					3,939,173									
内 物 件 等 購 入										-					保 証 ・ 補 償					-									
内 其 他 実 質 的 な も の										-					そ の 他					25,562									
内 収 益 事 業 収 入										-					収 益 事 業 収 入					-									
内 地 方 債 現 在 高										49,230					土 地 開 発 基 金 現 在 高					49,213									
内 徴 収 率										99.3					合 計					99.6									
内 現 年										95.7					市 町 村 民 税					99.4									
内 純 固 定 資 産 税										99.3					純 固 定 資 産 税					99.5									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在)の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	636人 706人 -9.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
		面積	積 密度	390.46 km <sup>2</sup> 2人	27. 1. 1	603人	601人	区分	22年国調	17年国調	07	3644	地方交付税種地	2 - 1		
		増減率		0.5%	26. 1. 1	600人	598人	第1次	10 2.8	7 1.7	福島県		檜枝岐村			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	13 3.7	22 5.3	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			収入総額		2,015,188	1,980,780		
地方	487,523	24.2	487,523	46.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分			歳入総額		2,015,188	1,980,780		
地方譲与税	8,426	0.4	8,426	0.8	普通税	477,604	98.0	79,625	旧新産	×	歳出総額		1,910,129	1,910,125		
配子割交付金	99	0.0	99	0.0	法定普通税	477,604	98.0	79,625	旧工特	×	歳入歳出差引		105,059	70,655		
配当割交付金	287	0.0	287	0.0	市町村民税	20,413	4.2	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源		1,371	1		
株式等譲渡所得割交付金	152	0.0	152	0.0	内	909	0.2	-	旧産炭	×	実質収支		103,688	70,654		
地方消費税交付金	8,959	0.4	8,959	0.9	個人均等割	16,850	3.5	-	山振	×	単年度収支		33,034	-94,304		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	2,290	0.5	-	過疎	×	積立金		675	505		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	364	0.1	-	首都	×	繰上償還金		102,694	147,424		
自動車取得税交付金	1,128	0.1	1,128	0.1	法人税割	-	-	-	近畿	×	積立金取崩し額		38,000	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	454,772	93.3	79,625	中	×	実質単年度収支		98,403	53,625		
地方特例交付金	21	0.0	21	0.0	うち純固定資産税	451,207	92.6	79,625	財政健全化等	×	区分 <th>職員数(人)</th> <th>給料月額(百円)</th> <th>一人当たり平均給料月額(百円)</th>		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	627,058	31.1	527,877	50.8	軽自動車税	788	0.2	-	指数表選定	×	一般職員		36	95,040	2,640	
内	527,877	26.2	527,877	50.8	市町村民たばこ税	1,631	0.3	-	財源超過	×	うち消防職員		-	-	-	
特別交付税	61,031	3.0	-	-	鋸産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	うち技能労務員		2	-	-	
震災復興特別交付税	38,150	1.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	特別職等	×	教育公務員		-	-	-	
(一般財源計)	1,133,653	56.3	1,034,472	99.6	法定外普通税	-	-	-	定数	×	臨時職員		-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	目的税	9,919	2.0	-	適用開始年月日	×	合		36	95,040	2,640	
分担金・負担金	1,008	0.1	-	-	法定目的税	9,919	2.0	-	一人当たり平均給料	×	ラスパイレス指数		-	-	-	
使用料	13,891	0.7	4,491	0.4	入湯税	9,919	2.0	-	議員公務災害	×	市市区町村長		1	23.07.01	7,280	
手数料	417	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長		1	23.07.01	5,820	
国庫支出金	101,765	5.0	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	教育長		1	23.07.01	5,530	
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防		1	12.04.01	2,910	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校		1	12.04.01	2,250	
都道府県支出金	119,408	5.9	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校		1	12.04.01	2,030	
財産収入	16,628	0.8	-	-	合	487,523	100.0	79,625	伝染病	×	その他		6	12.04.01	2,030	
寄附金	10,040	0.5	-	-					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料		
繰入金	113,575	5.6	-	-					議員公務災害		し尿処理	×	市市区町村長	1	23.07.01	7,280
繰越金	34,655	1.7	-	-					非常勤公務災害		ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.07.01	5,820
諸収入	56,058	2.8	26	0.0					退職手当		火葬場	×	教育長	1	23.07.01	5,530
地方債	414,090	20.5	-	-					事務機共同		常備消防	×	議会議長	1	12.04.01	2,910
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					税務事務		小学校	×	議会副議長	1	12.04.01	2,250
うち臨時財政対策債	73,090	3.6	-	-					老人福祉		中学校	×	議会議員	6	12.04.01	2,030
歳入合計	2,015,188	100.0	1,038,989	100.0					伝染病		その他	×				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			基準財政収入額	317,825	327,357	
人件費	341,623	17.9	310,529	310,502	27.9	議会費	41,400	2.2	-	41,400	基準財政需要額		845,702	999,086		
うち職員給	186,874	9.8	163,781	-	-	総務費	436,417	22.8	837	375,076	標準税収入額等		419,583	431,704		
扶助費	14,133	0.7	5,605	5,605	0.5	民生費	250,933	13.1	142,653	91,761	標準財政規模		1,020,550	1,211,614		
借費	172,352	9.0	170,977	68,282	6.1	衛生費	126,139	6.6	4,046	72,911	財政力指数		0.35	0.39		
内	161,490	8.5	160,115	57,453	5.2	労働費	2,510	0.1	-	-	実質収支比率(%)		10.2	5.8		
元利償還金	10,862	0.6	10,862	10,829	1.0	農林水産業費	45,325	2.4	10,530	31,646	公債費負担比率(%)		12.9	15.1		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	311,889	16.3	73,185	189,337	健全化判断比率		-	-		
(義務的経費計)	528,108	27.6	487,111	384,389	34.6	土木費	271,506	14.2	169,849	80,466	実質赤字比率(%)		-	-		
物件費	314,354	16.5	203,669	159,704	14.4	消防費	144,387	7.6	37,176	81,278	連結実質赤字比率(%)		-	-		
維持補修費	5,656	0.3	5,277	5,277	0.5	教育費	107,271	5.6	14,693	83,552	実質公債費比率(%)		-1.2	1.1		
補助費等	191,305	10.0	153,083	63,185	5.7	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)		-	-		
うち一部事務組合負担金	71,892	3.8	48,492	10,903	1.0	公債費	172,352	9.0	-	170,977	積立金		871,536	872,861		
繰出金	195,609	10.2	143,432	71,648	6.4	諸支出費	-	-	-	-	財調		1,231,604	1,228,858		
積立金	222,128	11.6	181,543	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債		2,573,233	2,430,101		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,910,129	100.0	452,969	1,218,404	地方債現在高		1,721,499	1,468,899		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	684,203千円				債務負担行為額		-	-		
投資的経費	452,969	23.7	44,289	44,289	23.7	経常収支比率	61.5% (65.9%)				物件等購入		-	-		
うち人件費	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-				保証・補償		-	-		
内	334,668	17.5	32,908	32,908	17.5	公営事業等への繰出	9,498				その他		2,330	2,330		
うち補助	118,301	6.2	11,381	11,381	6.2	観光施設	124,363				実質的なもの		-	-		
うち単独	-	-	-	-	-	下水道	39,660				収益事業収入		-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	簡易水道	1,262				土地開発基金現在高		5,000	5,000		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上水道	-				徴収率		100.0	100.0		
歳出合計	1,910,129	100.0	1,218,404	1,323,463千円	65.9%	国民健康保険	20,826				合計		100.0	100.0		
						その他	-				市町村民税		100.0	100.0		
						歳入一般財源等	1,323,463千円				純固定資産税		100.0	100.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	4,932人 5,284人 -6.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1
		面積	積 人口密度	747.56km <sup>2</sup> 7人	27.1.1	4,670人	4,660人	区分	22年国調	17年国調	07	3679	地方交付税種地	2-1
		増減率		-2.7%	26.1.1	4,801人	4,794人	第1次	373 16.2	564 20.8	福島県		只見町	
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	770 33.4	953 35.1	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		収入済額		超過課税分		
地方	950,522	14.9	950,522	28.2	普通税	946,448	99.6	91,303	旧新産	×			6,361,047	6,798,535
地方譲与税	59,795	0.9	59,795	1.8	法定普通税	946,448	99.6	91,303	旧工特	×			6,051,681	6,538,013
配当交付金	718	0.0	718	0.0	市町村民税	175,487	18.5	-	低開発	×			309,366	260,522
株等譲渡所得割交付金	2,007	0.0	2,007	0.1	個人均等割	7,280	0.8	-	旧産炭	×			203,437	143,618
地方消費税交付金	1,058	0.0	1,058	0.0	所得割	127,741	13.4	-	山振	×			105,929	116,904
ゴルフ場利用税交付金	52,381	0.8	52,381	1.6	法人均等割	11,022	1.2	-	過疎	×			110,975	-64,257
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	29,444	3.1	-	首都	×			2,144	2,647
自動車取得税交付金	8,046	0.1	8,046	0.2	固定資産税	732,323	77.0	91,303	近畿	×			26,240	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	724,252	76.2	91,303	中部	×			-	-
地方特例交付金	598	0.0	598	0.0	軽自動車税	10,609	1.1	-	財政健全化等	×			-	-
地方交付税	2,759,565	43.4	2,270,519	67.4	市町村たばこ税	28,029	2.9	-	指数表選定	×			-	-
内訳	2,270,519	35.7	2,270,519	67.4	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×			-	-
特別交付税	473,966	7.5	-	-	目的税	4,074	0.4	-	一部事務組合加入の状況				85	259,930
震災復興特別交付税	15,080	0.2	-	-	法定目的税	4,074	0.4	-	特別職等				1	259,930
(一般財源計)	3,834,690	60.3	3,345,644	99.3	入湯税	4,074	0.4	-	定数				85	259,930
交通安全対策特別交付金	850	0.0	850	0.0	事業所税	-	-	-	適用開始年月日				25.07.01	5,760
分担金・負担金	5,131	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				17.04.01	5,418
使用料	46,064	0.7	12,776	0.4	水利地益税等	-	-	-	退職手当				17.04.01	5,148
手数料	3,382	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×			17.04.01	2,709
国庫支出金	384,629	6.0	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×			17.04.01	2,097
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	950,522	100.0	91,303	老人福祉	×			17.04.01	1,899
都道府県支出金	609,204	9.6	-	-	内訳				伝染病	×				
財産収入	33,891	0.5	8,052	0.2	合				議員公務災害					
寄附金	3,871	0.1	-	-	区				非常勤公務災害					
繰入金	524,394	8.2	-	-	区				退職手当					
繰越金	190,522	3.0	-	-	区				事務機共同	×				
諸収入	123,919	1.9	240	0.0	区				税務事務	×				
地方債	600,500	9.4	-	-	区				老人福祉	×				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区				伝染病	×				
うち臨時財政対策債	100,000	1.6	-	-	区				議員公務災害					
歳入合計	6,361,047	100.0	3,367,562	100.0	区				非常勤公務災害					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		基準財政収入額		762,223	788,179							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	基準財政需要額	3,032,742	3,189,935						
人件費	810,391	13.4	754,187	747,051	21.5	標準税収入額等	981,681	1,019,407						
うち職員給	461,212	7.6	410,863	-	-	標準財政規模	3,447,459	3,629,356						
扶助費	322,794	5.3	67,632	57,789	1.7	財政力指数	0.25	0.25						
公債	416,167	6.9	412,961	412,961	11.9	実質収支比率(%)	3.1	3.2						
内訳						公債費負担比率(%)	9.9	9.9						
元利償還金	376,216	6.2	373,586	373,586	10.8	健全化判断比率								
元金	39,225	0.6	38,649	38,649	1.1	実質赤字比率(%)	-	-						
利子	726	0.0	726	726	0.0	連結実質赤字比率(%)	-	-						
一時借入金	-	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	3.5	3.7						
(義務的経費計)	1,549,352	25.6	1,234,780	1,217,801	35.1	将来負担比率(%)	-	-						
物件費	957,999	15.8	681,105	566,817	16.3	積立金	1,192,025	1,119,881						
維持補修費	239,592	4.0	230,989	230,989	6.7	現在高	689,367	688,388						
補助費等	1,170,120	19.3	631,519	369,615	10.7	特定目的	3,524,300	3,862,520						
うち一部事務組合負担金	393,763	6.5	304,263	304,243	8.8	地方債現在高	3,826,150	3,601,866						
繰出金	676,002	11.2	574,439	221,552	6.4	(債務負担行為額)	1,428,300	-						
積立金	140,424	2.3	129,999	-	-	物件等購入	-	-						
投資・出資金・貸付金	33,000	0.5	-	-	-	保証・補償	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	その他	19,139	21,258						
投資的経費	1,285,192	21.2	385,707	385,707	10.8	収益事業収入	-	-						
うち人件費	59,852	1.0	59,852	59,852	1.0	土地開発基金現在高	127,356	127,274						
内訳						徴収率(%)								
普通建設事業費	745,949	12.3	239,098	239,098	10.8	合計	99.8	99.2						
うち補助	359,824	5.9	42,404	42,404	1.0	市町村民税	100.0	100.0						
うち単独	372,940	6.2	190,909	190,909	6.2	純固定資産税	99.8	98.9						
災害復旧事業費	539,243	8.9	146,609	146,609	8.9	歳入一般財源等	4,177,904千円							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	75.2% (77.4%)							
歳出合計	6,051,681	100.0	3,868,538	3,868,538	100.0	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	17,864人 19,870人 -10.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2
		面積 人口密度	積 累 20人	886.47 km <sup>2</sup> 20人	27. 1. 1	17,230人	17,156人	区分	22年国調	17年国調	07	3687	地方交付税種地	2-1
		増減率		-2.1%	26. 1. 1	17,591人	17,526人	第1次	1,320 15.3	1,584 15.8	福島県	南会津町		
				-2.1%	第2次				2,374 27.4	3,148 31.5				
					第3次				4,961 57.3	5,274 52.7				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況					
区分	収入済額	構成比	超過課税分											
地方税	1,591,314	10.9	1,591,314	18.6	普通税	1,567,658	98.5	-	旧新産	×				
地方譲与税	165,487	1.1	165,487	1.9	法定普通税	1,567,658	98.5	-	旧工特	×				
配当交付金	2,877	0.0	2,877	0.0	市町村民税	636,014	40.0	-	低開発	×				
配当交付金	7,970	0.1	7,970	0.1	個人均等割	26,309	1.7	-	旧産炭	×				
株式等譲渡所得割交付金	4,193	0.0	4,193	0.0	所得割	504,155	31.7	-	山振	×				
地方消費税交付金	198,943	1.4	198,943	2.3	法人均等割	40,577	2.5	-	過疎	×				
ゴルフ場利用税交付金	3,329	0.0	3,329	0.0	法人税割	64,973	4.1	-	首都	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	766,495	48.2	-	近畿	×				
自動車取得税交付金	22,276	0.2	22,276	0.3	うち純固定資産税	753,319	47.3	-	中部	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,723	2.4	-	財政健全化等	×				
地方特例交付金	3,176	0.0	3,176	0.0	市町村たばこ税	127,426	8.0	-	指数表選定	×				
地方交付税	7,165,004	49.1	6,500,012	76.1	鉱産税	-	-	-	財源超過	×				
内訳	6,500,012	44.6	6,500,012	76.1	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税	608,681	4.2	-	-	法定外普通税	-	-	-						
震災復興特別交付税	56,311	0.4	-	-	目的税	23,656	1.5	-						
(一般財源計)	9,164,569	62.8	8,499,577	99.5	法定目的税	23,656	1.5	-						
交通安全対策特別交付金	2,202	0.0	2,202	0.0	入湯税	23,656	1.5	-						
分担金・負担金	45,290	0.3	10,220	0.1	事業所税	-	-	-						
使用料	102,608	0.7	6,678	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	10,989	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	1,145,150	7.9	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,153,737	7.9	-	-	合計	1,591,314	100.0	-						
財産収入	37,554	0.3	21,248	0.2										
寄附金	43,742	0.3	-	-										
繰入金	614,375	4.2	-	-										
繰越金	481,485	3.3	-	-										
諸収入	274,622	1.9	414	0.0										
地方債	1,507,082	10.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	472,682	3.2	-	-										
歳入合計	14,583,405	100.0	8,540,339	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分			
人件費	2,076,563	14.8	1,964,285	1,933,993	21.5	議会費	120,932	0.9	-	120,932	基準財政収入額	1,571,164	1,562,009	
うち職員給	1,330,421	9.5	1,233,614	-	-	総務費	2,672,437	19.0	333,550	2,280,881	基準財政需要額	6,757,242	6,588,328	
扶助費	917,001	6.5	345,430	328,502	3.6	民生費	2,444,130	17.4	179,889	1,472,207	標準税収入額等	1,983,375	1,984,951	
公債費	1,597,027	11.4	1,573,658	1,573,658	17.5	衛生費	1,175,468	8.4	123,009	1,149,106	標準財政規模	8,956,069	9,118,814	
内訳						労働費	201,220	1.4	-	1,718	財政力指数	0.23	0.23	
元利償還金	1,427,985	10.2	1,406,629	1,406,629	15.6	労働費	1,062,087	7.6	450,932	578,047	実質収支比率(%)	4.2	3.8	
元金	169,042	1.2	167,029	167,029	1.9	農林水産業費	700,041	5.0	166,122	393,157	公債費負担比率(%)	14.9	15.8	
利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,577,128	11.2	653,587	899,839	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	806,795	5.7	84,844	512,107	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	4,590,591	32.6	3,883,373	3,836,153	42.6	消防費	1,600,673	11.4	544,247	1,069,804	実質公債費比率(%)	7.0	8.3	
物件費	1,764,711	12.5	1,266,375	1,088,524	12.1	教育費	105,606	0.8	-	15,096	将来負担比率(%)	16.6	21.0	
維持補修費	795,206	5.7	531,274	315,053	3.5	災害復旧費	1,597,027	11.4	-	1,573,658	積立金	2,127,245	2,222,963	
補助費等	2,086,011	14.8	1,696,323	1,453,617	16.1	公債費	-	-	-	-	現在高	4,680,885	4,306,406	
うち一部事務組合負担金	1,311,936	9.3	1,089,836	1,062,062	11.8	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	15,001,130	14,922,033	
繰出金	1,178,417	8.4	1,043,735	888,017	9.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-	
積立金	887,945	6.3	874,869	-	-	歳出合計	14,063,544	100.0	2,536,180	10,066,552	物件等購入	-	-	
投資・出資金・貸付金	118,877	0.8	11,000	-	-	合計	1,184,219	国会	38,971	実質収支	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営	278,459	国民健康保険	6,124	再差引収支	12,723	20,374		
投資的経費	2,641,786	18.8	759,603	759,603	8.6	下水道	138,689	簡易水道	2,746	加入世帯数(世帯)	-	-		
うち人件費	86,584	0.6	86,584	86,584	0.6	上水道	5,802	工業用水道	4,657	被保険者数(人)	-	-		
内訳						工業用水道	-	-	-	国民健康保険	88	89.2		
普通建設事業費	2,536,180	18.0	744,507	744,507	8.6	国民健康保険	171,075	国民健康保険	110	被保険者1人当り	110	98.2		
うち補助	1,135,313	8.1	114,740	114,740	1.3	その他	590,194	その他	290	保険給付費	290	89.0		
うち単独	1,362,244	9.7	628,645	628,645	7.3									
災害復旧事業費	105,606	0.8	15,096	15,096	0.2									
失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳出合計	14,063,544	100.0	10,066,552	10,586,413千円	84.1% (88.8%)									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	3,185人 3,475人 -8.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
								区分	22年国調	17年国調							
					27. 1. 1	3,030人	3,018人			07	4021	地方交付税種地	2 - 2				
					26. 1. 1	3,121人	3,106人			福島県	北塩原村						
				積人口密度		234.08 km <sup>2</sup> 14人											
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況	歳入総額				平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
地方譲与税	529,084	15.1	529,084	27.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分		歳入総額	3,499,223				3,384,001		
地方交付金	25,494	0.7	25,494	1.3	普通税	488,512	92.3	-	旧新産 ×	歳出総額	3,239,693				3,108,347		
配当交付金	460	0.0	460	0.0	法定普通税	488,512	92.3	-	旧工特 ×	歳入歳出差引	259,530				275,654		
株式等譲渡所得割交付金	1,280	0.0	1,280	0.1	市町村民税	102,355	19.3	-	低開発 ×	翌年度に繰越すべき財源	50,603				11,840		
地方消費税交付金	673	0.0	673	0.0	個人均等割	5,287	1.0	-	旧産炭 ×	実質収支	208,927				263,814		
ゴルフ場利用税交付金	38,439	1.1	38,439	2.0	所得割	80,033	15.1	-	山振	単年度収支	-54,887				56,004		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	13,463	2.5	-	過疎	積立金	210,587				1,208		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,572	0.7	-	首都 ×	繰上償還金	-				-		
軽油引取税交付金	3,439	0.1	3,439	0.2	固定資産税	364,108	68.8	-	近畿 ×	積立金取崩し額	158,297				-		
地方特例交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	357,703	67.6	-	中部 ×	実質単年度収支	-2,597				57,212		
地方交付税	479	0.0	479	0.0	軽自動車税	7,485	1.4	-	財政健全化等 ×	区 分					職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
内 普通交付税	1,441,438	41.2	1,298,248	68.2	市町村たばこ税	14,564	2.8	-	指数表選定 ×	一般職員	52	154,648	2,974				
内 特別交付税	1,298,248	37.1	1,298,248	68.2	鉱産税	-	-	-	財源超過 ×	うち消防職員	-	-	-				
内 震災復興特別交付税	102,424	2.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-		うち技能労務員	-	-	-				
(一般財源計)	40,766	1.2	-	-	法定外普通税	-	-	-		教育公務員	5	15,180	3,036				
交通安全対策特別交付金	2,040,786	58.3	1,897,596	99.7	目的税	40,572	7.7	-		臨時職員等	-	-	-				
分担金・負担金	6,684	0.2	-	-	法定目的税	40,572	7.7	-		合 計	57	169,828	2,979				
使用料	23,170	0.7	1,528	0.1	入湯税	40,572	7.7	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	8,575	0.2	-	-	事業所税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	1	20.04.01	7,030			
国庫支出金	204,432	5.8	-	-	都市計画税	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	1	20.04.01	5,630			
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		退職手当	火葬場	1	10.04.01	5,280			
都道府県支出金	170,729	4.9	-	-	法定外目的税	-	-	-		事務機共同 ×	常備消防	1	10.04.01	2,610			
財産収入	4,486	0.1	3,392	0.2	旧法による税	-	-	-		税務事務 ×	小学校 ×	1	10.04.01	2,110			
寄附金	1,510	0.0	-	-	合 計	529,084	100.0	-		老人福祉 ×	中学校 ×	8	10.04.01	1,900			
繰入金	322,558	9.2	-	-						伝染病 ×	その他						
繰越金	275,654	7.9	-	-													
諸収入	68,439	2.0	842	0.0													
地方債	372,200	10.6	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	111,600	3.2	-	-													
歳入合計	3,499,223	100.0	1,903,358	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額				463,526	459,408	
人件費	526,446	16.2	511,837	488,683	24.3	議会費	70,538	2.2	-	70,538	基準財政需要額				1,761,774	1,812,321	
うち職員給料	299,662	9.2	287,361	-	-	総務費	936,968	28.9	126,657	763,914	標準税収入額等				598,849	596,289	
扶助費	175,030	5.4	45,836	39,741	2.0	民生費	408,635	12.6	3,313	233,173	標準財政規模				2,008,744	2,070,026	
公債	395,517	12.2	380,236	380,236	18.9	衛生費	302,311	9.3	-	293,136	財政力指数				0.25	0.26	
内 元利償還金	349,482	10.8	334,201	334,201	16.6	労働費	16,534	0.5	-	672	実質収支比率(%)				10.4	12.7	
内 元金	46,013	1.4	46,013	46,013	2.3	農林水産業費	205,375	6.3	36,237	102,553	公債費負担比率(%)				14.4	14.9	
内 利子	22	0.0	22	22	0.0	農工費	255,937	7.9	91,350	96,840	健全化判断比率				-	-	
(義務的経費計)	1,096,993	33.9	937,909	908,660	45.1	土木費	294,933	9.1	175,164	128,739	連結実質赤字比率(%)				-	-	
物件費	370,767	11.4	265,920	196,207	9.7	消防費	98,362	3.0	7,143	93,184	実質公債費比率(%)				10.7	11.4	
維持補修費	103,904	3.2	88,784	77,479	3.8	教育費	254,583	7.9	36,411	227,141	将来負担比率(%)				41.1	49.4	
補助費等	483,382	14.9	344,562	344,562	17.1	災害復旧費	-	-	-	-	積立金				725,406	673,116	
うち一部事務組合負担金	125,123	3.9	124,468	124,468	6.2	公債費	395,517	12.2	-	380,236	現在高				92,615	94,512	
繰出金	379,177	11.7	360,533	224,146	11.1	諸支出費	-	-	-	-	特定目的				651,295	699,160	
積立金	318,195	9.8	317,695	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高				3,909,378	3,886,660	
投資・出資金・貸付金	11,000	0.3	1,000	-	-	歳出合計	3,239,693	100.0	476,275	2,390,126	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償				-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	379,177				その他				16,122	26,812	
投資的経費	476,275	14.7	73,723	73,723		下水道	213,547				収益事業収入				-	-	
うち人件費	6,969	0.2	6,969	6,969		簡易水道	25,709				土地開発基金現在高				25,724	25,723	
内 普通建設事業費	476,275	14.7	73,723	73,723		上水道	-				徴収率				97.4	97.1	
うち補助	209,022	6.5	19,507	19,507		工業用水道	-				現・計				72.4	73.1	
うち単独	262,010	8.1	54,173	54,173		国民健康保険	42,550				市町村民税				97.7	91.7	
災害復旧事業費	-	-	-	-		その他	97,371				純固定資産税				96.8	65.3	
失業対策事業費	-	-	-	-													
歳出合計	3,239,693	100.0	2,390,126	2,649,656千円													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	7,366人 8,237人 -10.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	298.18 km <sup>2</sup> 25人	27. 1. 1	7,097人	7,063人	区分	07	4055	地方交付税種地	2 - 1	
		増減率	増減率	-2.6%	26. 1. 1	7,290人	7,262人	第1次	福島県	西会津町			
		増減率	増減率	-2.7%	第2次			第2次					
		増減率	増減率		第3次			第3次					
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方税	609,559	8.0	609,559	18.2	普通税	608,987	99.9	-	旧新産	×			
地方譲与税	84,207	1.1	84,207	2.5	法定普通税	608,987	99.9	-	旧工特	×			
配当交付金	978	0.0	978	0.0	市町村民税	202,769	33.3	-	低開発	×			
配当交付金	2,713	0.0	2,713	0.1	個人均等割	9,928	1.6	-	旧産炭	×			
株式等譲渡所得割交付金	1,428	0.0	1,428	0.0	所得割	159,833	26.2	-	山振	×			
地方消費税交付金	74,450	1.0	74,450	2.2	法人均等割	12,205	2.0	-	過疎	×			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	20,803	3.4	-	首都	×			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	345,511	56.7	-	近畿	×			
自動車取得税交付金	11,319	0.1	11,319	0.3	うち純固定資産税	342,791	56.2	-	中部	×			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,132	2.8	-	財政健全化等	×			
地方特例交付金	668	0.0	668	0.0	市町村たばこ税	43,575	7.1	-	指数表選定	×			
地方交付税	3,064,105	40.4	2,555,977	76.3	鉱産税	-	-	-	財源超過	×			
内訳	2,555,977	33.7	2,555,977	76.3	特別土地保有税	-	-	-					
特別交付税	416,436	5.5	-	-	法定外普通税	-	-	-					
震災復興特別交付税	91,692	1.2	-	-	目的税	572	0.1	-					
(一般財源計)	3,849,427	50.8	3,341,299	99.8	法定目的税	572	0.1	-					
交通安全対策特別交付金	868	0.0	868	0.0	入湯税	572	0.1	-					
分担金・負担金	6,938	0.1	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	159,020	2.1	5,722	0.2	都市計画税	-	-	-					
手数料	8,866	0.1	163	0.0	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	940,294	12.4	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	609,559	100.0	-					
都道府県支出金	649,894	8.6	-	-									
財産収入	25,367	0.3	-	-									
寄附金	1,416	0.0	-	-									
繰入金	773,717	10.2	-	-									
繰越金	181,252	2.4	-	-									
諸収入	84,785	1.1	165	0.0									
地方債	894,700	11.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	189,300	2.5	-	-									
歳入合計	7,576,544	100.0	3,348,217	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
人件費	919,012	12.6	873,825	864,662	24.4	議会費	87,889	1.2	-	87,889	基準財政収入額	636,146	625,308
うち職員給料	553,964	7.6	518,196	-	-	総務費	1,673,217	23.0	147,241	1,422,181	基準財政需要額	3,192,123	3,219,393
扶助費	435,748	6.0	176,918	162,683	4.6	民生費	1,125,222	15.5	98,597	648,989	標準税収入額等	796,845	788,907
債費	726,717	10.0	707,959	707,959	20.0	衛生費	475,425	6.5	11,397	459,522	標準財政規模	3,542,180	3,576,346
内訳						労働費	51,861	0.7	-	188	財政力指数	0.19	0.19
元利償還金	651,408	9.0	632,650	632,650	17.9	農林水産業費	431,663	5.9	86,758	246,105	実質収支比率(%)	5.4	4.2
元金	75,176	1.0	75,176	75,176	2.1	商工費	99,465	1.4	16,748	49,232	公債費負担比率(%)	14.3	17.8
利子	133	0.0	133	133	0.0	土木費	843,864	11.6	501,785	399,683	健全化判断比率	-	-
一時借入金	133	0.0	133	133	0.0	消防費	174,726	2.4	-	173,244	連結実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	2,081,477	28.6	1,758,702	1,735,304	49.1	教育費	1,546,944	21.3	1,219,817	405,523	実質公債費比率(%)	12.4	13.7
物件費	886,310	12.2	611,756	445,059	12.6	災害復旧費	38,769	0.5	-	36,299	将来負担比率(%)	87.0	90.7
維持補修費	178,724	2.5	131,665	39,670	1.1	公債費	726,717	10.0	-	707,959	積立金	1,133,011	1,378,468
補助費等	572,518	7.9	462,240	279,553	7.9	諸支出費	-	-	-	-	現在高	519	519
うち一部事務組合負担金	196,728	2.7	196,728	181,840	5.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	558,986	381,979
繰出金	700,913	9.6	635,575	479,289	13.5	歳出合計	7,275,762	100.0	2,082,343	4,636,814	地方債現在高	7,167,967	6,924,675
積立金	704,560	9.7	703,540	-	-						(債務負担行為額)	-	961,093
投資・出資金・貸付金	30,148	0.4	4,597	-	-						物件等購入	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						保証・補償	-	-
投資的経費	2,121,112	29.2	328,739	328,739	9.5						その他	32,334	52,536
うち人件費	39,559	0.5	39,559	39,559	1.1						収益事業収入	-	-
内訳											土地開発基金現在高	91,753	91,748
普通建設事業費	2,082,343	28.6	292,440	292,440	8.4						徴収率(%)	98.8	94.1
うち補助	1,523,886	20.9	102,947	102,947	2.9						合計	99.2	97.9
うち単独	558,457	7.7	189,493	189,493	2.6						市町村民税	99.3	97.5
災害復旧事業費	38,769	0.5	36,299	36,299	0.5						純固定資産税	98.3	90.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-								
歳出合計	7,275,762	100.0	4,636,814	4,937,596	67.8								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調	3,761人 3,951人 -4.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
		面積 人口密度	積 63人	59.68 km <sup>2</sup>	27. 1. 1	3,692人	3,684人	区分	22年国調	17年国調	07	4071	地方交付税種地	2 - 2		
					26. 1. 1	3,759人	3,750人	第1次	308	358						
				増減率		-1.8%	-1.8%	第2次	499	563	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	974	1,049	歳入総額		4,576,066	4,057,154		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況	歳出総額		4,350,260	3,857,185		
地方譲与税	623,124	13.6	623,124	31.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 ×	×	歳入歳出差引		225,806	199,969		
地方交付金	23,645	0.5	23,645	1.2	普通税	617,769	99.1	-	旧工特 ×		×	翌年度に繰越すべき財源		28,371	17,431	
配当交付金	764	0.0	764	0.0	法定普通税	617,769	99.1	-	低開発 ×	×	実質収支		197,435	182,538		
株式等譲渡所得割交付金	2,084	0.0	2,084	0.1	市町村民税	204,747	32.9	-	旧産炭 ×	×	単年度収支		14,897	21,234		
地方消費税交付金	1,093	0.0	1,093	0.1	内 個人均等割	6,188	1.0	-	山振 ×	×	積立金		408,943	145,183		
地方消費税交付金	44,488	1.0	44,488	2.2	所得割	120,965	19.4	-	過疎 ×	×	繰上償還金		-	-		
ゴルフ場利用税交付金	5,540	0.1	5,540	0.3	法人均等割	9,257	1.5	-	首都 ×	×	積立金取崩し額		416,200	239,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	68,337	11.0	-	近畿 ×	×	実質単年度収支		7,640	-72,583		
自動車取得税交付金	3,192	0.1	3,192	0.2	固定資産税	380,020	61.0	-	中部 ×	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	379,646	60.9	-	財政健全化等 ×	×	一般職員	71	225,993	3,183		
地方特例交付金	977	0.0	977	0.0	軽自動車税	8,423	1.4	-	指数表選定 ×	×	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	1,420,488	31.0	1,280,809	64.1	市町村たばこ税	24,579	3.9	-	財源超過 ×	×	うち技能労務員	-	-	-		
内 普通交付税	1,280,809	28.0	1,280,809	64.1	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	教育公務員	8	21,736	2,717		
内 特別交付税	139,679	3.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	定数	臨時職員等	-	-	-		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	79	247,729	3,136		
(一般財源計)	2,125,395	46.4	1,985,716	99.3	目的税	5,355	0.9	-	退職手当		ラスパイレス指数			97.4		
交通安全対策特別交付金	570	0.0	570	0.0	法定目的税	5,355	0.9	-	事務機共同 ×	×	市区町村長			1	26.04.01	6,950
分担金・負担金	802	0.0	-	-	内 入湯税	5,355	0.9	-	税務事務 ×	×	副市区町村長			1	26.04.01	5,700
使用料	55,438	1.2	12,263	0.6	事業所税	-	-	-	老人福祉 ×	×	教育長			1	26.04.01	5,400
手数料	1,866	0.0	12	0.0	都市計画税	-	-	-	老人福祉 ×	×	議会議長			1	26.04.01	2,600
国庫支出金	509,488	11.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉 ×	×	議会副議長			1	26.04.01	2,110
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉 ×	×	議会議員			8	26.04.01	1,900
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病 ×	×						
都道府県支出金	295,850	6.5	-	-	合 計	623,124	100.0	-								
財産収入	11,907	0.3	214	0.0							区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
寄附金	1,183	0.0	-	-							基準財政収入額		492,429	560,610		
繰入金	540,886	11.8	-	-							基準財政需要額		1,773,238	1,811,279		
繰越金	199,969	4.4	-	-							標準税収入額等		634,790	728,239		
諸収入	48,864	1.1	518	0.0							標準財政規模		2,045,747	2,139,116		
地方債	783,848	17.1	-	-							財政力指数		0.30	0.30		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							実質収支比率(%)		9.7	8.5		
うち臨時財政対策債	130,148	2.8	-	-							公債費負担比率(%)		11.7	15.8		
歳入合計	4,576,066	100.0	1,999,293	100.0							健全化判断比率					
性質別歳出の状況(単位千円・%)												実質赤字比率(%)		-	-	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況(単位千円・%)					連結実質赤字比率(%)		-	-		
人件費	672,833	15.5	640,394	619,193	29.1	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	実質公債費比率(%)		2.8	2.8		
うち職員給	419,625	9.6	395,069	-	-	議会費	57,917	1.3	-	57,917	将来負担比率(%)		17.0	15.6		
扶助費	158,437	3.6	40,846	39,289	1.8	総務費	987,037	22.7	5,968	898,315	積立金		738,649	745,906		
債費	371,152	8.5	357,964	357,964	16.8	民生費	678,060	15.6	2,392	480,357	現在高		59,562	98,405		
内 元利償還金	329,921	7.6	316,733	316,733	14.9	衛生費	256,575	5.9	136,152	107,427	地方債現在高		5,061,296	4,607,369		
内 元金	41,133	0.9	41,133	41,133	1.9	労働費	17,654	0.4	-	-	積立金		242	1,437		
内 一時借入金	98	0.0	98	98	0.0	農林水産業費	289,812	6.7	71,852	167,660	現在高		242	1,437		
(義務的経費計)	1,202,422	27.6	1,039,204	1,016,446	47.7	商工費	50,459	1.2	-	37,965	(支)債務負担行為額		242	1,437		
物件費	591,491	13.6	424,975	350,228	16.4	土木費	517,071	11.9	239,645	244,380	物件等購入		-	-		
維持補修費	149,512	3.4	82,546	82,463	3.9	消防費	208,036	4.8	84,200	102,350	保証・補償		-	-		
補助費等	428,234	9.8	323,637	287,409	13.5	教育費	913,816	21.0	634,822	393,066	その他		25,266	37,431		
うち一部事務組合負担金	135,072	3.1	114,072	113,991	5.4	災害復旧費	2,671	0.1	-	2,671	実質的なもの		-	-		
繰出金	366,863	8.4	346,501	267,618	12.6	公債費	371,152	8.5	-	357,964	収益事業収入		-	-		
積立金	430,436	9.9	410,814	-	-	諸支出費	-	-	-	-	土地開発基金現在高		53,787	53,729		
投資・出資金・貸付金	3,600	0.1	3,600	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	徴収率(%)		99.7	97.5		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,350,260	100.0	1,175,031	2,850,072	現・計		99.7	98.9		
投資的経費	1,177,702	27.1	218,795	218,795	27.1	經常経費充当一般財源等計	366,863		国会	実質収支	75,302	99.7	97.4			
うち人件費	3,038	0.1	3,038	3,038	0.1	2,004,164千円	126,334		国民健康保険	再差引収支	67,556	99.7	98.7			
内 普通建設事業費	1,175,031	27.0	216,124	216,124	27.0	經常収支比率	7,405		健康保険	加入世帯数(世帯)	551	99.7	98.7			
うち補助	714,227	16.4	18,493	18,493	16.4	94.1%(100.2%)	-		被保険者	被保険者数(人)	943	99.7	98.9			
うち単独	460,804	10.6	197,631	197,631	10.6	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-		被保険者1人当り	保険税(料)収入額	86	99.7	96.9			
災害復旧事業費	2,671	0.1	2,671	2,671	0.1	歳入一般財源等	34,943		業況	国庫支出金	156	99.7	97.4			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	3,062,714千円	198,181			保険給付費	320	99.6	97.1			
歳出合計	4,350,260	100.0	2,850,072	3,062,714千円	100.0											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降は、平成25年度以降)の調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	15,805人 17,009人 -7.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
		面積 人口密度	積 40人	394.94 km <sup>2</sup>	27. 1. 1	15,451人	15,395人	区分	22年国調	17年国調	07	4080	地方交付税種地	2-2
					26. 1. 1	15,649人	15,597人	第1次	926	1,131	福島県	猪苗代町	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,522	1,723	12.2	13.4				
区分						第3次	5,112	5,552	67.6	66.0				
地方交付税	1,907,066	20.2	1,907,066	39.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額	9,429,467	8,353,114	
地方譲与税	79,767	0.8	79,767	1.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳出総額	8,588,562	7,591,363	
配子割交付金	2,790	0.0	2,790	0.1	普通税	1,869,670	98.0	-	旧工特	×	歳入歳出差引	840,905	761,751	
配当割交付金	7,765	0.1	7,765	0.2	法定普通税	1,869,670	98.0	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	566,475	501,961	
株式等譲渡所得割交付金	4,079	0.0	4,079	0.1	市町村民税	606,657	31.8	-	低開発	×	実質収支	274,430	259,790	
地方消費税交付金	168,558	1.8	168,558	3.5	内 個人均等割	27,665	1.5	-	山振	×	単年度収支	14,640	-7,307	
ゴルフ場利用税交付金	20,971	0.2	20,971	0.4	内 所得割	480,360	25.2	-	過疎	×	積立金	29,067	201	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人均等割	61,055	3.2	-	首都	×	繰上償還金	11,578	8,164	
自動車取得税交付金	10,768	0.1	10,768	0.2	内 法人税割	37,577	2.0	-	近畿	×	積立金取崩し額	449,400	225,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,093,321	57.3	-	中部	×	実質単年度収支	-394,115	-223,942	
地方特例交付金	2,897	0.0	2,897	0.1	うち純固定資産税	1,085,042	56.9	-	財政健全化等	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	3,081,788	32.7	2,607,617	53.7	軽自動車税	36,443	1.9	-	指数表選定	×	一般職員	128	403,072	3,149
内 普通交付税	2,607,617	27.7	2,607,617	53.7	市町村たばこ税	133,249	7.0	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-
内 特別交付税	437,173	4.6	-	-	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	うち技能労務員	4	12,680	3,170
内 震災復興特別交付税	36,998	0.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	定数	適用開始年月日	教育公務員	20	55,872	2,794
(一般財源計)	5,286,449	56.1	4,812,278	99.1	法定外普通税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		臨時職員等	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,262	0.0	2,262	0.0	目的税	37,396	2.0	-	ラスパイレス指数		等合	148	458,944	3,101
分担金・負担金	9,233	0.1	-	-	法定目的税	37,396	2.0	-						
使用料	138,461	1.5	5,363	0.1	内 入湯税	37,396	2.0	-						
手数料	18,454	0.2	3,899	0.1	内 事業所税	-	-	-						
国庫支出金	682,456	7.2	-	-	都市計画税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
都道府県支出金	689,253	7.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
財産収入	22,755	0.2	12,062	0.2	旧法による税	-	-	-						
寄附金	13,719	0.1	-	-	合計	1,907,066	100.0	-						
繰入金	776,337	8.2	-	-										
繰越金	761,751	8.1	-	-										
諸収入	251,537	2.7	18,955	0.4										
地方債	776,800	8.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	327,400	3.5	-	-										
歳入合計	9,429,467	100.0	4,854,819	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,695,652	1,686,146	
人件費	1,441,794	16.8	1,346,979	1,341,401	25.9	議会費	108,506	1.3	-	108,506	基準財政需要額	4,296,499	4,296,252	
うち職員給料	775,681	9.0	713,708	-	-	総務費	1,084,280	12.6	286,496	715,933	標準税収入額等	2,186,506	2,178,417	
扶助費	615,315	7.2	149,563	149,559	2.9	民生費	1,698,919	19.8	35,208	961,061	標準財政規模	5,121,564	5,126,952	
公債	927,938	10.8	877,031	865,453	16.7	衛生費	442,032	5.1	27,908	401,963	財政力指数	0.39	0.39	
内 元利償還金	817,230	9.5	766,323	754,745	14.6	労働費	89,914	1.0	-	3,898	実質収支比率(%)	5.4	5.1	
内 元金	110,708	1.3	110,708	110,708	2.1	農林水産業費	483,528	5.6	41,327	320,878	公債費負担比率(%)	13.4	14.1	
内 利子	-	-	-	-	-	商工費	332,006	3.9	6,876	189,833	健全化判断比率	-	-	
内 一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	1,334,351	15.5	463,065	1,067,660	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	2,985,047	34.8	2,373,573	2,356,413	45.5	消防費	660,089	7.7	315,181	373,065	実質公債費比率(%)	11.3	12.5	
物件費	1,199,782	14.0	823,562	768,547	14.8	教育費	1,417,741	16.5	723,281	701,170	将来負担比率(%)	82.8	72.3	
維持補修費	457,669	5.3	431,886	212,331	4.1	災害復旧費	9,258	0.1	-	-	積立金	652,020	1,072,353	
補助費等	1,113,989	13.0	1,001,910	794,764	15.3	公債費	927,938	10.8	-	877,031	現在高	107,166	107,140	
うち一部事務組合負担金	630,181	7.3	630,181	572,066	11.0	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	369,698	689,774	
繰出金	750,277	8.7	629,998	435,149	8.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	8,473,351	8,513,781	
積立金	32,875	0.4	28,847	-	-	歳出合計	8,588,562	100.0	1,899,342	5,720,998	(支出予定額)債務負担行為額	-	740,000	
投資・出資金・貸付金	140,323	1.6	10,323	9,323	0.2	公営事業等への繰上	815,790	9.4	国会	実質収支	120,592	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下水道	339,182	3.9	国民健康保険	再差引収支	90,420	-	-	
投資的経費	1,908,600	22.2	420,899	420,899	8.3	病院	35,351	0.4	健康保険	加入世帯数(世帯)	2,259	-	-	
うち人件費	66,355	0.8	66,355	66,355	0.8	上水道	30,162	0.3	保険	被保険者数(人)	4,001	-	-	
内 普通建設事業費	1,899,342	22.1	420,899	420,899	8.3	工業用水道	-	-	国民健康保険	国民健康保険	122,272	-	-	
内 うち補助	1,137,097	13.2	96,163	96,163	1.0	その他	288,823	3.4	国民健康保険	その他	288,823	-	-	
内 うち単独	761,956	8.9	324,447	324,447	3.4				国民健康保険	国民健康保険	122,272	-	-	
内 災害復旧事業費	9,258	0.1	-	-	-				国民健康保険	国民健康保険	122,272	-	-	
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-				国民健康保険	国民健康保険	122,272	-	-	
歳出合計	8,588,562	100.0	5,720,998	6,561,903	76.4				国民健康保険	国民健康保険	122,272	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	17,360人 18,274人 -5.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2		
		面積 人口密度	積 累 率	91.59km <sup>2</sup> 190人	27.1.1	17,000人	16,923人	区分	22年国調	17年国調	07	4217	地方交付税種地	2-2		
		増減率		-1.1%	26.1.1	17,185人	17,122人	第1次	1,367 15.9	1,542 16.7	福島県 会津坂下町					
				-1.2%	第2次				2,283 26.6	2,584 28.1	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収入総額		歳入総額		
		地方税	1,607,249	19.3	1,607,249	36.0	普通税		1,607,189	100.0	-	旧新産	×	8,330,591		8,502,255
		地方譲与税	102,349	1.2	102,349	2.3	法定普通税		1,607,189	100.0	-	旧工特	×	8,072,867		8,333,429
		地子割交付金	3,119	0.0	3,119	0.1	市町村民税		669,813	41.7	-	低開発	×	257,724		168,826
		配当割交付金	8,759	0.1	8,759	0.2	個人均等割		26,574	1.7	-	旧産炭	×	90,020		30,319
		株式等譲渡所得割交付金	4,611	0.1	4,611	0.2	所得割		539,613	33.6	-	山振	×	167,704		138,507
		地方消費税交付金	180,513	2.2	180,513	4.0	法人均等割		37,474	2.3	-	過疎	×	29,197		-43,691
		ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割		66,152	4.1	-	首都	×	4,571		26,177
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		713,564	44.4	-	近畿	×	5,214		-
		自動車取得税交付金	13,766	0.2	13,766	0.3	うち純固定資産税		712,567	44.3	-	中部	×	59,113		12,331
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		42,640	2.7	-	財政健全化等	×	-20,131		-29,845
		地方特例交付金	4,578	0.1	4,578	0.1	市町村たばこ税		181,172	11.3	-	指数表選定	×			
		地方交付税	2,731,350	32.8	2,516,318	56.4	鉦産税		-	-	-	財源超過	×			
		内訳	2,516,318	30.2	2,516,318	56.4	特別土地保有税		-	-	-		×			
		特別交付税	187,648	2.3	-	-	法定外普通税		-	-	-		×			
		震災復興特別交付税	27,384	0.3	-	-	目的税		60	0.0	-		×			
		(一般財源計)	4,656,294	55.9	4,441,262	99.6	法定目的税		60	0.0	-		×			
		交通安全対策特別交付金	2,169	0.0	2,169	0.0	入湯税		60	0.0	-		×			
		分担金・負担金	24,391	0.3	-	-	事業所税		-	-	-		×			
		使用料	105,253	1.3	9,627	0.2	都市計画税		-	-	-		×			
		手数料	23,739	0.3	-	-	水利地益税等		-	-	-		×			
		国庫支出金	708,387	8.5	-	-	法定外目的税		-	-	-		×			
		国債提供交付金	-	-	-	-	旧法による税		-	-	-		×			
		(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計		1,607,249	100.0	-		×			
		都道府県支出金	1,062,701	12.8	-	-										
		財産収入	19,580	0.2	3,711	0.1										
		寄附金	9,905	0.1	-	-										
		繰入金	179,102	2.1	-	-										
		繰越金	168,826	2.0	-	-										
		諸収入	296,987	3.6	2,337	0.1										
		地方債	1,073,257	12.9	-	-										
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
		うち臨時財政対策債	284,857	3.4	-	-										
		歳入合計	8,330,591	100.0	4,459,106	100.0										
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
		人件費	1,288,910	16.0	1,215,488	1,193,690	25.2	議会費		110,857	1.4	-	110,857	1,511,280	1,505,233	
		うち職員給	787,260	9.8	713,838	-	-	総務費		882,665	10.9	136,024	670,458	4,017,992	4,016,291	
		扶助費	734,412	9.1	189,987	183,064	3.9	民生費		1,804,938	22.4	180	1,004,501	1,929,925	1,937,557	
		借入金	1,091,276	13.5	1,049,282	1,049,282	22.1	衛生費		590,043	7.3	128,360	401,359	4,730,700	4,734,989	
		内訳						労働費		36,763	0.5	-	2,654	4,730,700	4,734,989	
		元利償還金	960,089	11.9	918,095	918,095	19.4	農林水産業費		568,903	7.0	88,625	300,008	4,730,700	4,734,989	
		元金	130,886	1.6	130,886	130,886	2.8	商工費		202,933	2.5	4,675	130,107	4,730,700	4,734,989	
		利子	301	0.0	301	301	0.0	土木費		794,081	9.8	371,239	471,094	4,730,700	4,734,989	
		一時借入金	301	0.0	301	301	0.0	消防費		602,107	7.5	265,160	283,740	4,730,700	4,734,989	
		(義務的経費計)	3,114,598	38.6	2,454,757	2,426,036	51.1	教育費		1,224,353	15.2	279,673	713,124	4,730,700	4,734,989	
		物件費	1,419,768	17.6	859,509	691,970	14.6	災害復旧費		163,948	2.0	-	31,950	4,730,700	4,734,989	
		維持補修費	175,890	2.2	128,116	14,947	0.3	公債費		1,091,276	13.5	-	1,049,282	4,730,700	4,734,989	
		補助費等	963,210	11.9	653,224	364,193	7.7	諸支出費		-	-	-	-	4,730,700	4,734,989	
		うち一部事務組合負担金	392,414	4.9	336,014	317,145	6.7	前年度繰上充用金		-	-	-	-	4,730,700	4,734,989	
		繰出金	852,316	10.6	759,036	725,102	15.3	歳出合計		8,072,867	100.0	1,273,936	5,169,134	4,730,700	4,734,989	
		積立金	25,650	0.3	4,137	-	-							4,730,700	4,734,989	
		投資・出資金・貸付金	83,551	1.0	37,551	25,116	0.5							4,730,700	4,734,989	
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-							4,730,700	4,734,989	
		投資的経費	1,437,884	17.8	272,804	272,804	5.8							4,730,700	4,734,989	
		うち人件費	153,525	1.9	153,525	153,525	3.6							4,730,700	4,734,989	
		内訳												4,730,700	4,734,989	
		普通建設事業費	1,273,936	15.8	240,854	240,854	5.5							4,730,700	4,734,989	
		うち補助	464,957	5.8	9,916	9,916	0.2							4,730,700	4,734,989	
		うち単独	801,671	9.9	223,630	223,630	5.0							4,730,700	4,734,989	
		災害復旧事業費	163,948	2.0	31,950	31,950	0.7							4,730,700	4,734,989	
		失業対策事業費	-	-	-	-	-							4,730,700	4,734,989	
		歳出合計	8,072,867	100.0	5,169,134	5,426,858	67.1							4,730,700	4,734,989	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人	22年国調 17年国調 増減率	3,364人 3,570人 -5.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		面積	積人口密度	16.37km <sup>2</sup> 205人	27.1.1	3,349人	3,340人	区分	22年国調	17年国調	07	4225	地方交付税種地	2-2		
		増減率		-1.6%	26.1.1	3,402人	3,393人	第1次	399 23.0	498 26.4	福島県		湯川村			
歳入の状況 (単位千円・%)		第2次						第2次	422 24.3	459 24.4	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額	4,059,531	3,071,054			
地方譲与税	367,266	9.0	367,266	26.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額	3,553,731	2,687,711				
地方交付金	24,108	0.6	24,108	1.7	普通税	367,266	100.0	-	旧新産	×	歳入歳出差引	505,800	383,343			
配当交付金	641	0.0	641	0.0	法定普通税	367,266	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	432,317	332,780			
株式等譲渡所得割交付金	1,802	0.0	1,802	0.1	市町村民税	163,784	44.6	-	低開発	×	実質収支	73,483	50,563			
地方消費税交付金	949	0.0	949	0.1	個人均等割	5,378	1.5	-	旧産炭	×	単年度収支	22,920	-39,122			
ゴルフ場利用税交付金	30,955	0.8	30,955	2.2	所得割	113,803	31.0	-	山振	×	積立金	50,297	80,400			
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,553	1.2	-	過疎	×	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	40,050	10.9	-	首都	×	積立金取崩し額	25,000	-			
自動車取得税交付金	3,250	0.1	3,250	0.2	固定資産税	164,212	44.7	-	近畿	×	実質単年度収支	48,217	41,278			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	164,212	44.7	-	中部	×	区分 <td>職員数(人)</td> <td>給料月額(百円)</td> <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td>	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	974	0.0	974	0.1	軽自動車税	9,529	2.6	-	財政健全化等	×	一般職員	47	149,366	3,178		
地方交付税	1,084,171	26.7	979,441	69.4	市町村たばこ税	29,741	8.1	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-		
内訳	979,441	24.1	979,441	69.4	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	2	*	*		
特別交付税	89,168	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		教育公務員	5	16,950	3,390		
震災復興特別交付税	15,562	0.4	-	-	目的税	-	-	-	特別職等		臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	1,514,116	37.3	1,409,386	99.9	法定目的税	-	-	-	定数		等合計	52	166,316	3,198		
交通安全対策特別交付金	593	0.0	593	0.0	入湯税	-	-	-	適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
分担金・負担金	16,783	0.4	40	0.0	事業所税	-	-	-	議員公務災害		し尿処理	1	27.03.30	4,356		
使用料	17,278	0.4	1,072	0.1	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害		ごみ処理	1	27.03.30	5,220		
手数料	1,796	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当		火葬場	1	27.04.01	5,530		
国庫支出金	401,289	9.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	7.04.01	2,420		
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	7.04.01	2,000		
都道府県支出金	141,058	3.5	-	-	合計	367,266	100.0	-	老人福祉	×	中学校	8	7.04.01	1,800		
財産収入	100,192	2.5	-	-	区 <td></td> <td></td> <td></td> <td>伝染病</td> <td>×</td> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td>				伝染病	×	その他					
寄附収入	110,111	2.7	-	-	決算額 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>											
繰入金	733,360	18.1	-	-	構成比 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>											
繰越金	383,343	9.4	-	-	(A)のうち											
繰上収入	33,793	0.8	297	0.0	普通建設事業費											
地方債	605,819	14.9	-	-	充当一般財源等											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等											
うち臨時財政対策債	76,619	1.9	-	-	経常収支比率											
歳入合計	4,059,531	100.0	1,411,388	100.0	歳入一般財源等											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額					332,095	307,174
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	1,309,939	1,320,500			
人件費	484,466	13.6	469,456	464,430	31.2	議会費	54,048	1.5	-	54,048	標準財政収入額等	422,274	392,953			
うち職員給料	267,973	7.5	256,885	-	-	総務費	1,734,798	48.8	1,123,429	364,294	標準財政規模	1,478,334	1,486,221			
扶助費	150,675	4.2	47,559	39,865	2.7	民生費	429,169	12.1	392	295,856	財政力指数	0.24	0.23			
債費	185,738	5.2	182,833	182,833	12.3	衛生費	344,211	9.7	243,634	112,700	実質収支比率(%)	5.0	3.4			
内訳						労働費	18,106	0.5	-	1,485	公債費負担比率(%)	8.8	9.9			
元利償還金	164,528	4.6	161,623	161,623	10.9	農林水産業費	228,722	6.4	21,711	131,515	健全化判断比率					
元金	21,147	0.6	21,147	21,147	1.4	商工費	12,357	0.3	-	7,857	実質赤字比率(%)	-	-			
利息	63	0.0	63	63	0.0	土木費	144,506	4.1	29,636	113,562	連結実質赤字比率(%)	-	-			
一時借入金利息	-	-	-	-	-	消防費	111,028	3.1	27,497	77,738	実質公債費比率(%)	6.7	7.3			
(義務的経費計)	820,879	23.1	699,848	687,128	46.2	教育費	291,048	8.2	12,069	229,227	将来負担比率(%)	26.7	-			
物件費	449,559	12.7	259,420	224,324	15.1	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	802,365	777,068			
維持補修費	34,884	1.0	28,270	20,978	1.4	公債費	185,738	5.2	-	182,833	現在高	21,359	21,354			
補助費等	384,863	10.8	247,067	168,519	11.3	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	676,155	1,286,204			
うち一部事務組合負担金	83,225	2.3	83,225	83,225	5.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,647,442	2,206,151			
繰入金	254,696	7.2	240,450	187,207	12.6	歳出合計	3,553,731	100.0	1,458,368	1,571,115	(債務負担行為額)	-	-			
積立金	146,482	4.1	50,001	-	-	国会計	265,367			7,816	物件等購入	-	-			
投資・出資金・貸付金	4,000	0.1	-	-	-	国民健康保険	109,770			7,816	保証・補償	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	健康保険	10,671			445	その他	-	-			
投資的経費	1,458,368	41.0	46,059	46,059	3.2	国民健康保険	-			794	収益事業収入	-	-			
うち人件費	27,582	0.8	27,582	27,582	1.9	国民健康保険	-			92	土地開発基金現在高	18,414	18,410			
普通建設事業費	1,458,368	41.0	46,059	46,059	3.2	その他	113,107			263	徴収率(%)	98.9	96.0			
うち補助	718,711	20.2	19,711	19,711	1.4	経常経費充当一般財源等計	1,288,156千円				現・計	98.9	98.2			
うち単独	739,657	20.8	26,348	26,348	2.0	経常収支比率	86.6% (91.3%)				市町村民税	98.9	98.2			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					純固定資産税	98.8	93.2			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,076,915千円				合計	98.9	96.0			
歳出合計	3,553,731	100.0	1,571,115	1,571,115	44.2	歳入一般財源等	2,076,915千円				市町村民税	98.9	98.2			
						経常収支比率	86.6% (91.3%)				国庫支出金	98.8	93.2			
						(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					保険給付費	98.8	93.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	4,009人 4,260人 -5.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	175.82 km <sup>2</sup> 23人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	3,738人 3,825人 -2.3%	3,727人 3,813人 -2.3%	区 分	22年国調	17年国調	07	4233	地方交付税種地	2 - 2
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
地方税	396,433	9.0	396,433	16.9	普通税	394,386	99.5	-	旧新産	×	収入 歳出 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	4,421,369 4,077,708 343,661 175,933 167,728 16,870 376 -	3,953,435 3,747,565 205,870 55,012 150,858 -36,452 331 -	2 - 2
地方譲与税	54,532	1.2	54,532	2.3	法定普通税	394,386	99.5	-	旧工特	×				
配子割交付金	511	0.0	511	0.0	市町村民税	119,216	30.1	-	低開発	×				
配当割交付金	1,419	0.0	1,419	0.1	個人均等割	5,247	1.3	-	旧産炭	×				
株式等譲渡所得割交付金	747	0.0	747	0.0	所得割	87,806	22.1	-	山振	×				
地方消費税交付金	39,467	0.9	39,467	1.7	法人均等割	6,615	1.7	-	過疎	×				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	19,548	4.9	-	首都	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	239,483	60.4	-	近畿	×				
自動車取得税交付金	7,334	0.2	7,334	0.3	うち純固定資産税	236,787	59.7	-	中部	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,843	2.5	-	財政健全化等	×				
地方特例交付金	424	0.0	424	0.0	市町村たばこ税	25,844	6.5	-	指数表選定	×				
地方交付税	1,993,326	45.1	1,831,325	78.0	鉱産税	-	-	-	財源超過	×				
内 普通交付税	1,831,325	41.4	1,831,325	78.0	法定外普通税	-	-	-						
内 特別交付税	141,495	3.2	-	-	目的税	2,047	0.5	-						
内 震災復興特別交付税	20,506	0.5	-	-	法定目的税	2,047	0.5	-						
(一般財源計)	2,494,193	56.4	2,332,192	99.3	入湯税	2,047	0.5	-						
交通安全対策特別交付金	753	0.0	753	0.0	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	4,913	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	52,353	1.2	10,777	0.5	水利地益税等	-	-	-						
手数料	2,522	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	255,239	5.8	-	-	旧法による税	-	-	-						
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	396,433	100.0	-						
都道府県支出金	452,269	10.2	-	-										
財産収入	9,904	0.2	3,059	0.1										
寄附金	1,661	0.0	-	-										
繰入金	242,175	5.5	-	-										
繰越金	129,870	2.9	-	-										
諸収入	59,773	1.4	713	0.0										
地方債	715,744	16.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	126,044	2.9	-	-										
歳入合計	4,421,369	100.0	2,347,494	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
人件費	587,468	14.4	568,017	568,017	23.0	議会費	61,151	1.5	-	61,151	399,637	389,461		
うち職員給	291,258	7.1	291,258	-	-	総務費	714,973	17.5	211,271	485,828	2,230,962	2,300,329		
扶助費	152,021	3.7	34,153	24,560	1.0	民生費	988,949	24.3	424,798	385,144	503,000	491,693		
公債費	431,032	10.6	420,311	420,311	17.0	衛生費	177,841	4.4	600	164,681	2,460,369	2,538,170		
内 元利償還金 { 元金	409,833	10.1	399,884	399,884	16.2	労働費	-	-	-	-	2,460,369	2,538,170		
内 一時借入金利息	21,199	0.5	20,427	20,427	0.8	農林水産業費	426,751	10.5	92,859	227,961	2,460,369	2,538,170		
(義務的経費計)	1,170,521	28.7	1,022,481	1,012,888	40.9	商工費	222,446	5.5	59,306	128,316	2,460,369	2,538,170		
物件費	619,503	15.2	369,988	357,975	14.5	土木費	537,817	13.2	378,331	248,393	2,460,369	2,538,170		
維持補修費	126,557	3.1	95,693	95,693	3.9	消防費	187,633	4.6	44,686	248,393	2,460,369	2,538,170		
補助費等	490,423	12.0	345,432	280,996	11.4	教育費	305,329	7.5	27,952	247,818	2,460,369	2,538,170		
うち一部事務組合負担金	199,571	4.9	176,071	176,071	7.1	災害復旧費	23,786	0.6	-	11,347	2,460,369	2,538,170		
繰出金	371,389	9.1	338,267	160,999	6.5	公債費	431,032	10.6	-	420,311	2,460,369	2,538,170		
積立金	22,726	0.6	12,350	-	-	諸支出費	-	-	-	-	2,460,369	2,538,170		
投資・出資金・貸付金	13,000	0.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	2,460,369	2,538,170		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,077,708	100.0	1,239,803	2,504,450	2,460,369	2,538,170		
投資的経費	1,263,589	31.0	320,239	320,239	11.4	經常経費充当一般財源等計	371,389			39,761	2,460,369	2,538,170		
うち人件費	95,920	2.4	95,920	1,908,551千円		經常収支比率	139,870			-1,542	2,460,369	2,538,170		
内 普通建設事業費	1,239,803	30.4	308,892	77.2% (81.3%)		公営事業等への繰上	76,579			623	2,460,369	2,538,170		
内 うち補助	358,046	8.8	20,887	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	2,986			1,097	2,460,369	2,538,170		
内 うち単独	871,167	21.4	283,259	歳入一般財源等		観光施設	-			68	2,460,369	2,538,170		
内 災害復旧事業費	23,786	0.6	11,347	2,848,111千円		上水道	62,675			152	2,460,369	2,538,170		
内 失業対策事業費	-	-	-	2,848,111千円		国民健康保険	89,279			298	2,460,369	2,538,170		
歳出合計	4,077,708	100.0	2,504,450	2,848,111千円		その他	-			-	2,460,369	2,538,170		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	1,926人 2,250人 -14.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	90.81 km <sup>2</sup> 21人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	1,820人 1,868人 -2.6%	1,813人 1,861人 -2.6%	区分 22年国調 17年国調	07 福島県	4446 三島町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方税	162,225	6.7	162,225	13.5	普通税	161,343	99.5	-	旧新産	x			
地方譲与税	11,715	0.5	11,715	1.0	法定普通税	161,343	99.5	-	旧工特	x			
配当交付金	265	0.0	265	0.0	市町村民税	56,721	35.0	-	低開発	x			
配当交付金	735	0.0	735	0.1	内 個人均等割	2,585	1.6	-	旧産炭	x			
株式等譲渡所得割交付金	386	0.0	386	0.0	内 所得割	44,666	27.5	-	山振	x			
地方消費税交付金	20,199	0.8	20,199	1.7	内 法人均等割	5,187	3.2	-	過疎	x			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	4,283	2.6	-	首都	x			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	94,644	58.3	-	近畿	x			
自動車取得税交付金	1,575	0.1	1,575	0.1	うち純固定資産税	93,953	57.9	-	中部	x			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,229	2.6	-	財政健全化等	x			
地方特例交付金	150	0.0	150	0.0	市町村たばこ税	5,749	3.5	-	指数表選定	x			
地方交付税	1,159,159	48.2	1,001,668	83.4	鉱産税	-	-	-	財源超過	x			
内 普通交付税	1,001,668	41.7	1,001,668	83.4	特別土地保有税	-	-	-					
内 特別交付税	154,013	6.4	-	-	法定外普通税	-	-	-					
内 震災復興特別交付税	3,478	0.1	-	-	目的税	882	0.5	-					
(一般財源計)	1,356,409	56.4	1,198,918	99.9	法定目的税	882	0.5	-					
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	882	0.5	-					
分担金・負担金	328	0.0	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	27,438	1.1	678	0.1	都市計画税	-	-	-					
手数料	2,275	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	148,197	6.2	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国債提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	195,305	8.1	-	-	合計	162,225	100.0	-					
財産収入	5,777	0.2	698	0.1									
寄附金	2,850	0.1	-	-									
繰入金	169,694	7.1	-	-									
繰越金	162,310	6.8	-	-									
諸収入	10,520	0.4	91	0.0									
地方債	323,312	13.4	-	-									
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	60,312	2.5	-	-									
歳入合計	2,404,415	100.0	1,200,385	100.0									
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
人件費	363,634	16.0	353,186	352,843	28.0	議会費	39,962	1.8	-	39,962	基準財政収入額	155,588	150,299
うち職員給料	201,024	8.9	192,949	-	-	総務費	644,662	28.4	27,130	533,951	基準財政需要額	1,157,256	1,176,234
扶助費	60,851	2.7	17,710	13,779	1.1	民生費	405,172	17.9	134,568	225,510	標準税収入額等	197,656	192,261
借入金	222,297	9.8	217,593	217,593	17.3	衛生費	139,119	6.1	-	137,610	標準財政規模	1,259,636	1,280,798
内 元利償還金	205,302	9.0	200,598	200,598	15.9	労働費	11,361	0.5	-	3,463	財政力指数	0.13	0.12
内 一時借入金	16,995	0.7	16,995	16,995	1.3	農林水産業費	125,420	5.5	16,784	64,440	実質収支比率(%)	9.8	12.2
(義務的経費計)	646,782	28.5	588,489	584,215	46.3	商工費	87,281	3.8	3,045	49,286	公債費負担比率(%)	12.8	13.5
物件費	395,421	17.4	258,582	206,574	16.4	土木費	382,795	16.9	274,489	137,690	健全化判断比率	-	-
維持補修費	94,246	4.2	85,067	85,067	6.7	消防費	84,876	3.7	11,266	60,276	実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	156,892	6.9	116,498	94,101	7.5	教育費	108,018	4.8	2,725	95,405	連結実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	76,191	3.4	63,391	63,350	5.0	災害復旧費	18,059	0.8	-	2,760	実質公債費比率(%)	6.1	7.9
繰出金	232,083	10.2	216,484	172,499	13.7	公債費	222,297	9.8	-	217,593	将来負担比率(%)	-	-
積立金	237,762	10.5	199,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金	901,387	905,726
投資・出資金・貸付金	17,770	0.8	17,770	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	150,084	100,084
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,269,022	100.0	470,007	1,567,946	特定目的	650,388	620,487
投資的経費	488,066	21.5	86,056	86,056	21.5	經常経費充当一般財源等計	232,083	国会	30,788	30,788	地方債現在高	1,889,039	1,771,029
うち人件費	14,215	0.6	14,215	14,215	0.6	經常収支比率	90.6%	国民健康保険	17,110	17,110	(債務負担行為額)	-	-
内 普通建設事業費	470,007	20.7	83,296	83,296	20.7	95.2%	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	17,110	17,110	物件等購入	-	-
内 うち補助	232,214	10.2	13,770	13,770	10.2	歳入一般財源等	1,702,966千円	国民健康保険	17,110	17,110	保証・補償	-	-
内 うち単独	237,793	10.5	69,526	69,526	10.5	公営事業等への繰出	1,702,966千円	国民健康保険	17,110	17,110	その他	-	-
内 災害復旧事業費	18,059	0.8	2,760	2,760	0.8	下水道	46,234	国民健康保険	17,110	17,110	実質的なもの	-	-
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	上水道	-	国民健康保険	17,110	17,110	収益事業収入	-	-
歳出合計	2,269,022	100.0	1,567,946	1,702,966千円	100.0	工業用水道	-	国民健康保険	17,110	17,110	土地開発基金現在高	39,000	39,000
						その他	117,519	国民健康保険	17,110	17,110	徴収率(%)	99.5	97.1
								国民健康保険	17,110	17,110	現計	99.6	97.7
								国民健康保険	17,110	17,110	市町村民税	99.4	96.5
								国民健康保険	17,110	17,110	純固定資産税	99.3	95.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	2,462人 2,834人 -13.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	-0				
			面積 密度	293.92 km <sup>2</sup> 8人	27.1.1	2,292人	2,288人	区 分	22年国調	17年国調	07	4454	地方交付税種地	2-1		
			増減率	-2.5%	26.1.1	2,350人	2,346人	第1次	206 20.5	156 14.1	平成26年度(千円)			平成25年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)									第2次	231 23.0	338 30.5	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等					第3次	566 56.4	616 55.5	歳入総額		4,000,308	4,526,177		
地方交付金	502,905	12.6	502,905	26.0		市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳出総額		3,856,074	4,328,972		
地方譲与税	27,581	0.7	27,581	1.4		区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分		歳入歳出差引		144,234	197,205		
配当交付金	310	0.0	310	0.0		普通税	502,395	99.9	69,527	旧新産×	翌年度に繰越すべき財源		83,862	6,304		
配当交付金	867	0.0	867	0.0		法定普通税	502,395	99.9	69,527	旧工特×	実質収支		60,372	190,901		
株式等譲渡所得割交付金	457	0.0	457	0.0		市町村民税	84,157	16.7	-	低開発×	単年度収支		-130,529	-17,905		
地方消費税交付金	24,601	0.6	24,601	1.3		個人均等割	3,283	0.7	-	旧産炭×	積立金		166	109,966		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		所得割	58,488	11.6	-	山振	繰上償還金		-	257,865		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		法人均等割	7,545	1.5	-	過疎	積立金取崩し額		64,715	-		
自動車取得税交付金	3,712	0.1	3,712	0.2		法人税割	14,841	3.0	-	首都×	実質単年度収支		-195,078	349,926		
軽油引取税交付金	-	-	-	-		固定資産税	402,919	80.1	69,527	近畿×	区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方特例交付金	33	0.0	33	0.0		うち純固定資産税	399,267	79.4	69,527	中部×	一般職員	50	155,100	3,102		
地方交付税	1,657,012	41.4	1,371,358	70.8		軽自動車税	4,959	1.0	-	財政健全化等×	うち消防職員	-	-	-		
内訳	1,371,358	34.3	1,371,358	70.8		市町村たばこ税	10,360	2.1	-	指数表選定×	うち技能労務員	4	13,304	3,326		
特別交付税	282,009	7.0	-	-		鉱産税	-	-	-	財源超過×	教育公務員	-	-	-		
震災復興特別交付税	3,645	0.1	-	-		特別土地保有税	-	-	-	議員等	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	2,217,478	55.4	1,931,824	99.8		法定外普通税	-	-	-	ラスパイレス指数	合計	50	155,100	3,102		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-		目的税	510	0.1	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	1,691	0.0	-	-		法定目的税	510	0.1	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,010	
使用料	8,091	0.2	809	0.0		入湯税	510	0.1	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	5,670	
手数料	1,913	0.0	-	-		事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場×	教育長	1	18.04.01	5,280	
国庫支出金	254,972	6.4	-	-		都市計画税	-	-	-	事務機共同×	常備消防	議会議長	1	18.04.01	2,530	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-		水利地益税等	-	-	-	税務事務×	小学校×	議会副議長	1	18.04.01	2,040	
都道府県支出金	314,251	7.9	-	-		法定外目的税	-	-	-	老人福祉×	中学校×	議会議員	8	18.04.01	1,830	
財産収入	6,707	0.2	3,780	0.2		旧法による税	-	-	-	伝染病×	その他					
寄附金	4,518	0.1	-	-		合計	502,905	100.0	69,527							
繰入金	552,329	13.8	-	-		区 分	決 算 額	構 成 比	経常経費	充当一般財源等	経常収支比率	平成26年度(千円)			平成25年度(千円)	
繰越金	97,205	2.4	-	-		人 件 費	573,082	14.9	555,597	551,878	27.1	基準財政収入額	377,741	353,541		
諸地方債	485,473	12.1	-	-		うち職員給	288,564	7.5	271,079	-	-	基準財政需要額	1,751,479	1,797,766		
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-		扶助費	67,797	1.8	34,508	29,437	1.4	標準税収入額等	487,386	456,213		
うち臨時財政対策債	101,773	2.5	-	-		負債	290,529	7.5	290,529	290,529	14.3	標準財政規模	1,960,517	2,010,657		
歳入合計	4,000,308	100.0	1,936,583	100.0		元利償還金	270,846	7.0	270,846	270,846	13.3	財政力指数	0.20	0.20		
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)							基準財政収入額			377,741	353,541	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		基準財政需要額	1,751,479	1,797,766		
人 件 費	573,082	14.9	555,597	551,878	27.1	議 会 費	53,144	1.4	-	53,144	標準財政規模	1,960,517	2,010,657			
うち職員給	288,564	7.5	271,079	-	-	総 務 費	881,321	22.9	186,140	536,255	財政力指数	0.20	0.20			
扶助費	67,797	1.8	34,508	29,437	1.4	民 生 費	419,145	10.9	65,881	277,127	実質収支比率(%)	3.1	9.5			
負債	290,529	7.5	290,529	290,529	14.3	衛 生 費	213,453	5.5	-	207,141	公債費負担比率(%)	11.4	20.5			
内訳	元利償還金	元金	270,846	270,846	13.3	労 働 費	30,607	0.8	-	120	健全化 判断 比率	実質赤字比率(%)	-	-		
元金	19,507	0.5	19,507	19,507	1.0	農 林 水 産 業 費	297,274	7.7	204,778	72,590	連結実質赤字比率(%)	-	-			
元利	19,507	0.5	19,507	19,507	1.0	商 工 費	241,335	6.3	121,691	90,252	実質公債費比率(%)	3.5	4.4			
一時借入金	176	0.0	176	176	0.0	土 木 費	600,717	15.6	389,858	219,534	将来負担比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	931,408	24.2	880,634	871,844	42.8	消 防 費	145,070	3.8	21,682	120,891	積立金 財調	1,071,962	1,036,511			
物件費	496,133	12.9	250,209	232,291	11.4	教 育 費	634,534	16.5	73,045	501,890	現在高	322,735	322,673			
維持補修費	203,611	5.3	203,540	203,158	10.0	災 害 復 旧 費	48,945	1.3	-	37,437	特定目的	1,064,445	1,233,145			
補助費等	444,747	11.5	217,871	179,730	8.8	公 債 費	290,529	7.5	-	290,529	地方債 現在高	2,681,441	2,466,814			
うち一部事務組合負担金	114,657	3.0	95,857	95,792	4.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	(支)債務 負担 増加額	240,066	344,100			
繰入金	328,974	8.5	307,078	180,531	8.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物件等 購入	-	-			
積立金	318,751	8.3	315,118	-	-	歳 出 合 計	3,856,074	100.0	1,063,075	2,406,910	保証・補償	-	-			
投資・出資金・貸付金	20,430	0.5	701	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	328,974	8.5	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	45,626	そ の 他	69,014	103,522			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	328,974	8.5	実 質 収 支	45,626	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	-	-			
投資的経費	1,112,020	28.8	231,759	231,759	21.3	下 水 道	76,462	1.9	再 差 引 収 支	38,279	被 保 険 者 数 ( 人 )	706	706			
うち人件費	12,257	0.3	12,257	12,257	1.2	簡 易 水 道	38,496	0.9	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	448	保 険 税 ( 料 ) 収 入 額	88	88			
普通建設事業費	1,063,075	27.6	194,322	194,322	18.8	上 水 道	-	-	被 保 険 者 数 ( 人 )	706	被 保 険 者 1 人 当 り	87	87			
うち補助	471,835	12.2	3,761	3,761	0.3	工 業 用 水 道	-	-	保 険 給 付 費	374	徴 収 率 ( %)	99.7	96.3			
うち単独	583,337	15.1	188,963	188,963	18.5	国民健康保険	62,360	1.6	現 年	87	計	99.5	98.7			
災害復旧事業費	48,945	1.3	37,437	37,437	3.7	その他	151,656	3.9	純 固 定 資 産 税	99.8	計	99.8	95.6			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,551,144	63.7	計	99.7	計	99.7	95.3			
歳出合計	3,856,074	100.0	2,406,910	2,406,910	62.4	経常収支比率	81.8%	(86.1%)			計	99.5	98.4			
				経常収支比率							計			99.7	95.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	1,500人 1,632人 -8.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0					
							区分	22年国調	17年国調					福島県	4462	昭和村	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
地方税	93,749	3.6	93,749	7.2	普通税	92,824	99.0	-	旧新産	×	歳入総額	2,599,247	2,552,166					
地方譲与税	30,503	1.2	30,503	2.3	法定普通税	92,824	99.0	-	旧工特	×				歳出総額	2,453,175	2,427,306		
配当交付金	151	0.0	151	0.0	市町村民税	43,534	46.4	-	低開発	×				歳入歳出差引	146,072	124,860		
地方消費税交付金	14,147	0.5	14,147	1.1	個人均等割	1,698	1.8	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	90,154	38,613					
自動車取得税交付金	4,102	0.2	4,102	0.3	所得割	36,433	38.9	-	山振	×	実質収支	55,918	86,247					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,356	2.5	-	過疎	×	単年度収支	-30,329	35,499					
地方特例交付金	28	0.0	28	0.0	法人税割	3,047	3.3	-	首都	×	積立金	267	2,248					
地方交付税	1,306,413	50.3	1,164,832	88.9	固定資産税	40,623	43.3	-	近畿	×	繰上償還金	-	-					
内訳	1,164,832	44.8	1,164,832	88.9	うち純固定資産税	32,805	35.0	-	中部	×	積立金取崩し額	237,317	86,947					
特別交付税	141,229	5.4	-	-	軽自動車税	3,462	3.7	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-267,379	-49,200					
震災復興特別交付税	352	0.0	-	-	市町村たばこ税	5,205	5.6	-	指数表選定	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
(一般財源計)	1,449,741	55.8	1,308,160	99.9	法定外普通税	-	-	-	財務超過	×	一般職員	36	98,640	2,740				
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	目的税	925	1.0	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-				
分担金・負担金	225	0.0	-	-	法定目的税	925	1.0	-	事務機共同	×	うち技能労務員	-	-	-				
使用料	20,516	0.8	425	0.0	入湯税	925	1.0	-	税務事務	×	教育公務員	-	-	-				
手数料	811	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-				
国庫支出金	129,153	5.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	×	合計	36	98,640	2,740				
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
都道府県支出金	163,673	6.3	-	-	旧法による税	-	-	-	議員公務災害		し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	6,246		
財産収入	2,330	0.1	721	0.1	内訳	-	-	-	非常勤公務災害		ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.03.01	5,590		
寄附金	1,040	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当		火葬場	×	教育長	1	26.03.01	5,224		
繰入金	423,654	16.3	-	-	合	93,749	100.0	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	19.04.01	2,240		
繰越金	79,860	3.1	-	-					税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	19.04.01	1,830		
諸収入	21,785	0.8	616	0.0					老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	19.04.01	1,650		
地方債	306,459	11.8	-	-					伝染病	×	その他							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							ラスパイレス指数					92.7		
うち臨時財政対策債	65,059	2.5	-	-														
歳入合計	2,599,247	100.0	1,309,922	100.0														
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)													区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	110,180	111,393					
人件費	309,299	12.6	291,120	285,988	20.8	議会費	47,270	1.9	-	47,270	基準財政需要額	1,275,012	1,409,830					
うち職員給	151,767	6.2	133,588	-	-	総務費	687,019	28.0	116,106	573,956	標準税収入額等	132,723	135,637					
扶助費	64,553	2.6	28,154	28,154	2.0	民生費	451,271	18.4	188,961	217,143	標準財政規模	1,362,614	1,506,177					
債費	130,664	5.3	120,970	120,970	8.8	衛生費	151,072	6.2	-	149,779	財政力指数	0.08	0.08					
内訳						労働費	11,110	0.5	-	242	実質収支比率(%)	4.1	5.7					
元利償還金	114,227	4.7	105,752	105,752	7.7	農林水産業費	171,747	7.0	14,059	110,377	公債費負担比率(%)	6.4	6.9					
元金	16,437	0.7	15,218	15,218	1.1	商工費	82,597	3.4	23,981	60,335	健全化判断比率	-	-					
元利子	-	-	-	-	-	土木費	500,272	20.4	276,269	272,784	連結実質赤字比率(%)	-	-					
一時借入金	-	-	-	-	-	消防費	80,871	3.3	5,346	64,070	実質公債費比率(%)	5.0	6.7					
(義務的経費計)	504,516	20.6	440,244	435,112	31.6	教育費	136,971	5.6	22,683	129,931	将来負担比率(%)	-	-					
物件費	265,844	10.8	208,399	206,388	15.0	災害復旧費	2,311	0.1	-	2,311	積立金	772,873	964,923					
維持補修費	185,267	7.6	164,717	164,717	12.0	公債費	130,664	5.3	-	120,970	現在高	189,647	189,598					
補助費等	255,189	10.4	188,351	187,377	13.6	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,661,620	1,518,142					
うち一部事務組合負担金	69,465	2.8	56,665	56,665	4.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	1,599,852	1,407,620					
繰出金	262,554	10.7	249,714	218,890	15.9	歳出合計	2,453,175	100.0	647,405	1,749,168	(債務負担行為額)	-	-					
積立金	330,089	13.5	323,788	-	-	国会	262,554			11,106	物件等購入	-	-					
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	国民健康保険	17,055			7,093	保証・補償	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	17,055			286	その他	-	-					
投資的経費	649,716	26.5	173,955	173,955	13.5	国民健康保険	17,055			452	収益事業収入	-	-					
うち人件費	54,258	2.2	54,258	54,258	4.1	その他	88,207			344	土地開発基金現在高	38,377	38,366					
内訳						経常経費充当一般財源等計	1,212,484千円				徴収率(%)	98.8	92.3					
普通建設事業費	647,405	26.4	171,644	171,644	13.5	経常収支比率	88.2%	(92.6%)			現計	98.3	92.1					
うち補助	323,508	13.2	44,214	44,214	3.5	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					市町村民税	100.0	99.4					
うち単独	323,897	13.2	127,430	127,430	10.0	歳入一般財源等	1,895,240千円				純固定資産税	96.5	81.3					
災害復旧事業費	2,311	0.1	2,311	2,311	0.2	歳入合計	2,453,175	100.0	647,405	1,749,168		96.4	83.3					
失業対策事業費	-	-	-	-	-													
歳出合計	2,453,175	100.0	1,749,168	1,749,168	71.3													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	22,737人 24,741人 -8.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	276.33 km <sup>2</sup> 82人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	21,913人 22,358人 -2.0%	21,876人 22,316人 -2.0%	区 分	22年国調	17年国調	07	4471	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)											平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		歳 出 総 額			
地 方 税	1,633,065	14.6	1,633,065	22.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	歳 入 歳 出 差 引	11,179,156	11,111,831	歳 入 歳 出 差 引	376,617	238,189
地 方 譲 与 税	117,771	1.1	117,771	1.6	普 通 税	1,631,970	99.9	-	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	33,678	32,961	実 質 収 支	342,939	205,228
配 当 割 付 金	3,805	0.0	3,805	0.1	法 定 普 通 税	1,631,970	99.9	-	旧 産 炭 ×	実 質 収 支 単 年 度 収 支	137,711	28,243	積 立 金	680,851	526,965
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	5,571	0.0	5,571	0.1	市 町 村 民 税	776,227	47.5	-	低 開 発 ×	積 立 金 取 崩 し 額	85,000	-	繰 上 償 還 金	29,896	129,650
地 方 消 費 税 交 付 金	206,885	1.9	206,885	2.8	内 訳	個人均等割	39,606	2.4	-	実 質 単 年 度 収 支	763,458	684,858			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-		所得割	638,825	39.1	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-		法人均等割	30,948	1.9	-	一 般 職 員 等	185	595,330	3,218		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,876	0.1	15,876	0.2		法人税割	66,848	4.1	-	一 般 職 員 等 合 計	192	616,246	3,210		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-		固定資産税	697,647	42.7	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			96.5		
地 方 特 例 交 付 金	5,979	0.1	5,979	0.1		うち純固定資産税	695,679	42.6	-						
地 方 交 付 税	5,769,078	51.6	5,379,491	72.9		軽自動車税	55,379	3.4	-						
内 訳	5,379,491	48.1	5,379,491	72.9		市町村たばこ税	102,717	6.3	-						
特 別 交 付 税	354,771	3.2	-	-		鉱産税	-	-	-						
震 災 復 興 特 別 交 付 税	34,816	0.3	-	-		特別土地保有税	-	-	-						
(一 般 財 源 計)	7,768,618	69.5	7,379,031	99.9		法定外普通税	-	-	-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,941	0.0	1,941	0.0		目的税	1,095	0.1	-						
分 担 金 ・ 負 担 金	9,587	0.1	-	-		法定目的税	1,095	0.1	-						
使 用 料 数	171,263	1.5	2,859	0.0		入湯税	1,095	0.1	-						
手 庫 支 出 金	11,996	0.1	-	-		事業所税	-	-	-						
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	676,053	6.0	-	-		都市計画税	-	-	-						
都 道 府 県 支 出 金	1,016,033	9.1	-	-		水利地益税等	-	-	-						
財 産 附 金	11,615	0.1	-	-		法定外目的税	-	-	-						
寄 附 金	11,036	0.1	-	-		旧法による税	-	-	-						
繰 上 金	416,602	3.7	-	-		合 計	1,633,065	100.0	-						
繰 越 金	238,189	2.1	-	-											
諸 収 入 地 方 債	295,723	2.6	349	0.0											
うち減収補填債(特例分)	550,500	4.9	-	-											
うち臨時財政対策債	330,000	3.0	-	-											
歳 入 合 計	11,179,156	100.0	7,384,180	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率	
人 件 費	1,769,735	16.4	1,705,961	1,697,704	22.0										
うち職員給	1,061,526	9.8	1,007,464	-	-										
扶 助 費	949,277	8.8	260,325	260,152	3.4										
公 債 費	1,442,264	13.4	1,383,894	1,353,998	17.6										
内 訳	元利償還金	1,295,152	12.0	1,243,302	1,213,406	15.7									
	元金	147,099	1.4	140,579	140,579	1.8									
	利息	13	0.0	13	13	0.0									
(義 務 的 経 費 計)	4,161,276	38.5	3,350,180	3,311,854	42.9										
物 件 費	1,735,939	16.1	1,258,595	1,160,424	15.0										
維 持 補 修 費	208,845	1.9	164,007	143,033	1.9										
補 助 費 等	1,379,117	12.8	1,018,945	799,782	10.4										
うち一部事務組合負担金	631,799	5.8	526,800	525,587	6.8										
繰 上 金	1,369,641	12.7	1,233,403	909,338	11.8										
積 立 金	949,130	8.8	880,756	-	-										
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	135,535	1.3	135,535	49,360	0.6										
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-										
投 資 的 経 費	863,056	8.0	359,470	359,470	4.0										
うち人件費	82,129	0.8	82,129	82,129	0.9										
内 訳	普通建設事業費	768,597	7.1	324,905	324,905	3.6									
	うち補助	431,439	4.0	36,911	36,911	0.4									
	うち単独	317,587	2.9	268,423	268,423	3.0									
	災害復旧事業費	94,459	0.9	34,565	34,565	0.4									
	失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳 出 合 計	10,802,539	100.0	8,400,891	8,777,508	80.3										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	19,767人 19,494人 1.4%	区分	住民基本台帳人口 19,959人 19,986人 増減率	うち日本人 19,798人 19,833人 -0.2%	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		- 1												
							区分	22年国調	17年国調	07 福島県		4616 西郷村		地方交付税種地 2-2														
歳入の状況 (単位千円・%)				区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	収入総額	歳出総額	歳入歳出差引	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		- 1												
決算額		構成比										歳入歳出差引		平成26年度(千円)			平成25年度(千円)											
26,182,110		100.0										502,321		26,182,110			20,440,516											
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況	収入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	- 1										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通税	法定普通税													市町村民税	個人均等割	所得割	法人均等割	法人税割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉱産税
地方譲与税	108,660	0.4	108,660	2.1																								
地方交付金	4,296	0.0	4,296	0.1																								
配当交付金	12,086	0.0	12,086	0.2																								
株式等譲渡所得割交付金	6,363	0.0	6,363	0.1																								
地方消費税交付金	236,841	0.9	236,841	4.7																								
ゴルフ場利用税交付金	33,819	0.1	33,819	0.7																								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																								
自動車取得税交付金	14,634	0.1	14,634	0.3																								
軽油引取税交付金	-	-	-	-																								
地方特例交付金	12,191	0.0	12,191	0.2																								
地方交付税	1,180,508	4.5	592,196	11.7																								
内訳																												
普通交付税	592,196	2.3	592,196	11.7																								
特別交付税	168,174	0.6	-	-																								
震災復興特別交付税	420,138	1.6	-	-																								
(一般財源計)	5,611,443	21.4	5,023,131	99.0																								
交通安全対策特別交付金	2,050	0.0	2,050	0.0																								
分担金・負担金	24,868	0.1	-	-																								
使料	147,027	0.6	6,848	0.1																								
手数料	9,648	0.0	1	0.0																								
国庫支出金	955,048	3.6	-	-																								
国庫提供交付金(特別区交付金)	9,363	0.0	9,363	0.2																								
都道府県支出金	18,126,495	69.2	-	-																								
財産収入	35,511	0.1	30,065	0.6																								
寄附金	21,149	0.1	-	-																								
繰入金	330,406	1.3	-	-																								
繰越金	280,935	1.1	-	-																								
諸収入	224,667	0.9	1,884	0.0																								
地方債	403,500	1.5	-	-																								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																								
うち臨時財政対策債	400,000	1.5	-	-																								
歳入合計	26,182,110	100.0	5,073,342	100.0																								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基礎財政収入額				平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		- 1												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模		財政力指数													
人件費	1,352,419	5.3	1,309,015	1,295,423	23.7	議会費	131,854	0.5	-	-	3,310,372	3,797,930	5,376,792	0.89	5,103,973	0.89												
うち職員給与	857,229	3.3	820,038	-	-	総務費	1,405,645	5.5	117,412	1,244,179	4,306,597	4,306,597	5,376,792	4.4	5,103,973	9.8												
扶助費	992,831	3.9	242,384	238,944	4.4	民生費	19,355,130	75.4	794,590	1,181,475	5,376,792	4,306,597	5,376,792	9.6	5,103,973	9.5												
公債費	652,425	2.5	630,214	630,214	11.5	衛生費	491,271	1.9	49,194	425,107	5,376,792	4,306,597	5,376,792	9.6	5,103,973	9.5												
内訳						労働費	45,625	0.2	-	1,796	5,376,792	4,306,597	5,376,792	9.6	5,103,973	9.5												
元利償還金	561,227	2.2	539,697	539,697	9.9	農林水産業費	817,030	3.2	305,997	377,939	5,376,792	4,306,597	5,376,792	9.6	5,103,973	9.5												
元金	90,746	0.4	90,065	90,065	1.6	商工費	395,259	1.5	120,866	243,746	5,376,792	4,306,597	5,376,792	9.6	5,103,973	9.5												
利子	452	0.0	452	452	0.0	土木費	1,217,524	4.7	720,127	874,830	5,376,792	4,306,597	5,376,792	9.6	5,103,973	9.5												
一時借入金利子	452	0.0	452	452	0.0	消防費	269,687	1.1	10,733	261,016	5,376,792	4,306,597	5,376,792	9.6	5,103,973	9.5												
(義務的経費計)	2,997,675	11.7	2,181,613	2,164,581	39.5	教育費	780,732	3.0	171,426	663,591	5,376,792	4,306,597	5,376,792	9.6	5,103,973	9.5												
物件費	17,734,265	69.1	911,429	835,902	15.3	災害復旧費	117,607	0.5	-	2,947	5,376,792	4,306,597	5,376,792	9.6	5,103,973	9.5												
維持補修費	77,745	0.3	68,745	66,425	1.2	公債費	652,425	2.5	-	630,214	5,376,792	4,306,597	5,376,792	9.6	5,103,973	9.5												
補助費等	981,760	3.8	804,956	703,064	12.8	諸支出費	-	-	-	-	5,376,792	4,306,597	5,376,792	9.6	5,103,973	9.5												
うち一部事務組合負担金	451,219	1.8	442,548	423,847	7.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	5,376,792	4,306,597	5,376,792	9.6	5,103,973	9.5												
繰出金	1,004,856	3.9	913,412	853,819	15.6	歳出合計	25,679,789	100.0	2,290,345	6,038,655	5,376,792	4,306,597	5,376,792	9.6	5,103,973	9.5												
積立金	338,163	1.3	336,034	-	-						5,376,792	4,306,597	5,376,792	9.6	5,103,973	9.5												
投資・出資金・貸付金	137,373	0.5	473	-	-						5,376,792	4,306,597	5,376,792	9.6	5,103,973	9.5												
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						5,376,792	4,306,597	5,376,792	9.6	5,103,973	9.5												
投資的経費	2,407,952	9.4	821,993	821,993	15.3						5,376,792	4,306,597	5,376,792	9.6	5,103,973	9.5												
うち人件費	1,491	0.0	484	484	0.9						5,376,792	4,306,597	5,376,792	9.6	5,103,973	9.5												
内訳											5,376,792	4,306,597	5,376,792	9.6	5,103,973	9.5												
普通建設事業費	2,290,345	8.9	819,046	819,046	15.3						5,376,792	4,306,597	5,376,792	9.6	5,103,973	9.5												
うち補助	1,627,995	6.3	294,944	294,944	5.7						5,376,792	4,306,597	5,376,792	9.6	5,103,973	9.5												
うち単独	641,911	2.5	503,663	503,663	9.4						5,376,792	4,306,597	5,376,792	9.6	5,103,973	9.5												
災害復旧事業費	117,607	0.5	2,947	2,947	0.1						5,376,792	4,306,597	5,376,792	9.6	5,103,973	9.5												
失業対策事業費	-	-	-	-	-						5,376,792	4,306,597	5,376,792	9.6	5,103,973	9.5												
歳出合計	25,679,789	100.0	6,038,655	6,038,655	23.7						5,376,792	4,306,597	5,376,792	9.6	5,103,973	9.5												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人	22年国調 17年国調 増減率	6,802人 6,761人 0.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
				面	積	35.43 km <sup>2</sup> 192人	26. 1. 1 増 減 率	6,766人 -0.8%	6,709人 -1.0%	区 分	22年国調	17年国調						
				区 分	決 算 額	構成比	経常一般財源等	構成比		第1次	466 14.0	540 15.4	07 福島県	4641 泉崎村	地方交付税種地	2 - 2		
歳入の状況 (単位千円・%)																		
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)						指定団体等の指定状況							
区 分	決 算 額	構成比	経常一般財源等	構成比	区 分	収 入 済 額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況						区 分			
地 方 税	1,206,929	18.5	1,206,929	53.8	普 通 税	1,195,206	99.0	-	旧新産	x	6,525,852			6,260,739				
	37,432	0.6	37,432	1.7		法定普通税	1,195,206	99.0	-	旧工特	x	6,122,553			6,123,657			
地方譲与税	1,221	0.0	1,221	0.1	市町村民税	314,948	26.1	-	低開発	x	403,299			137,082				
地子割交付金	3,407	0.1	3,407	0.2	内 個人均等割	10,823	0.9	-	旧産炭	x	150,576			1				
配当割交付金	1,797	0.0	1,797	0.1	内 所得割	226,609	18.8	-	山振	x	252,723			137,081				
株式等譲渡所得割交付金	83,012	1.3	83,012	3.7	内 法人均等割	21,157	1.8	-	過疎	x	115,642			-98,496				
地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	56,359	4.7	-	首都	x	238,717			61,000				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 固定資産税	790,526	65.5	-	近畿	x	252,723			-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	790,506	65.5	-	中部	x	115,642			-				
自動車取得税交付金	5,043	0.1	5,043	0.2	軽自動車税	16,103	1.3	-	財政健全化等	x	115,642			-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	73,629	6.1	-	指数表選定	x	238,717			-				
地方特例交付金	3,101	0.0	3,101	0.1	鉱産税	-	-	-	財源超過	x	115,642			-				
地方交付税	1,064,947	16.3	894,970	39.9	特別土地保有税	-	-	-			238,717			-				
内 普通交付税	894,970	13.7	894,970	39.9	法定外普通税	-	-	-			115,642			-				
内 特別交付税	97,292	1.5	-	-	目的税	11,723	1.0	-			115,642			-				
内 震災復興特別交付税	72,685	1.1	-	-	法定目的税	11,723	1.0	-			115,642			-				
(一般財源計)	2,406,889	36.9	2,236,912	99.7	内 入湯税	11,723	1.0	-			115,642			-				
交通安全対策特別交付金	850	0.0	850	0.0	事業所税	-	-	-			115,642			-				
分担金・負担金	3,603	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-			115,642			-				
使用料	52,675	0.8	5,915	0.3	水利地益税等	-	-	-			115,642			-				
手数料	3,789	0.1	2	0.0	法定外目的税	-	-	-			115,642			-				
国庫支出金	275,855	4.2	-	-	旧法による税	-	-	-			115,642			-				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	1,206,929	100.0	-			115,642			-				
都道府県支出金	2,610,477	40.0	-	-							115,642			-				
財産収入	8,853	0.1	2	0.0							115,642			-				
寄附金	3,751	0.1	-	-							115,642			-				
繰入金	758,791	11.6	-	-							115,642			-				
繰越金	137,082	2.1	-	-							115,642			-				
諸収入	47,401	0.7	546	0.0							115,642			-				
地方債	215,836	3.3	-	-							115,642			-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							115,642			-				
うち臨時財政対策債	215,836	3.3	-	-							115,642			-				
歳入合計	6,525,852	100.0	2,244,227	100.0							115,642			-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分							
区 分	決 算 額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成26年度(千円)				平成25年度(千円)			
人件費	733,561	12.0	687,559	680,766	27.7	議会費	63,171	1.0	-	63,171	1,044,659				1,087,007			
うち職員給料	384,398	6.3	340,505	-	-	総務費	919,052	15.0	198,550	826,211	1,939,629				1,948,117			
扶助費	350,969	5.7	117,134	117,110	4.8	民生費	3,077,839	50.3	1,062	450,996	1,358,627				1,414,319			
公債	353,989	5.8	327,008	327,008	13.3	衛生費	303,830	5.0	-	290,637	2,469,433				2,494,715			
内 元利償還金	298,394	4.9	271,938	271,938	11.1	労働費	9,234	0.2	-	4,479	0.55				0.56			
内 一時借入金	55,595	0.9	55,070	55,070	2.2	農林水産業費	372,359	6.1	1,890	233,975	10.2				5.5			
(義務的経費計)	1,438,519	23.5	1,131,701	1,124,884	45.7	商工費	268,934	4.4	41,987	36,178	10.3				11.5			
物件費	2,805,542	45.8	377,498	311,983	12.7	土木費	163,663	2.7	21,735	50,677	健全化判断比率							
維持補修費	22,575	0.4	22,575	20,506	0.8	消防費	120,110	2.0	3,524	120,110	連結実質赤字比率(%)							
補助費等	863,851	14.1	440,641	297,554	12.1	教育費	422,874	6.9	50,712	391,687	実質公債費比率(%)				9.2			
うち一部事務組合負担金	233,212	3.8	228,052	228,052	9.3	災害復旧費	47,498	0.8	-	2,472	将来負担比率(%)				58.1			
繰出金	308,580	5.0	277,331	187,291	7.6	公債費	353,989	5.8	-	327,008	積立金				528,224			
積立金	292,083	4.8	289,386	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高				226,208			
投資・出資金・貸付金	24,445	0.4	21,445	12,242	0.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的				246,140			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,122,553	100.0	319,460	2,797,601	地方債現在高				3,632,549			
投資的経費	366,958	6.0	237,024								(債務負担行為)				-			
うち人件費	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,954,460千円				物件等購入保証・補償				-			
内 普通建設事業費	319,460	5.2	234,552			経常収支比率	79.4% (87.1%)				その他の実質的なもの				-			
内 うち補助	53,017	0.9	10,425			減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く					収益事業収入				-			
内 うち単独	266,443	4.4	224,127			歳入一般財源等					土地開発基金現在高				113,505			
内 災害復旧事業費	47,498	0.8	2,472			公営事業等への繰出					徴収率(%)				97.5 85.3			
内 失業対策事業費	-	-	-			合 計	706,882	国会	15,278		合計				97.3 86.8			
歳出合計	6,122,553	100.0	2,797,601			住宅地造成	296,106	国民健康保険	15,278		市町村民税				98.7 93.3			
						下水道	133,485	国民健康保険	97		純固定資産税				96.8 81.7			
						上下水道	81,789	国民健康保険	116									
						病 院	20,407	国民健康保険	269									
						国民健康保険	76,011	国民健康保険										
						その他	99,084	国民健康保険										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	5,154人 5,174人 -0.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	18.92 km <sup>2</sup> 272人	27. 1. 1	5,216人	5,202人	区 分	22年国調	17年国調	07	4659	地方交付税種地	2-2		
		増 減 率		0.7%	26. 1. 1	5,179人	5,167人	第1次	476 18.6	504 19.1	福島県 中島村					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	975 38.1	1,065 40.4	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	1,107 43.3	1,067 40.5	歳入総額		3,507,569	3,498,765		
地方税	503,369	14.4	503,369	29.3 <th colspan="3">収入済額</th> <th colspan="2">指定団体等 の指定状況</th> <td colspan="2">歳入歳出差引</td> <td>402,240</td> <td>376,393</td>	収入済額			指定団体等 の指定状況		歳入歳出差引		402,240	376,393			
地方譲与税	25,399	0.7	25,399	1.5 <th>区 分</th> <th>収入済額</th> <th>構 成 比</th> <th>超過課税分</th> <th colspan="2">実質収支</th> <td>348,413</td> <td>363,590</td>	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	実質収支		348,413	363,590				
配当交付金	932	0.0	932	0.2 <th>普 通 税</th> <td>503,369</td> <td>100.0</td> <td>-</td> <th colspan="2">単年度収支</th> <td>-15,177</td> <td>-27,730</td>	普 通 税	503,369	100.0	-	単年度収支		-15,177	-27,730				
配当交付金	2,663	0.1	2,663	0.2 <th>法定普通税</th> <td>503,369</td> <td>100.0</td> <td>-</td> <th colspan="2">積立金</th> <td>1,625</td> <td>486</td>	法定普通税	503,369	100.0	-	積立金		1,625	486				
株式等譲渡所得割交付金	1,412	0.0	1,412	0.1 <th>市町村民税</th> <td>229,065</td> <td>45.5</td> <td>-</td> <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>-</td> <td>29,421</td>	市町村民税	229,065	45.5	-	繰上償還金		-	29,421				
地方消費税交付金	49,454	1.4	49,454	2.9 <th>個人均等割</th> <td>8,953</td> <td>1.8</td> <td>-</td> <th colspan="2">積立金取崩し額</th> <td>200,000</td> <td>-</td>	個人均等割	8,953	1.8	-	積立金取崩し額		200,000	-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	- <th>所得割</th> <td>192,054</td> <td>38.2</td> <td>-</td> <th colspan="2">実質単年度収支</th> <td>-213,552</td> <td>2,177</td>	所得割	192,054	38.2	-	実質単年度収支		-213,552	2,177				
特別地方消費税交付金	-	-	-	- <th>法人均等割</th> <td>8,495</td> <td>1.7</td> <td>-</td> <th colspan="2">区 分</th> <th>職員数(人)</th> <th>給料月額(百円)</th> <th>一人当たり平均 給料月額(百円)</th>	法人均等割	8,495	1.7	-	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
自動車取得税交付金	3,422	0.1	3,422	0.2 <th>法人税割</th> <td>19,563</td> <td>3.9</td> <td>-</td> <th>一 般 職 員</th> <td>48</td> <td>144,768</td> <td>3,016</td>	法人税割	19,563	3.9	-	一 般 職 員	48	144,768	3,016				
軽油引取税交付金	-	-	-	- <th>固定資産税</th> <td>237,083</td> <td>47.1</td> <td>-</td> <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	固定資産税	237,083	47.1	-	うち消防職員	-	-	-				
地方特例交付金	2,327	0.1	2,327	0.1 <th>うち純固定資産税</th> <td>237,082</td> <td>47.1</td> <td>-</td> <th>うち技能労務員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	うち純固定資産税	237,082	47.1	-	うち技能労務員	-	-	-				
地方交付税	1,233,300	35.2	1,123,936	65.5 <th>軽自動車税</th> <td>13,103</td> <td>2.6</td> <td>-</td> <th>教育公務員</th> <td>8</td> <td>19,168</td> <td>2,396</td>	軽自動車税	13,103	2.6	-	教育公務員	8	19,168	2,396				
内 訳	1,123,936	32.0	1,123,936	65.5 <th>市町村たばこ税</th> <td>24,118</td> <td>4.8</td> <td>-</td> <th>臨時職員等</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	市町村たばこ税	24,118	4.8	-	臨時職員等	-	-	-				
特別交付税	80,533	2.3	-	- <th>鉱産税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>合 計</th> <td>56</td> <td>163,936</td> <td>2,927</td>	鉱産税	-	-	-	合 計	56	163,936	2,927				
震災復興特別交付税	28,831	0.8	-	- <th>特別土地保有税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>ラスパイレス指数</th> <td colspan="3">94.1</td>	特別土地保有税	-	-	-	ラスパイレス指数	94.1						
(一般財源計)	1,822,278	52.0	1,712,914	99.8 <th>法定外普通税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="4">一部事務組合加入の状況</th>	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況							
交通安全対策特別交付金	-	-	-	- <th>目的税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>議員公務災害</th> <td>×</td> <th>し尿処理</th> <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>27.04.01</td> <td>7,830</td>	目的税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	7,830	
分担金・負担金	6,635	0.2	-	- <th>法定目的税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>非常勤公務災害</th> <td>×</td> <th>ごみ処理</th> <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>27.04.01</td> <td>5,900</td>	法定目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	5,900	
使用料	51,243	1.5	530	0.0 <th>入湯税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>退職手当</th> <td>×</td> <th>火葬場</th> <td>×</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>27.04.01</td> <td>5,350</td>	入湯税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	5,350
手数料	2,580	0.1	15	0.0 <th>事業所税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>事務機共同</th> <td>×</td> <th>常備消防</th> <td>×</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>27.04.01</td> <td>3,110</td>	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	27.04.01	3,110
国庫支出金	202,880	5.8	-	- <th>都市計画税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>税務事務</th> <td>×</td> <th>小学校</th> <td>×</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>27.04.01</td> <td>2,490</td>	都市計画税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	2,490
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	- <th>水利地益税等</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>老人福祉</th> <td>×</td> <th>中学校</th> <td>×</td> <td>議会議員</td> <td>6</td> <td>27.04.01</td> <td>2,250</td>	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	6	27.04.01	2,250
都道府県支出金	775,950	22.1	-	- <th>法定外目的税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>伝染病</th> <td>×</td> <th>その他</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	その他					
財産収入	10,522	0.3	3,244	0.2 <th>旧法による税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="4">区 分</th>	旧法による税	-	-	-	区 分							
寄附金	1,347	0.0	-	- <th>合 計</th> <td>503,369</td> <td>100.0</td> <td>-</td> <th>基準財政収入額</th> <td>449,181</td> <td>417,408</td>	合 計	503,369	100.0	-	基準財政収入額	449,181	417,408					
繰入金	316,563	9.0	-	- <th colspan="3">目的別歳出の状況 (単位千円・%)</th> <th>基準財政需要額</th> <td>1,577,504</td> <td>1,597,424</td>	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政需要額	1,577,504	1,597,424						
繰越金	195,393	5.6	-	- <th>区 分</th> <th>決算額(A)</th> <th>構 成 比</th> <th>(A)のうち 普通建設事業費</th> <th>(A)の 充当一般財源等</th> <th>標準税収入額等</th> <td>578,082</td> <td>533,284</td>	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	578,082	533,284				
諸地方債	10,043	0.3	6	0.0 <th>人 件 費</th> <td>505,320</td> <td>16.3</td> <td>462,475</td> <td>460,724</td> <td>25.4 <th>標準財政規模</th> <td>1,801,953</td> <td>1,821,793</td> </td>	人 件 費	505,320	16.3	462,475	460,724	25.4 <th>標準財政規模</th> <td>1,801,953</td> <td>1,821,793</td>	標準財政規模	1,801,953	1,821,793			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	- <th>うち職員給</th> <td>298,067</td> <td>9.6</td> <td>257,770</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>- <th>財政力指数</th> <td>0.26</td> <td>0.26</td> </td>	うち職員給	298,067	9.6	257,770	-	-	- <th>財政力指数</th> <td>0.26</td> <td>0.26</td>	財政力指数	0.26	0.26		
うち臨時財政対策債	99,935	2.8	-	- <th>扶助費</th> <td>225,806</td> <td>7.3</td> <td>61,195</td> <td>61,195</td> <td>3.4</td> <th>実質収支比率(%)</th> <td>19.3</td> <td>20.0</td>	扶助費	225,806	7.3	61,195	61,195	3.4	実質収支比率(%)	19.3	20.0			
歳入合計	3,507,569	100.0	1,716,709	100.0 <th>債</th> <td>194,599</td> <td>6.3</td> <td>189,878</td> <td>189,878</td> <td>10.5 <th>公債費負担比率(%)</th> <td>8.0</td> <td>11.0</td> </td>	債	194,599	6.3	189,878	189,878	10.5 <th>公債費負担比率(%)</th> <td>8.0</td> <td>11.0</td>	公債費負担比率(%)	8.0	11.0			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分				平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全化判断 比率	実質赤字比率(%)	-	-		
人 件 費	505,320	16.3	462,475	460,724	25.4 <th>議会費</th> <td>52,715</td> <td>1.7</td> <td>-</td> <td>52,715</td> <th>連結実質赤字比率(%)</th> <td>-</td> <td>-</td>	議会費	52,715	1.7	-	52,715	連結実質赤字比率(%)	-	-			
うち職員給	298,067	9.6	257,770	-	- <th>総務費</th> <td>478,649</td> <td>15.4</td> <td>41,594</td> <td>419,503</td> <th>実質公債費比率(%)</th> <td>11.0</td> <td>12.3</td>	総務費	478,649	15.4	41,594	419,503	実質公債費比率(%)	11.0	12.3			
扶助費	225,806	7.3	61,195	61,195	3.4 <th>民生費</th> <td>1,130,829</td> <td>36.4</td> <td>177,279</td> <td>341,538</td> <th>将来負担比率(%)</th> <td>-</td> <td>-</td>	民生費	1,130,829	36.4	177,279	341,538	将来負担比率(%)	-	-			
債	194,599	6.3	189,878	189,878	10.5 <th>衛生費</th> <td>190,958</td> <td>6.1</td> <td>996</td> <td>181,457</td> <th>積立金</th> <td>1,955,946</td> <td>1,973,321</td>	衛生費	190,958	6.1	996	181,457	積立金	1,955,946	1,973,321			
元利償還金	163,716	5.3	158,995	158,995	8.8 <th>労働費</th> <td>2,050</td> <td>0.1</td> <td>-</td> <td>23</td> <th>現在高</th> <td>87,903</td> <td>87,903</td>	労働費	2,050	0.1	-	23	現在高	87,903	87,903			
一時借入金	30,883	1.0	30,883	30,883	1.7 <th>農林水産業費</th> <td>308,969</td> <td>9.9</td> <td>28,377</td> <td>258,864</td> <th>特定目的</th> <td>417,628</td> <td>428,315</td>	農林水産業費	308,969	9.9	28,377	258,864	特定目的	417,628	428,315			
(義務的経費計)	925,725	29.8	713,548	711,797	39.2 <th>商工費</th> <td>20,498</td> <td>0.7</td> <td>2,892</td> <td>10,360</td> <th>地方債現在高</th> <td>2,236,310</td> <td>2,287,891</td>	商工費	20,498	0.7	2,892	10,360	地方債現在高	2,236,310	2,287,891			
物件費	762,382	24.6	287,796	206,823	11.4 <th>土木費</th> <td>118,187</td> <td>3.8</td> <td>43,857</td> <td>64,222</td> <th>(債務負担行為額)</th> <td>-</td> <td>-</td>	土木費	118,187	3.8	43,857	64,222	(債務負担行為額)	-	-			
維持補修費	33,354	1.1	25,569	25,569	1.4 <th>消防費</th> <td>146,109</td> <td>4.7</td> <td>34,871</td> <td>115,000</td> <th>物件等購入</th> <td>-</td> <td>-</td>	消防費	146,109	4.7	34,871	115,000	物件等購入	-	-			
補助費等	336,054	10.8	265,119	257,986	14.2 <th>教育費</th> <td>418,163</td> <td>13.5</td> <td>157,459</td> <td>322,889</td> <th>保証・補償</th> <td>-</td> <td>-</td>	教育費	418,163	13.5	157,459	322,889	保証・補償	-	-			
うち一部事務組合負担金	183,509	5.9	183,509	183,509	10.1 <th>災害復旧費</th> <td>43,603</td> <td>1.4</td> <td>-</td> <td>2,808</td> <th>その他</th> <td>25,581</td> <td>26,877</td>	災害復旧費	43,603	1.4	-	2,808	その他	25,581	26,877			
繰出金	411,139	13.2	381,521	296,724	16.3 <th>公債費</th> <td>194,599</td> <td>6.3</td> <td>-</td> <td>189,878</td> <th>実質的なもの</th> <td>-</td> <td>-</td>	公債費	194,599	6.3	-	189,878	実質的なもの	-	-			
積立金	101,774	3.3	100,118	-	- <th>諸支出費</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td>	諸支出費	-	-	-	-	収益事業収入	-	-			
投資・出資金・貸付金	3,973	0.1	673	200	0.0 <th>前年度繰上充用金</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>土地開発基金現在高</th> <td>113,324</td> <td>113,321</td>	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	113,324	113,321			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	- <th>歳出合計</th> <td>3,105,329</td> <td>100.0</td> <td>487,325</td> <td>1,959,257</td> <th>徴収率(%)</th> <td>98.4</td> <td>87.6</td>	歳出合計	3,105,329	100.0	487,325	1,959,257	徴収率(%)	98.4	87.6			
投資的経費	530,928	17.1	184,913	184,913	17.1 <th>経常経費充当一般財源等計</th> <td>1,499,099千円</td> <td>411,641</td> <td>国会 国民健康 保険 状況 業況</td> <td>9,143</td> <th>合計</th> <td>98.5</td> <td>87.1</td>	経常経費充当一般財源等計	1,499,099千円	411,641	国会 国民健康 保険 状況 業況	9,143	合計	98.5	87.1			
うち人件費	-	-	-	-	- <th>経常収支比率</th> <td>82.5% (87.3%)</td> <td>190,751</td> <td>国民健康 保険 状況 業況</td> <td>-28,515</td> <th>市町村民税</th> <td>98.5</td> <td>93.9</td>	経常収支比率	82.5% (87.3%)	190,751	国民健康 保険 状況 業況	-28,515	市町村民税	98.5	93.9			
普通建設事業費	487,325	15.7	182,105	182,105	15.7 <th>(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)</th> <td>82.5% (87.3%)</td> <td>67,932</td> <td>国民健康 保険 状況 業況</td> <td>111</td> <th>純固定資産税</th> <td>98.2</td> <td>81.2</td>	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	82.5% (87.3%)	67,932	国民健康 保険 状況 業況	111	純固定資産税	98.2	81.2			
うち補助	263,880	8.5	-	-	- <th>歳入一般財源等</th> <td>2,361,497千円</td> <td>502</td> <td>国民健康 保険 状況 業況</td> <td>106</td> <td colspan="3"></td>	歳入一般財源等	2,361,497千円	502	国民健康 保険 状況 業況	106						
うち単独	220,715	7.1	179,375	179,375	7.1 <th>公 営 事 業 等 へ の 繰 出</th> <td>2,361,497千円</td> <td>67,504</td> <td>国民健康 保険 状況 業況</td> <td>257</td> <td colspan="3"></td>	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	2,361,497千円	67,504	国民健康 保険 状況 業況	257						
災害復旧事業費	43,603	1.4	2,808	2,808	1.4 <th>合 計</th> <td>411,641</td> <td>84,952</td> <td>国民健康 保険 状況 業況</td> <td>106</td> <td colspan="3"></td>	合 計	411,641	84,952	国民健康 保険 状況 業況	106						
失業対策事業費	-	-	-	-	- <th>下 水 道</th> <td>190,751</td> <td>46,751</td> <td>国民健康 保険 状況 業況</td> <td>106</td> <td colspan="3"></td>	下 水 道	190,751	46,751	国民健康 保険 状況 業況	106						
歳 出 合 計	3,105,329	100.0	1,959,257	1,959,257	100.0 <th>簡 易 水 道</th> <td>67,932</td> <td>502</td> <td>国民健康 保険 状況 業況</td> <td>106</td> <td colspan="3"></td>	簡 易 水 道	67,932	502	国民健康 保険 状況 業況	106						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	18,407人 18,735人 -1.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1																																
				面積 人口密度	積 累 率	60.40 km <sup>2</sup> 305人	27. 1. 1 26. 1. 1	17,769人 17,855人	17,686人 17,770人	区分 2 2年国調 1 7年国調	07	4667	地方交付税種地	2 - 2																																
歳入の状況 (単位千円・%)										第1次 第2次 第3次	平成26年度(千円)			平成25年度(千円)																																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等				市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況																																				
地方譲与税	2,218,510	20.4	2,218,510	52.3			普通税			旧新産 ×																																				
地方交付金	98,225	0.9	98,225	2.3			法定普通税			旧工特 ×																																				
配当交付金	3,248	0.0	3,248	0.1			市町村民税			低開発 ×																																				
株式等譲渡所得割交付金	9,020	0.1	9,020	0.2			内 個人均等割			旧産炭 ×																																				
地方消費税交付金	4,751	0.0	4,751	0.1			所得割			山振 ×																																				
地方消費税交付金	197,375	1.8	197,375	4.6			法人均等割			過疎 ×																																				
ゴルフ場利用税交付金	13,658	0.1	13,658	0.3			法人税割			首都 ×																																				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			固定資産税			近畿 ×																																				
自動車取得税交付金	13,212	0.1	13,212	0.3			うち純固定資産税			中部 ×																																				
軽油引取税交付金	-	-	-	-			軽自動車税			財政健全化等 ×																																				
地方特例交付金	8,384	0.1	8,384	0.2			市町村たばこ税			指数表選定 ×																																				
地方交付税	1,987,463	18.2	1,670,037	39.3			鉱産税			財源超過 ×																																				
内 普通交付税	1,670,037	15.3	1,670,037	39.3			特別土地保有税			-																																				
内 特別交付税	202,472	1.9	-	-			法定外普通税			-																																				
内 震災復興特別交付税	114,954	1.1	-	-			目的税			-																																				
(一般財源計)	4,553,846	41.8	4,236,420	99.8			法定目的税			-																																				
交通安全対策特別交付金	1,883	0.0	1,883	0.0			入湯税			-																																				
分担金・負担金	7,876	0.1	-	-			事業所税			-																																				
使料	118,685	1.1	461	0.0			都市計画税			-																																				
手数料	9,295	0.1	6,213	0.1			水利地益税等			-																																				
国庫支出金	2,313,950	21.2	-	-			法定外目的税			-																																				
国有提供交付金	-	-	-	-			旧法による税			-																																				
都道府県支出金	1,652,827	15.2	-	-			合 計			-																																				
財産収入	6,948	0.1	-	-						-																																				
寄附金	2,283	0.0	-	-						-																																				
繰入金	856,479	7.9	-	-						-																																				
繰越金	551,652	5.1	-	-						-																																				
諸収入	106,141	1.0	447	0.0						-																																				
地方債	712,516	6.5	-	-						-																																				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						-																																				
うち臨時財政対策債	323,416	3.0	-	-						-																																				
歳入合計	10,894,381	100.0	4,245,424	100.0						-																																				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分								平成26年度(千円)		平成25年度(千円)																													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等			経常収支比率			区 分	決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		基準財政需要額		標準収入額等		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)															
人件費	1,156,029	11.2	1,089,792	908,190			19.9			議会費	111,396		1.1		-		111,396		1,993,869		1,901,763		3,659,055		3,668,787		2,579,074		2,442,392		4,572,527		4,531,005		0.53		0.51		9.5		7.6		12.2		12.5	
うち職員給	682,052	6.6	626,304	-			-			総務費	2,074,134		20.1		41,441		812,924		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
扶助費	739,300	7.2	187,870	186,537			4.1			民生費	3,282,498		31.7		752,781		1,293,438		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-									
公債	743,457	7.2	722,863	722,251			15.8			衛生費	574,770		5.6		17,383		519,797		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-									
元利償還金	635,204	6.1	614,610	613,998			13.4			労働費	10,030		0.1		8,772		1,258		健全化判断比率		実質赤字比率(%)		-		-		-		-		-		-		-											
元金	108,217	1.0	108,217	108,217			2.4			農林水産業費	632,270		6.1		224,583		354,250		-		-		-		-		-		-		-		-		-											
利子	36	0.0	36	36			0.0			商工費	79,843		0.8		3,500		50,172		連結実質赤字比率(%)		-		-		-		-		-		-		-		-											
一時借入金	36	0.0	36	36			0.0			土木費	1,062,189		10.3		741,024		454,013		実質公債費比率(%)		14.6		16.0		-		-		-		-		-													
(義務的経費計)	2,638,786	25.5	2,000,525	1,816,978			39.8			消防費	457,813		4.4		203,024		268,088		将来負担比率(%)		137.2		141.6		-		-		-		-		-													
物件費	1,751,416	16.9	836,340	580,723			12.7			教育費	1,056,058		10.2		322,120		762,437		積立金		619,916		742,165		-		-		-		-		-													
維持補修費	33,526	0.3	29,839	29,639			0.6			災害復旧費	255,167		2.5		-		30,234		財調		2,818		2,817		-		-		-		-		-													
補助費等	1,212,217	11.7	913,684	662,684			14.5			公債	743,457		7.2		-		722,863		減債		1,559,806		771,135		-		-		-		-															
うち一部事務組合負担金	464,483	4.5	458,702	399,997			8.8			諸支出費	-		-		-		-		地方債		7,890,518		7,813,206		-		-		-		-															
繰入金	891,586	8.6	797,706	657,681			14.4			前年度繰上充用金	-		-		-		-		現在高		1,873,120		1,996,570		-		-		-		-		-													
積立金	1,225,959	11.9	59,967	-			-			歳出合計	10,339,625		100.0		2,314,628		5,380,870		債務負担行為額		-		-		-		-		-		-		-													
投資・出資金・貸付金	16,340	0.2	1,420	-			-			国会	969,709		-		-		-		物件等購入		1,873,120		1,996,570		-		-		-		-															
前年度繰上充用金	-	-	-	-			-			国民健康保険	330,370		-		-		-		保証・補償		-		-		-		-		-		-															
投資的経費	2,569,795	24.9	741,389	741,389			24.9			国民健康保険	78,123		-		-		-		その他		307,879		97,043		-		-		-		-															
うち人件費	31,641	0.3	31,641	31,641			0.3			工業用水道	-		-		-		-		収益事業収入		-		-		-		-		-		-															
内 普通建設事業費	2,314,628	22.4	711,155	711,155			22.4			交通	-		-		-		-		土地開発基金現在高		91,129		91,116		-		-		-		-															
うち補助	1,819,436	17.6	420,153	420,153			17.6			国民健康保険	152,027		-		-		-		徴収率		98.2		92.3		98.2		91.7		98.2		91.7															
うち単独	482,752	4.7	280,662	280,662			4.7			その他	409,189		-		-		-		現計		98.3		93.8		98.1		93.1		98.1		93.1															
災害復旧事業費	255,167	2.5	30,234	30,234			2.5			歳入一般財源等	5,935,626千円			5,935,626千円			-			-		-		-		-		-		-																
失業対策事業費	-	-	-	-			-			経常収支比率	82.0% (88.3%)			82.0% (88.3%)			-			-		-		-		-		-		-																
歳出合計	10,339,625	100.0	5,380,870	5,380,870			5,380,870			経常収支比率	82.0% (88.3%)			82.0% (88.3%)			82.0% (88.3%)			-		-		-		-		-		-		-														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」、及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	15,062人 15,795人 -4.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	159.93 km <sup>2</sup> 94人	27. 1. 1	14,820人	14,749人	区 分	22年国調	17年国調	07	4811	地方交付税種地	2-2			
					26. 1. 1	14,902人	14,831人	第1次	439 6.5	744 9.3							
					増減率	-0.6%	-0.6%	第2次	2,938 43.3	3,530 44.1	区 分	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	3,402 50.2	3,722 46.5	歳入総額	7,201,412	8,060,883				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							歳出総額	6,836,010	7,817,729				
地方譲与税	2,073,654	28.8	2,073,654	54.1							歳入歳出差引	365,402	243,154				
地方交付金	54,543	0.8	54,543	1.4							翌年度に繰越すべき財源	76,946	23,479				
配当交付金	2,923	0.0	2,923	0.1							実質収支	288,456	219,675				
株式等譲渡所得割交付金	8,190	0.1	8,190	0.2							単年度収支	68,724	112,902				
地方消費税交付金	4,318	0.1	4,318	0.1							積立金	1,477	150,832				
地方消費税交付金	173,622	2.4	173,622	4.5							繰上償還金	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	19,078	0.3	19,078	0.5							積立金取崩し額	300,000	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	-229,799	263,734				
自動車取得税交付金	7,363	0.1	7,363	0.2							区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-							一般職員	97	313,698	3,234			
地方特例交付金	4,515	0.1	4,515	0.1							うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	1,719,954	23.9	1,473,785	38.5							うち技能労務員	-	-	-			
内 訳	1,473,785	20.5	1,473,785	38.5							教育公務員	15	48,003	3,200			
普通交付税	157,464	2.2	-	-							臨時職員等	-	-	-			
特別交付税	88,705	1.2	-	-							合計	112	361,701	3,229			
震災復興特別交付税	-	-	-	-							ラスパイレス指数	-	-	98.7			
(一般財源計)	4,068,160	56.5	3,821,991	99.8							一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	1,385	0.0	1,385	0.0							議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	7,900	
分担金・負担金	45,388	0.6	-	-							非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	6,340	
使用料	72,493	1.0	3,048	0.1							退職手当	火葬場	教育長	1	22.04.01	5,990	
手数料	8,086	0.1	-	-							事務機共同	常備消防	議会議長	1	9.04.01	3,230	
国庫支出金	799,426	11.1	-	-							税務事務	小学校	議会副議長	1	9.04.01	2,460	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-							老人福祉	中学校	議会議員	12	9.04.01	2,250	
都道府県支出金	806,713	11.2	-	-							伝染病	その他	-	-	-	-	
財産収入	11,162	0.2	3,635	0.1							区 分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
寄附金	7,803	0.1	-	-							基準財政収入額	1,745,081	1,757,121				
繰入金	409,954	5.7	-	-							基準財政需要額	3,218,866	3,167,650				
繰越金	133,211	1.8	-	-							標準税収入額等	2,258,046	2,283,900				
諸収入	256,931	3.6	27	0.0							標準財政規模	4,041,039	3,913,964				
地方債	580,700	8.1	-	-							財政力指数	0.54	0.54				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							実質収支比率(%)	7.1	5.6				
うち臨時財政対策債	309,200	4.3	-	-							公債費負担比率(%)	8.9	8.2				
歳入合計	7,201,412	100.0	3,830,086	100.0							健全化判断比率	-	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)											実質赤字比率(%)	-	-				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率							連結実質赤字比率(%)	-	-			
人件費	1,051,949	15.4	982,310	974,345	23.5	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政規模	4,041,039	3,913,964				
うち職員給	631,514	9.2	588,247	-	-	議会費	89,933	1.3	-	89,933	財政力指数	0.54	0.54				
扶助費	932,418	13.6	250,580	250,580	6.1	総務費	1,087,400	15.9	34,260	954,420	実質収支比率(%)	7.1	5.6				
公債費	437,164	6.4	437,164	437,164	10.6	民生費	1,941,406	28.4	94,145	817,492	公債費負担比率(%)	8.9	8.2				
内 訳	元利償還金	375,931	5.5	375,931	375,931	9.1	衛生費	496,552	7.3	7,575	484,845	健全化判断比率	-	-			
元金	61,233	0.9	61,233	61,233	1.5	労働費	48,957	0.7	-	1,245	実質赤字比率(%)	-	-				
利息	-	-	-	-	-	労働費	368,537	5.4	110,208	160,201	連結実質赤字比率(%)	-	-				
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	107,169	1.6	532	47,129	実質公債費比率(%)	8.2	9.7				
(義務的経費計)	2,421,531	35.4	1,670,054	1,662,089	40.2	商工費	827,975	12.1	538,355	382,879	将来負担比率(%)	62.7	74.0				
物件費	1,048,945	15.3	543,984	493,683	11.9	土木費	303,677	4.4	45,502	274,715	積立金	1,120,494	1,309,017				
維持補修費	53,938	0.8	41,487	33,284	0.8	消防費	1,079,295	15.8	430,766	867,348	財調	304,055	153,965				
補助費等	834,660	12.2	688,893	350,396	8.5	教育費	47,945	0.7	-	16,399	減債	767,379	692,186				
うち一部事務組合負担金	414,249	6.1	413,729	235,855	5.7	災害復旧費	437,164	6.4	-	437,164	現在高	7,158,702	6,953,933				
繰出金	741,200	10.8	656,774	611,336	14.8	公債費	-	-	-	-	地方債現在高	-	-				
積立金	331,831	4.9	295,061	-	-	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-				
投資・出資金・貸付金	94,617	1.4	54,617	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,836,010	100.0	1,261,343	4,533,770	保証・補償	-	-				
投資的経費	1,309,288	19.2	582,900	582,900	15.5	經常経費充当一般財源等計	880,872	国会	138,038	138,038	その他	425,644	489,913				
うち人件費	33,963	0.5	33,963	33,963	0.9	3,150,788千円	224,781	国民健康保険	6,728	6,728	土地開発基金現在高	213,607	213,307				
内 訳	普通建設事業費	1,261,343	18.5	566,501	566,501	經常収支比率	139,672	健康	1,950	1,950	徴収率(%)	98.1	83.4				
うち補助	616,999	9.0	80,508	80,508	76.1%	76.1% (82.3%)	12,572	保	3,579	3,579	現・計	98.9	95.7				
うち単独	644,344	9.4	485,993	485,993	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	業	-	93	93	合計	97.8	81.8				
災害復旧事業費	47,945	0.7	16,399	16,399	歳入一般財源等	4,899,172千円	国民健康保険	141,125	130	130	市町村民税	98.9	94.0				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	362,722	その他	271	271	純固定資産税	97.1	73.0				
歳出合計	6,836,010	100.0	4,533,770	4,899,172千円	100.0	歳入一般財源等	4,899,172千円	歳出	-	-	合計	97.1	73.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	6,348人 6,740人 -5.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	-1	
				面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	118.27km <sup>2</sup> 54人	27.1.1 26.1.1	6,233人 6,324人	6,216人 6,307人	区 分 22年国調 17年国調	07	4829	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											
市町村税の状況 (単位千円・%)															
				区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況						
				普 通 税	837,594	99.5	- 旧新産 ×		- 旧工特 × - 低開発 × - 旧産炭 × - 山振振 - 過疎 - 首都 × - 近畿 × - 中部 × - 財政健全化等 × - 指数表選定 × - 財源超過 ×						
				法 定 普 通 税	837,594	99.5	- 旧工特 ×								
				市 町 村 民 税	458,590	54.5	- 低開発 ×								
				内 訳	個人均等割	10,421	1.2	- 旧産炭 ×							
					所得割	189,887	22.6	- 山振振							
					法人均等割	11,936	1.4	- 過疎							
					法人税割	246,346	29.3	- 首都 ×							
					固定資産税	324,155	38.5	- 近畿 ×							
					うち純固定資産税	317,860	37.7	- 中部 ×							
					軽自動車税	14,529	1.7	- 財政健全化等 ×							
					市町村たばこ税	40,320	4.8	- 指数表選定 ×							
					鉱産税	-	-	- 財源超過 ×							
					特別土地保有税	-	-								
					法定外普通税	-	-								
					目的税	4,465	0.5								
					法定目的税	4,465	0.5								
					内 訳	入湯税	4,465	0.5	- 議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	20.01.01	5,230
						事業所税	-	-	- 非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	20.01.01	5,230
						都市計画税	-	-	- 退職手当		火葬場	教育長	1	20.01.01	5,230
						水利地益税等	-	-	- 事務機共同		常備消防	議会議長	-	20.03.31	-
						法定外目的税	-	-	- 税務事務		小学校 ×	議会副議長	-	20.03.31	-
						旧法による税	-	-	- 老人福祉		中学校 ×	議会議員	-	20.03.31	-
					合 計	842,059	100.0	- 伝染病 ×		- その他					
区 分															
				平成26年度(千円)		平成25年度(千円)									
基準財政収入額															
				804,528		703,842									
基準財政需要額															
				2,146,172		2,131,392									
標準収入額等															
				1,043,656		913,635									
標準財政規模															
				2,514,580		2,486,626									
財政力指数															
				0.36		0.32									
実質収支比率(%)															
				4.7		5.2									
公債費負担比率(%)															
				16.4		9.0									
				健全化判断比率		実質赤字比率(%)									
				-		-									
				連結実質赤字比率(%)		-									
				-		-									
				実質公債費比率(%)		1.5									
				3.2		-									
				将来負担比率(%)		-									
				-		-									
積立金															
				1,774,271		1,776,581									
現在高															
				290,120		455,610									
特定目的															
				1,139,493		1,385,712									
地方債現在高															
				3,543,121		3,557,066									
				債務負担行為		-									
				-		-									
				物件等購入		-									
				-		-									
				保証・補償		-									
				-		-									
				その他		79,186									
				105,706		-									
				-		-									
収益事業収入															
				-		-									
土地開発基金現在高															
				99,792		99,740									
徴収率															
				98.3		90.7									
				98.7		94.4									
				98.2		89.8									
				98.5		93.0									
				97.6		84.8									
				97.5		84.6									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	9,884人 10,619人 -6.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	211.41 km <sup>2</sup> 47人	27. 1. 1	9,486人	9,407人	区分	22年国調	17年国調	07	4837	地方交付税種地	2-2	
		増減率			26. 1. 1	9,601人	9,533人	第1次	742	1,113	福島県		埴町		
					増減率	-1.2%	-1.3%	第2次	16.2	20.2					
								第3次	1,669	2,028					
									36.3	36.8					
									2,181	2,362					
									47.5	42.9					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地方税	881,867	13.5	881,867	26.3	普通税	869,624	98.6	-	旧新産	×	歳入総額	6,556,191	6,069,795		
地方譲与税	57,055	0.9	57,055	1.7	法定普通税	869,624	98.6	-	旧工特	×	歳出総額	6,040,627	5,742,684		
子割交付金	1,700	0.0	1,700	0.1	市町村民税	370,765	42.0	-	低開発	×	歳入歳出差引	515,564	327,111		
配当交付金	4,805	0.1	4,805	0.1	個人均等割	15,707	1.8	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	319,305	161,754		
株式等譲渡所得割交付金	2,538	0.0	2,538	0.1	所得割	304,848	34.6	-	山振	×	実質収支	196,259	165,357		
地方消費税交付金	103,478	1.6	103,478	3.1	法人均等割	14,436	1.6	-	過疎	×	単年度収支	30,902	-134,077		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	35,774	4.1	-	首都	×	積立金	83,221	150,113		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	424,729	48.2	-	近畿	×	繰上償還金	42,013	-		
自動車取得税交付金	7,664	0.1	7,664	0.2	うち純固定資産税	413,981	46.9	-	中部	×	積立金取崩し額	98,674	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,820	2.7	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	57,462	16,036		
地方特例交付金	1,854	0.0	1,854	0.1	市町村たばこ税	50,286	5.7	-	指数表選定	×	区分 <td>職員数(人)</td> <td>給料月額(百円)</td> <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td>	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	2,621,523	40.0	2,294,801	68.3	鉱産税	24	0.0	-	財源超過	×	一般職員	90	281,520	3,128	
内訳	2,294,801	35.0	2,294,801	68.3	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	うち消防職員	-	-	-	
普通交付税	214,435	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	うち技能労務員	-	-	-	
特別交付税	112,287	1.7	-	-	目的税	12,243	1.4	-	非常勤公務災害	ごみ処理	うち教育公務員	12	36,714	3,060	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	12,243	1.4	-	退職手当	火葬場	教育公務員	-	-	-	
(一般財源計)	3,682,484	56.2	3,355,762	99.9	入湯税	12,243	1.4	-	事務機共同	常備消防	臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	894	0.0	894	0.0	事業所税	-	-	-	税務事務	小学校	等合計	102	318,234	3,120	
分担金・負担金	15,726	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	老人福祉	中学校	等	-	-	-	
使用料	78,892	1.2	2,300	0.1	水利地益税等	-	-	-	伝染病	その他	等	-	-	-	
手数料	5,176	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	等	-	-	-	
国庫支出金	493,923	7.5	-	-	旧法による税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	等	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	881,867	100.0	-	非常勤公務災害	ごみ処理	等	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内訳	-	-	-	退職手当	火葬場	等	-	-	-	
都道府県支出金	703,644	10.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	常備消防	等	-	-	-	
財産収入	30,009	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	小学校	等	-	-	-	
寄附金	7,140	0.1	-	-	合 計	881,867	100.0	-	老人福祉	中学校	等	-	-	-	
繰入金	259,586	4.0	-	-	内訳	-	-	-	伝染病	その他	等	-	-	-	
繰越金	327,111	5.0	-	-	内訳	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	等	-	-	-	
諸収入	159,806	2.4	185	0.0	内訳	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	等	-	-	-	
地方債	791,800	12.1	-	-	内訳	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	等	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内訳	-	-	-	退職手当	火葬場	等	-	-	-	
うち臨時財政対策債	197,300	3.0	-	-	内訳	-	-	-	事務機共同	常備消防	等	-	-	-	
歳入合計	6,556,191	100.0	3,359,141	100.0	内訳	-	-	-	税務事務	小学校	等	-	-	-	
内訳	-	-	-	-	内訳	-	-	-	老人福祉	中学校	等	-	-	-	
歳入合計	6,556,191	100.0	3,359,141	100.0	内訳	-	-	-	伝染病	その他	等	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	17,775人 18,921人 -6.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
								区分	22年国調	17年国調				
					27. 1. 1	16,578人	16,490人	区分	942	1,137	07 福島県	5019 石川町	地方交付税種地	2 - 2
					26. 1. 1	16,848人	16,769人	第1次	11.2	12.1				
					増減率	-1.6%	-1.7%	第2次	3,180 37.7	3,621 38.5				
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	4,303 51.1	4,633 49.3	区分	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額	8,789,098		7,914,944	
地方税	1,679,794	19.1	1,679,794	38.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	8,164,454		7,375,440		
地方譲与税	95,654	1.1	95,654	2.2	普通税	1,661,983	98.9	-	翌年度に繰越すべき財源	624,644		539,504		
地子割交付金	3,042	0.0	3,042	0.1	法定普通税	1,661,983	98.9	-	実質収支	286,268		469,989		
配当割交付金	8,495	0.1	8,495	0.2	市町村民税	677,229	40.3	-	単年度収支	-183,721		10,654		
株式等譲渡所得割交付金	4,475	0.1	4,475	0.1	内 個人均等割	26,072	1.6	-	積立金	350,000		230,000		
地方消費税交付金	187,431	2.1	187,431	4.3	所得割	521,160	31.0	-	繰上償還金	-		-		
ゴルフ場利用税交付金	26,755	0.3	26,755	0.6	法人均等割	47,486	2.8	-	積立金取崩し額	260,000		35,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	82,511	4.9	-	実質単年度収支	-93,721		205,654		
自動車取得税交付金	12,779	0.1	12,779	0.3	固定資産税	824,158	49.1	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	823,815	49.0	-	一般職員	124	420,856	3,394		
地方特例交付金	3,685	0.0	3,685	0.1	軽自動車税	41,679	2.5	-	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	2,738,657	31.2	2,310,862	53.3	市町村たばこ税	118,917	7.1	-	うち技能労務員	10	36,040	3,604		
内 普通交付税	2,310,862	26.3	2,310,862	53.3	鉱産税	-	-	-	教育公務員	-	-	-		
特別交付税	236,691	2.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	191,104	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	等合	124	420,856	3,394		
(一般財源計)	4,760,767	54.2	4,332,972	99.9	目的税	17,811	1.1	-	ラスパイレス指数	100.0				
交通安全対策特別交付金	1,864	0.0	1,864	0.0	法定目的税	17,811	1.1	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	128,939	1.5	-	-	内 入湯税	17,811	1.1	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	7,980
使用料	121,975	1.4	2,647	0.1	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	6,390
手数料	8,990	0.1	181	0.0	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	23.04.01	5,980
国庫支出金	602,420	6.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	23.11.01	3,040
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	23.11.01	2,394
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	12	23.11.01	2,233
都道府県支出金	716,809	8.2	-	-	合計	1,679,794	100.0	-	伝染病	その他	-	-	-	-
財産収入	9,937	0.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	充当一般財源等			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
寄附金	32,090	0.4	-	-	人件費	1,348,074	16.5	1,168,366	1,161,143	25.0	基準財政収入額	1,573,446	1,621,226	
繰入金	747,467	8.5	-	-	うち職員給料	757,536	9.3	587,431	-	-	基準財政需要額	3,884,308	3,901,043	
繰越金	539,504	6.1	-	-	扶助費	756,143	9.3	230,126	222,734	4.8	標準税収入額等	2,013,983	2,084,327	
諸収入	261,874	3.0	244	0.0	債費	487,095	6.0	481,355	481,355	10.4	標準財政規模	4,625,407	4,668,162	
地方債	856,462	9.7	-	-	元利償還金	433,217	5.3	427,477	427,477	9.2	財政力指数	0.40	0.40	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	一時借入金	53,878	0.7	53,878	53,878	1.2	実質収支比率(%)	6.2	10.1	
うち臨時財政対策債	300,562	3.4	-	-	(義務的経費計)	2,591,312	31.7	1,879,847	1,865,232	40.2	公債費負担比率(%)	8.2	9.2	
歳入合計	8,789,098	100.0	4,337,908	100.0	物件費	818,988	10.0	536,334	514,787	11.1	健全化判断比率	-	-	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	充当一般財源等	実質赤字比率(%)	-	-	
人件費	1,348,074	16.5	1,168,366	1,161,143	25.0	議会費	87,489	1.1	-	87,489	連結実質赤字比率(%)	-	-	
うち職員給料	757,536	9.3	587,431	-	-	総務費	2,130,451	26.1	862,561	1,307,713	実質公債費比率(%)	8.5	9.7	
扶助費	756,143	9.3	230,126	222,734	4.8	民生費	1,986,958	24.3	63,976	1,074,727	将来負担比率(%)	9.5	15.6	
債費	487,095	6.0	481,355	481,355	10.4	衛生費	656,279	8.0	31,064	606,843	積立金	1,099,300	1,009,300	
元利償還金	433,217	5.3	427,477	427,477	9.2	労働費	50,722	0.6	1,292	3,172	財調	350,000	250,000	
一時借入金	53,878	0.7	53,878	53,878	1.2	農林水産業費	592,448	7.3	248,127	284,841	現在高	819,283	1,269,827	
(義務的経費計)	2,591,312	31.7	1,879,847	1,865,232	40.2	商工費	229,898	2.8	28,670	133,395	地方債現在高	5,367,427	4,944,182	
物件費	818,988	10.0	536,334	514,787	11.1	土木費	650,062	8.0	438,924	388,790	(債務負担行為)	-	-	
維持補修費	144,907	1.8	139,420	139,420	3.0	消防費	320,262	3.9	13,858	294,226	物件等購入	-	-	
補助費等	1,125,644	13.8	930,162	829,488	17.9	教育費	923,680	11.3	467,094	541,510	保証・補償	-	-	
うち一部事務組合負担金	592,911	7.3	592,911	544,699	11.7	災害復旧費	27,107	0.3	-	3,032	その他	979,599	228,688	
繰出金	743,003	9.1	635,826	503,274	10.9	公債費	487,098	6.0	-	481,358	収益事業収入	-	-	
積立金	481,427	5.9	450,000	-	-	諸支出費	22,000	0.3	22,000	22,000	土地開発基金現在高	288,862	288,862	
投資・出資金・貸付金	54,500	0.7	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	徴収率(%)	97.9	89.9	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,164,454	100.0	2,177,566	5,229,096	合計	97.7	92.5	
投資的経費	2,204,673	27.0	657,507	657,507	36.7	経常経費充当一般財源等計	743,003	9.1	743,003	743,003	市町村民税	97.8	86.4	
うち人件費	36,749	0.5	36,749	36,749	0.5	経常収支比率	83.0%	(88.8%)	3,852,201千円	3,852,201千円	純固定資産税	97.2	85.8	
普通建設事業費	2,177,566	26.7	654,475	654,475	36.7	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	歳入一般財源等	-	-	
うち補助	644,110	7.9	109,721	109,721	7.9	公営事業等への繰出	743,003	9.1	743,003	743,003	歳出	-	-	
うち単独	1,441,958	17.7	453,825	453,825	17.7	簡易水道	89,082	1.1	89,082	89,082	国民健康保険	153,256	153,256	
災害復旧事業費	27,107	0.3	3,032	3,032	0.3	宅地造成	46,466	0.6	46,466	46,466	その他	454,199	454,199	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上水道	-	-	-	-	国民健康保険	153,256	153,256	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	国民健康保険	153,256	153,256	
歳出合計	8,164,454	100.0	5,229,096	5,229,096	100.0	その他	454,199	5.6	454,199	454,199	国民健康保険	153,256	153,256	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	7,231人 7,602人 -4.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
				面積	46.67 km <sup>2</sup> 155人		27. 1. 1	6,992人	6,944人	区分	22年国調	17年国調	07	5027	地方交付税種地	2 - 2		
				人口密度			26. 1. 1	7,111人	7,056人	第1次	688 19.3	770 18.5	福島県	玉川村				
				増減率				-1.7%	-1.6%	第2次	1,405 39.5	1,766 42.5						
										第3次	1,464 41.2	1,614 38.8						
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況		収入	支出	歳入歳出差引		歳入歳出差引		
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	の指定状況						平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
地方交付税	737,552	14.8	737,552	31.6	普通税	737,392	100.0	-	旧新産	×				4,978,050	4,013,983			
地方譲与税	49,161	1.0	49,161	2.1	法定普通税	737,392	100.0	-	旧工特		×				3,744,525	3,840,516		
配当交付金	1,182	0.0	1,182	0.1	市町村民税	282,341	38.3	-	低開発		×				1,233,525	173,467		
配当交付金	3,315	0.1	3,315	0.1	内 記	個人均等割	11,319	1.5	-		旧産炭	×			1,027,133	24,402		
株式等譲渡所得割交付金	1,747	0.0	1,747	0.1		所得割	212,136	28.8	-		山振	×			206,392	149,065		
地方消費税交付金	81,910	1.6	81,910	3.5	法人均等割	17,057	2.3	-	過疎		×			57,327	-84,277			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	41,829	5.7	-	首都		×			積立金	75,000	120,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	370,714	50.3	-	近畿		×			繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	5,888	0.1	5,888	0.3	うち純固定資産税	354,763	48.1	-	中 部		×			積立金取崩し額	324,000	100,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,572	2.5	-	財政健全化等		×			実質単年度収支	-191,673	-64,277		
地方特例交付金	1,728	0.0	1,728	0.1	市町村たばこ税	65,765	8.9	-	指数表選定	×								
地方交付税	1,682,296	33.8	1,423,552	61.0	釩産税	-	-	-	財源超過	×								
内 記	1,423,552	28.6	1,423,552	61.0	特別土地保有税	-	-	-										
特別交付税	116,920	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-										
震災復興特別交付税	141,824	2.8	-	-	目的税	160	0.0	-										
(一般財源計)	2,564,779	51.5	2,306,035	98.7	法定目的税	160	0.0	-										
交通安全対策特別交付金	1,107	0.0	1,107	0.0	入湯税	160	0.0	-										
分担金・負担金	29,827	0.6	25,933	1.1	事業所税	-	-	-										
使用料	62,663	1.3	1,048	0.0	都市計画税	-	-	-										
手数料	3,723	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-										
国庫支出金	312,938	6.3	-	-	法定外目的税	-	-	-										
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-										
都道府県支出金	435,397	8.7	-	-	合計	737,552	100.0	-										
財産収入	9,771	0.2	1,129	0.0														
寄附金	31,245	0.6	-	-														
繰入金	1,085,276	21.8	-	-														
繰越金	173,467	3.5	-	-														
諸収入	58,357	1.2	13	0.0														
地方債	209,500	4.2	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	144,500	2.9	-	-														
歳入合計	4,978,050	100.0	2,335,265	100.0														
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	
人件費	644,623	17.2	599,028	591,196	23.8	議会費	75,993	2.0	-	75,993	668,213	721,757	852,444	2,420,587	0.33	8.5	12.2	
うち職員給与	378,398	10.1	337,856	-	-	総務費	495,527	13.2	30,893	433,198	2,091,160	2,116,690	2,420,587	2,469,541	0.32	6.0	14.9	
扶助費	341,661	9.1	108,415	107,810	4.3	民生費	870,684	23.3	49,989	524,245	852,444	926,190	2,420,587	2,469,541	0.32	6.0	14.9	
債費	429,125	11.5	406,798	406,798	16.4	衛生費	561,599	15.0	170,639	368,523	2,420,587	2,469,541	2,420,587	2,469,541	0.32	6.0	14.9	
内 記						労働費	25,166	0.7	-	125	2,420,587	2,469,541	2,420,587	2,469,541	0.32	6.0	14.9	
元利償還金	380,449	10.2	358,122	358,122	14.4	農林水産業費	258,564	6.9	18,096	175,340	2,420,587	2,469,541	2,420,587	2,469,541	0.32	6.0	14.9	
元金	48,676	1.3	48,676	48,676	2.0	商工費	57,624	1.5	5,830	44,888	2,420,587	2,469,541	2,420,587	2,469,541	0.32	6.0	14.9	
利息	-	-	-	-	-	土木費	193,202	5.2	120,347	88,232	2,420,587	2,469,541	2,420,587	2,469,541	0.32	6.0	14.9	
一時借入金	-	-	-	-	-	消防費	173,022	4.6	13,977	154,384	2,420,587	2,469,541	2,420,587	2,469,541	0.32	6.0	14.9	
(義務的経費計)	1,415,409	37.8	1,114,241	1,105,804	44.6	教育費	584,436	15.6	238,926	506,640	2,420,587	2,469,541	2,420,587	2,469,541	0.32	6.0	14.9	
物件費	544,136	14.5	376,511	332,696	13.4	災害復旧費	19,583	0.5	-	1,117	2,420,587	2,469,541	2,420,587	2,469,541	0.32	6.0	14.9	
維持補修費	53,299	1.4	46,092	43,175	1.7	公債費	429,125	11.5	-	406,798	2,420,587	2,469,541	2,420,587	2,469,541	0.32	6.0	14.9	
補助費等	593,312	15.8	485,107	351,230	14.2	諸支出費	-	-	-	-	2,420,587	2,469,541	2,420,587	2,469,541	0.32	6.0	14.9	
うち一部事務組合負担金	247,061	6.6	247,061	226,439	9.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	2,420,587	2,469,541	2,420,587	2,469,541	0.32	6.0	14.9	
繰越金	382,843	10.2	339,751	231,370	9.3	歳出合計	3,744,525	100.0	648,697	2,779,483	2,420,587	2,469,541	2,420,587	2,469,541	0.32	6.0	14.9	
積立金	79,157	2.1	76,042	-	-						390,848	639,848	852,444	2,420,587	0.33	8.5	12.2	
投資・出資金・貸付金	8,089	0.2	8,089	-	-	公会計	523,172	14.0	523,172	523,172	390,848	639,848	852,444	2,420,587	0.33	8.5	12.2	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	上下水道	133,162	3.6	133,162	133,162	390,848	639,848	852,444	2,420,587	0.33	8.5	12.2	
投資的経費	668,280	17.8	333,650	333,650	12.5	下水道	83,141	2.2	83,141	83,141	390,848	639,848	852,444	2,420,587	0.33	8.5	12.2	
うち人件費	13,253	0.4	13,253	-	-	簡易水道	17,168	0.5	17,168	17,168	390,848	639,848	852,444	2,420,587	0.33	8.5	12.2	
内 記						病院	7,167	0.2	7,167	7,167	390,848	639,848	852,444	2,420,587	0.33	8.5	12.2	
普通建設事業費	648,697	17.3	332,533	332,533	12.5	国民健康保険	101,461	2.7	101,461	101,461	390,848	639,848	852,444	2,420,587	0.33	8.5	12.2	
うち補助	401,878	10.7	120,113	120,113	4.4	その他	181,073	4.8	181,073	181,073	390,848	639,848	852,444	2,420,587	0.33	8.5	12.2	
うち単独	246,819	6.6	212,420	212,420	7.8						100,975	40,662	985	1,878	106	135	274	
災害復旧事業費	19,583	0.5	1,117	1,117	0.4						100,975	40,662	985	1,878	106	135	274	
失業対策事業費	-	-	-	-	-						100,975	40,662	985	1,878	106	135	274	
歳出合計	3,744,525	100.0	2,779,483	3,333,408	88.4%						100,975	40,662	985	1,878	106	135	274	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口)に記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,921人 7,538人 -8.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0	
		面積 人口密度	93.42km <sup>2</sup> 74人	26.1.1 増減率	27.1.1	6,656人	6,564人	区分	22年国調	17年国調	07	5035	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	753 20.8	1,025 24.2	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第2次	1,555 43.0	1,822 43.0	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地方税	616,621	10.7	616,621	24.7	区分			第3次	1,308 36.2	1,388 32.7	歳入総額	5,748,680	4,405,472		
地方譲与税	60,736	1.1	60,736	2.4	普通税			旧新産	-	-	歳出総額	5,013,634	4,113,284		
配当割交付金	995	0.0	995	0.0	法定普通税			旧工特	x	-	歳入歳出差引	735,046	292,188		
配当割交付金	2,771	0.0	2,771	0.1	市町村民税			低開発	x	-	翌年度に繰越すべき財源	560,939	61,488		
株式等譲渡所得割交付金	1,459	0.0	1,459	0.1	内 個人均等割			旧産炭	x	-	実質収支	174,107	230,700		
地方消費税交付金	69,722	1.2	69,722	2.8	所得割			山振	x	-	単年度収支	-56,593	-71,573		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割			過疎	x	-	積立金	116,554	61,136		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			首都	x	-	繰上償還金	-	100,000		
自動車取得税交付金	8,180	0.1	8,180	0.3	固定資産税			近畿	x	-	積立金取崩し額	509,659	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			中部	x	-	実質単年度収支	-449,698	89,563		
地方特例交付金	1,016	0.0	1,016	0.0	軽自動車税			財政健全化等	x	-	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	1,894,091	32.9	1,692,564	67.9	市町村たばこ税			指数表選定	x	-	一般職員	68	196,996	2,897	
内 普通交付税	1,692,564	29.4	1,692,564	67.9	鉦産税			財源超過	x	-	うち消防職員	-	-	-	
内 特別交付税	125,734	2.2	-	-	特別土地保有税			退職手当	x	-	うち技能労務員	-	-	-	
内 震災復興特別交付税	75,793	1.3	-	-	法定外普通税			事務機共同	x	-	教育公務員	4	11,388	2,847	
(一般財源計)	2,655,591	46.2	2,454,064	98.5	目的税			老人福祉	x	-	臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	854	0.0	854	0.0	法定目的税			伝染病	x	-	合	72	208,384	2,894	
分担金・負担金	23,852	0.4	21,818	0.9	入湯税			一部事務組合加入の状況	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	64,175	1.1	2,529	0.1	事業所税			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	24.04.01	7,580		
手数料	3,799	0.1	-	-	都市計画税			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	24.04.01	6,070		
国庫支出金	363,404	6.3	-	-	水利地益税等			退職手当	火葬場	教育長	1	24.04.01	5,680		
国債提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税			事務機共同	常備消防	議会議長	1	24.04.01	2,888		
都道府県支出金	583,665	10.2	-	-	旧法による税			税務事務	小学校	議会副議長	1	24.04.01	2,270		
財産収入	15,712	0.3	12,871	0.5	合計			老人福祉	中学校	議会議員	10	24.04.01	2,118		
寄附金	9,230	0.2	-	-				伝染病	その他						
繰入金	954,968	16.6	-	-											
繰越金	292,188	5.1	-	-											
諸収入	36,786	0.6	138	0.0											
地方債	744,456	13.0	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	145,556	2.5	-	-											
歳入合計	5,748,680	100.0	2,492,274	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	619,936	601,502		
人件費	641,373	12.8	588,707	586,103	22.2	議会費	77,002	1.5	-	77,002	基準財政需要額	2,312,500	2,340,397		
うち職員給料	365,230	7.3	318,780	-	-	総務費	654,921	13.1	182,044	601,444	標準税収入額等	786,053	764,952		
扶助費	342,899	6.8	111,531	107,699	4.1	民生費	870,326	17.4	18,178	535,482	標準財政規模	2,624,173	2,657,270		
公債	483,534	9.6	455,141	455,141	17.3	衛生費	418,217	8.3	92,772	342,040	財政力指数	0.26	0.25		
内 元利償還金	425,919	8.5	397,526	397,526	15.1	労働費	17,607	0.4	-	205	実質収支比率(%)	6.6	8.7		
内 一時借入金	57,615	1.1	57,615	57,615	2.2	農林水産業費	520,354	10.4	298,016	226,142	公債費負担比率(%)	11.9	16.1		
(義務的経費計)	1,467,806	29.3	1,155,379	1,148,943	43.6	商工費	249,822	5.0	171,806	104,722	健全化判断比率	-	-		
物件費	535,168	10.7	428,401	362,441	13.7	土木費	430,317	8.6	343,640	213,306	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	66,799	1.3	62,587	62,587	2.4	消防費	179,801	3.6	13,780	170,000	実質公債費比率(%)	11.0	11.8		
補助費等	428,623	8.5	364,213	293,412	11.1	教育費	1,031,964	20.6	734,494	348,671	将来負担比率(%)	89.3	56.0		
うち一部事務組合負担金	246,283	4.9	246,283	226,657	8.6	災害復旧費	79,769	1.6	-	8,300	積立金	610,408	1,003,513		
繰出金	459,734	9.2	405,981	339,882	12.9	公債費	483,534	9.6	-	455,141	現在高	9,351	9,351		
積立金	117,031	2.3	115,350	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	291,631	735,111		
投資・出資金・貸付金	3,974	0.1	3,974	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,584,533	4,265,996		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,013,634	100.0	1,854,730	3,082,455	(債務負担行為額)	-	-		
投資的経費	1,934,499	38.6	546,570	546,570	83.7%	経常経費充当一般財源等計	469,333	9.4	469,333	107,649	物件等購入	-	-		
うち人件費	15,723	0.3	15,723	15,723	88.6%	2,207,265千円	67,176	1.3	67,176	36,866	保証・補償	-	-		
内 普通建設事業費	1,854,730	37.0	538,270	538,270	83.7%	経常収支比率	61,612	1.2	61,612	1,060	その他	83,342	110,789		
うち補助	561,512	11.2	86,634	86,634	88.6%	83.7% (88.6%)	9,599	0.2	9,599	2,044	実質的なもの	-	-		
うち単独	1,293,218	25.8	451,636	451,636	88.6%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	収益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	79,769	1.6	8,300	8,300	88.6%	歳入一般財源等	132,624	2.6	132,624	108	土地開発基金現在高	161,166	161,140		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	3,817,501千円	198,322	4.0	198,322	292	徴収率(%)	98.6	95.7		
歳出合計	5,013,634	100.0	3,082,455	3,082,455	88.6%	3,817,501千円	198,322	4.0	198,322	292	現計	98.1	95.2		
												合計	98.6	95.3	
												市町村民税	98.1	95.2	
												純固定資産税	98.6	95.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人	22年国調 17年国調	6,888人 7,272人 -5.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
				口	増 減 率		27. 1. 1	6,856人	6,824人	区分	22年国調	17年国調	07	5043				
				面	積	37.43 km <sup>2</sup> 184人	26. 1. 1	6,922人	6,889人	第1次	371 11.1	482 12.7	福島県	浅川町	地方交付税種地	2-2		
				人	口 密 度		増 減 率	-1.0%	-0.9%	第2次	1,567 47.1	1,797 47.5	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)												区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比									歳入総額	3,562,420	3,514,284			
地方譲与税	663,869	18.6	663,869	32.2									歳出総額	3,266,693	3,331,028			
地方交付金	38,950	1.1	38,950	1.9									歳入歳出差引	295,727	183,256			
配当交付金	1,271	0.0	1,271	0.1									翌年度に繰越すべき財源	109,516	17,898			
株式等譲渡所得割交付金	3,566	0.1	3,566	0.2									実質収支	186,211	165,358			
地方消費税交付金	1,879	0.1	1,879	0.1									単年度収支	20,853	-66,098			
地方消費税交付金	67,872	1.9	67,872	3.3									積立金	200,000	240,000			
ゴルフ場利用税交付金	1,504	0.0	1,504	0.1									繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									積立金取崩し額	260,000	150,000			
自動車取得税交付金	5,253	0.1	5,253	0.3									実質単年度収支	-39,147	23,902			
軽油引取税交付金	-	-	-	-									区 分					
地方特例交付金	2,696	0.1	2,696	0.1									一般職員	54	163,350	3,025		
地方交付税	1,353,444	38.0	1,255,567	60.9									うち消防職員	-	-	-		
内 普通交付税	1,255,567	35.2	1,255,567	60.9									うち技能労務員	-	-	-		
内 特別交付税	90,983	2.6	-	-									教育公務員	4	9,228	2,307		
内 震災復興特別交付税	6,894	0.2	-	-									臨時職員等	-	-	-		
(一般財源計)	2,140,304	60.1	2,042,427	99.0									合計	58	172,578	2,975		
交通安全対策特別交付金	597	0.0	597	0.0									ラスパイレス指数	99.7				
分担金・負担金	23,704	0.7	20,352	1.0									一部事務組合加入の状況					
使用料	64,433	1.8	-	-									特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	4,700	0.1	-	-									議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	27.01.01	6,822
国庫支出金	321,594	9.0	-	-									非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	5,463
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									退職手当	火葬場	教育長	1	25.04.02	5,112
都道府県支出金	223,454	6.3	-	-									事務機共同	常備消防	議会議長	1	24.01.01	2,888
財産収入	3,282	0.1	-	-									税務事務	小学校	議会副議長	1	24.01.01	2,270
寄附金	80	0.0	-	-									老人福祉	中学校	議会議員	10	24.01.01	2,119
繰入金	331,493	9.3	-	-									伝染病	その他	-	-	-	
繰越金	183,256	5.1	-	-														
諸収入	43,023	1.2	-	-														
地方債	222,500	6.2	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	132,500	3.7	-	-														
歳入合計	3,562,420	100.0	2,063,376	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)								区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等					基準財政収入額	626,680	624,401	
人件費	566,845	17.4	507,353	496,906	22.6	議会費	78,174	2.4	-	78,159					基準財政需要額	1,882,247	1,885,100	
うち職員給料	326,448	10.0	270,260	-	-	総務費	561,162	17.2	15,463	517,400					標準税収入額等	797,699	798,181	
扶助費	361,044	11.1	129,091	127,979	5.8	民生費	809,924	24.8	26,497	483,953					標準財政規模	2,185,857	2,197,819	
借入金	314,257	9.6	314,257	314,257	14.3	衛生費	327,257	10.0	36,434	294,235					財政力指数	0.33	0.33	
内 元利償還金	280,238	8.6	280,238	280,238	12.8	労働費	22,637	0.7	493	6,348					実質収支比率(%)	8.5	7.5	
内 元金	33,979	1.0	33,979	33,979	1.5	農林水産業費	148,100	4.5	29,296	102,518					公債費負担比率(%)	11.3	12.8	
内 利子	40	0.0	40	40	0.0	農林水産業費	74,645	2.3	5,776	36,044					健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	1,242,146	38.0	950,701	939,142	42.8	土木費	430,308	13.2	264,167	236,904					連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	447,983	13.7	366,133	332,708	15.2	消防費	146,086	4.5	4,698	145,413					実質公債費比率(%)	11.4	12.8	
維持補修費	41,522	1.3	33,277	28,253	1.3	教育費	345,877	10.6	80,392	268,937					将来負担比率(%)	29.9	32.1	
補助費等	473,994	14.5	439,876	276,844	12.6	災害復旧費	8,266	0.3	-	8,266					積立金	960,000	1,020,000	
うち一部事務組合負担金	243,262	7.4	243,262	185,232	8.4	公債費	314,257	9.6	-	314,257					現在高	40,000	40,000	
繰出金	334,478	10.2	292,882	249,398	11.4	諸支出費	-	-	-	-					特定目的	925,397	978,418	
積立金	210,015	6.4	199,987	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-					地方債現在高	2,663,354	2,721,092	
投資・出資金・貸付金	45,073	1.4	25,073	-	-	歳出合計	3,266,693	100.0	463,216	2,492,434					(支出予定額) 債務負担行為額	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	418,241	国会 国民健康保険 状況 業況	実質収支	97,573					物件等購入	-	-	
投資的経費	471,482	14.4	184,505	184,505	8.8	下水道	83,763	国民健康保険 状況 業況	再差引収支	82,423					保証・補償	-	-	
うち人件費	9,720	0.3	9,720	9,720	0.3	下水道	71,724	国民健康保険 状況 業況	加入世帯数(世帯)	961					その他	74,881	114,057	
内 普通建設事業費	463,216	14.2	176,239	176,239	8.8	住宅地造成	3,677	国民健康保険 状況 業況	被保険者数(人)	1,742					実質的なもの	-	-	
内 うち補助	296,033	9.1	26,846	26,846	0.8	工業用水道	-	国民健康保険 状況 業況	被保険者(料)収入額	97					収益事業収入	-	-	
内 うち単独	167,183	5.1	149,393	149,393	5.1	国民健康保険	81,643	国民健康保険 状況 業況	保険給付費	121					土地開発基金現在高	120,000	120,000	
内 災害復旧事業費	8,266	0.3	8,266	8,266	0.3	その他	177,434	国民健康保険 状況 業況	徴収率(%)	318					合計	98.1	89.2	
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,788,161千円	歳入一般財源等	1人当り	121					市町村民税	97.9	90.5	
歳出合計	3,266,693	100.0	2,492,434	2,492,434	83.2%(88.5%)	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	歳入一般財源等	1人当り	318					純固定資産税	98.0	87.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況			人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,030人 6,511人 -7.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	-0				
			面積 人口密度	積 密度	163.29 km <sup>2</sup> 37人	27. 1. 1	5,895人	5,831人	区分	22年国調	17年国調	07		5051	地方交付税種地	2-1				
						26. 1. 1	5,990人	5,934人	第1次	422 14.9	648 18.7	福島県		古殿町						
歳入の状況 (単位千円・%)			決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
歳入の状況 (単位千円・%)			決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
地方交付税	528,166	12.6	528,166	21.4	普通税			528,127	100.0	-	旧新産	歳入総額	4,194,783		5,298,615					
地方譲与税	54,577	1.3	54,577	2.2	法定普通税			528,127	100.0	-	旧工特		歳出総額	4,111,343		5,081,995				
地方債	917	0.0	917	0.0	市町村民税			209,181	39.6	-	低開発			歳入歳出差引	83,440		216,620			
配当交付金	2,598	0.1	2,598	0.1	内 個人均等割			8,968	1.7	-	旧産炭	翌年度に繰越すべき財源			27,625		29,279			
株式等譲渡所得割交付金	1,371	0.0	1,371	0.1	所得割			163,397	30.9	-	山振		実質収支		55,815		187,341			
地方消費税交付金	61,755	1.5	61,755	2.5	法人均等割			12,582	2.4	-	過疎			単年度収支	-131,526		106,782			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割			24,234	4.6	-	首都	積立金			95,005		42,023			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			271,706	51.4	-	近畿		繰上償還金		-		11,370			
自動車取得税交付金	7,354	0.2	7,354	0.3	うち純固定資産税			263,859	50.0	-	中部			積立金取崩し額	134,100		53,819			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			15,260	2.9	-	財政健全化等	実質単年度収支			-170,621		106,356			
地方特例交付金	666	0.0	666	0.0	市町村たばこ税			31,980	6.1	-	指数表選定		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	1,971,122	47.0	1,788,433	72.5	法定外普通税			-	-	-	財源超過		一般職員		69	197,823	2,867			
内 普通交付税	1,788,433	42.6	1,788,433	72.5	目的税			39	0.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)				
内 特別交付税	138,490	3.3	-	-	法定目的税			39	0.0	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	7,580				
内 震災復興特別交付税	44,199	1.1	-	-	内 入湯税			39	0.0	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	6,070				
(一般財源計)	2,628,526	62.7	2,445,837	99.1	都市計画税			-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	24.04.01	5,680				
交通安全対策特別交付金	776	0.0	776	0.0	水利地益税等			-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	24.07.01	2,888				
分担金・負担金	55,099	1.3	19,442	0.8	法定外目的税			-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	24.07.01	2,771				
使用料	39,951	1.0	1,492	0.1	旧法による税			-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	10	24.07.01	2,119				
手数料	3,392	0.1	-	-	合計			528,166	100.0	-	伝染病	その他								
国庫支出金	240,517	5.7	-	-	区 分					平成26年度(千円)		平成25年度(千円)								
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	基準財政収入額			530,452		516,389										
都道府県支出金	271,238	6.5	-	-	基準財政需要額			2,318,885		2,332,066										
財産収入	6,299	0.2	123	0.0	標準税収入額等			671,650		657,264										
寄附金	1,555	0.0	-	-	標準財政規模			2,595,701		2,616,180										
繰入金	215,856	5.1	-	-	財政力指数			0.22		0.22										
繰越金	216,620	5.2	-	-	実質収支比率(%)			2.2		7.2										
諸収入	53,236	1.3	-	-	公債費負担比率(%)			15.8		14.1										
地方債	461,718	11.0	-	-	健全化判断比率			-		-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	実質赤字比率(%)			-		-										
うち臨時財政対策債	135,618	3.2	-	-	連結実質赤字比率(%)			-		-										
歳入合計	4,194,783	100.0	2,467,670	100.0	実質公債費比率(%)			8.0		8.1										
					将来負担比率(%)			-		-										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)			決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
人件費			633,779	15.4	591,955	572,512	22.0	議会費		74,280	1.8	-		74,280		基準財政収入額		530,452	516,389	
うち職員給			355,939	8.7	319,271	-	-	議総務費		494,539	12.0	29,278		417,737		基準財政需要額		2,318,885	2,332,066	
扶助費			307,818	7.5	100,510	100,400	3.9	民生費		848,174	20.6	35,904		551,251		標準税収入額等		671,650	657,264	
公債			517,436	12.6	501,266	501,266	19.3	衛生費		334,087	8.1	78,519		291,595		標準財政規模		2,595,701	2,616,180	
内 元利償還金			477,434	11.6	462,999	462,999	17.8	労働費		28,199	0.7	-		2,726		財政力指数		0.22	0.22	
内 一時借入金			40,002	1.0	38,267	38,267	1.5	農林水産業費		457,707	11.1	168,551		232,122		実質収支比率(%)		2.2	7.2	
(義務的経費計)			1,459,033	35.5	1,193,731	1,174,178	45.1	商工費		30,251	0.7	-		15,712		公債費負担比率(%)		15.8	14.1	
物件費			581,670	14.1	405,055	365,220	14.0	土木費		386,368	9.4	290,107		141,254		健全化判断比率		-	-	
維持補修費			60,738	1.5	60,558	60,558	2.3	消防費		156,951	3.8	11,671		150,558		連結実質赤字比率(%)		-	-	
補助費等			478,273	11.6	369,119	317,288	12.2	教育費		764,734	18.6	14,623		694,457		実質公債費比率(%)		8.0	8.1	
うち一部事務組合負担金			236,521	5.8	236,335	226,383	8.7	災害復旧費		18,617	0.5	-		16,881		将来負担比率(%)		-	-	
繰出金			407,830	9.9	357,857	317,814	12.2	公債		517,436	12.6	-		501,266		積立金		1,166,813	1,205,908	
積立金			476,529	11.6	474,005	-	-	諸支出費		-	-	-		-		現在高		305,005	304,985	
投資・出資金・貸付金			-	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-		-		地方債現在高		4,503,275	4,518,991	
前年度繰上充用金			-	-	-	-	-	歳出合計		4,111,343	100.0	628,653		3,089,839		債務負担行為額		101,017	124,786	
投資的経費			647,270	15.7	229,514	229,514	9.0	公計		407,830	9.9	127,459		127,459		物件等購入保証・補償		-	-	
うち人件費			6,900	0.2	6,900	6,900	0.3	簡易水道		64,099	1.6	91,459		91,459		その他		53,674	76,935	
内 普通建設事業費			628,653	15.3	212,633	212,633	8.4	下水道		45,136	1.1	835		835		収益事業収入		-	-	
うち補助			191,097	4.6	29,891	29,891	1.1	上水道		-	-	-		-		土地開発基金現在高		100,000	100,000	
うち単独			374,742	9.1	147,928	147,928	5.7	工業用水道		-	-	-		-		徴収率		98.5	94.5	
災害復旧事業費			18,617	0.5	16,881	16,881	0.6	国民健康保険		85,882	2.1	106		106		現年		98.4	95.0	
失業対策事業費			-	-	-	-	-	その他		212,713	5.1	223		223		計		98.5	93.5	
歳出合計			4,111,343	100.0	3,089,839	3,173,279	77.2	繰上		繰上		繰上		繰上		繰上		98.7	95.1	
経常経費充当一般財源等計			2,235,058千円				経常収支比率		85.9% (90.6%)		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		繰上		繰上		繰上		98.7	95.1
繰上			繰上				繰上		繰上		繰上		繰上		繰上		繰上		98.5	93.5
繰上			繰上				繰上		繰上		繰上		繰上		繰上		繰上		98.7	93.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	18,191人 19,194人 -5.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
								区分	22年国調	17年国調						
					27. 1. 1	18,017人	17,965人			07	5213					
					26. 1. 1	18,223人	18,171人			福島県	三春町	地方交付税種地	2-2			
					増減率	72.76 km <sup>2</sup> 250人										
歳入の状況 (単位千円・%)										区分						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						平成26年度(千円)		平成25年度(千円)				
地方税	1,683,396	13.6	1,683,396	38.1						歳入総額	12,393,084		10,417,762			
地方譲与税	101,242	0.8	101,242	2.3						歳出総額	11,872,603		9,978,661			
配当交付金	3,666	0.0	3,666	0.1						歳入歳出差引	520,481		439,101			
配当交付金	10,199	0.1	10,199	0.2						翌年度に繰越すべき財源	170,696		84,257			
株式等譲渡所得割交付金	5,360	0.0	5,360	0.1						実質収支	349,785		354,844			
地方消費税交付金	178,855	1.4	178,855	4.0						単年度収支	-5,059		-60,887			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-						積立金	620		1,227			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						繰上償還金	9,592		71,448			
自動車取得税交付金	13,617	0.1	13,617	0.3						積立金取崩し額	186,813		267,942			
軽油引取税交付金	-	-	-	-						実質単年度収支	-181,660		-256,154			
地方特例交付金	5,555	0.0	5,555	0.1												
地方交付税	2,954,018	23.8	2,390,537	54.1												
内訳	普通交付税	2,390,537	19.3	2,390,537	54.1											
	特別交付税	358,809	2.9	-	-											
	震災復興特別交付税	204,672	1.7	-	-											
	(一般財源計)	4,955,908	40.0	4,392,427	99.3											
	交通安全対策特別交付金	2,015	0.0	2,015	0.0											
	分担金・負担金	55,935	0.5	-	-											
	使用料	150,910	1.2	4,353	0.1											
	手数料	19,216	0.2	-	-											
	国庫支出金	765,928	6.2	-	-											
	国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-											
	都道府県支出金	5,135,614	41.4	-	-											
	財産収入	68,309	0.6	13,803	0.3											
	寄附金	22,873	0.2	-	-											
	繰入金	362,811	2.9	-	-											
	繰越金	239,101	1.9	-	-											
	諸収入	171,464	1.4	9,511	0.2											
	地方債	443,000	3.6	-	-											
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
	うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
	歳入合計	12,393,084	100.0	4,422,109	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
人件費	1,279,102	10.8	1,201,517	1,145,353	25.9	議会費	106,699	0.9	-	106,699	基準財政収入額	1,584,122		1,558,826		
うち職員給与	777,185	6.5	709,371	-	-	総務費	890,295	7.5	26,557	717,670	基準財政需要額	3,971,347		3,963,485		
扶助費	810,994	6.8	240,587	239,317	5.4	民生費	6,290,076	53.0	714,228	1,057,177	標準税収入額等	2,014,195		1,987,520		
公債	806,926	6.8	760,327	750,735	17.0	衛生費	726,004	6.1	46,445	559,826	標準財政規模	4,715,226		4,723,142		
内訳	元利償還金 { 元金	705,931	5.9	659,332	649,740	14.7	労働費	5,873	0.0	-	4,579	財政力指数	0.39		0.38	
	利息	100,959	0.9	100,959	100,959	2.3	農林水産業費	364,959	3.1	105,993	142,601	実質収支比率(%)	7.4		7.5	
	一時借入金利息	36	0.0	36	36	0.0	商工費	213,516	1.8	18,501	87,014	公債費負担比率(%)	13.8		15.6	
	(義務的経費計)	2,897,022	24.4	2,202,431	2,135,405	48.3	土木費	756,864	6.4	372,042	400,285	健全化判断比率	-		-	
	物件費	4,967,254	41.8	880,243	807,257	18.3	消防費	342,096	2.9	91,756	255,636	連結実質赤字比率(%)	-		-	
	維持補修費	182,913	1.5	164,627	119,323	2.7	教育費	1,320,697	11.1	490,882	877,846	実質公債費比率(%)	9.2		10.8	
	補助費等	1,000,921	8.4	754,464	595,164	13.5	災害復旧費	48,598	0.4	-	8,176	将来負担比率(%)	33.3		46.8	
	うち一部事務組合負担金	404,748	3.4	404,748	400,052	9.0	公債費	806,926	6.8	-	760,327	積立金	786,115		772,308	
	繰出金	615,191	5.2	522,669	489,657	11.1	諸支出費	-	-	-	現在高	7,943		7,942		
	積立金	184,930	1.6	138,655	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	特定目的	2,350,978		2,342,667		
	投資・出資金・貸付金	109,370	0.9	71,870	-	-	歳出合計	11,872,603	100.0	1,866,404	4,977,836	地方債現在高	7,875,126		8,138,057	
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	783,567		235,889	実質収支	-		-		
	投資的経費	1,915,002	16.1	242,877	4,146,806千円	93.8%	国民健康保険	153,818		135	再差引収支	816,286		981,706		
	うち人件費	8,198	0.1	8,198	8,198	93.8%	国民健康保険	153,818		285	加入世帯数(世帯)	-		-		
内訳	普通建設事業費	1,866,404	15.7	234,701	234,701	93.8%	国民健康保険	153,818		102	被保険者数(人)	-		-		
	うち補助	1,400,295	11.8	75,430	75,430	93.8%	その他	461,373		285	保険税(料)収入額	45,000		45,000		
	うち単独	466,109	3.9	159,271	159,271	93.8%					徴収率(%)	99.6		98.7		
	災害復旧事業費	48,598	0.4	8,176	8,176	93.8%					現・計	99.5		98.4		
	失業対策事業費	-	-	-	-	-					年	99.5		98.4		
	歳出合計	11,872,603	100.0	4,977,836	5,498,317千円	93.8%					合計	99.6		98.5		
											市町村民税	99.5		98.4		
											純固定資産税	99.6		98.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況					人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	11,202人 12,105人 -7.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
					面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	125.18 km <sup>2</sup> 89人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	10,923人 11,084人 -1.5%	10,846人 11,007人 -1.5%	区 分	22年国調	17年国調	07 福島県	5221 小野町	地方交付税種地 2-2
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比									区 分		平成26年度(千円) 平成25年度(千円)	
地方税	976,688	15.8	976,688	31.8									歳入総額		6,193,936 5,302,205	
地方譲与税	63,532	1.0	63,532	2.1									歳出総額		5,950,321 5,029,220	
配当交付金	1,846	0.0	1,846	0.1									歳入歳出差引		243,615 272,985	
配当交付金	5,206	0.1	5,206	0.2									翌年度に繰越すべき財源		26,647 135,026	
株式等譲渡所得割交付金	2,752	0.0	2,752	0.1									実質収支		216,968 137,959	
地方消費税交付金	118,253	1.9	118,253	3.9									単年度収支		79,009 -88,081	
ゴルフ場利用税交付金	3,089	0.0	3,089	0.1									積立金		73,650 295,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									繰上償還金		- -	
自動車取得税交付金	8,533	0.1	8,533	0.3									積立金取崩し額		200,731 265,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-									実質単年度収支		-48,072 -58,081	
地方特例交付金	1,296	0.0	1,296	0.0												
地方交付税	2,275,570	36.7	1,882,234	61.3									区 分		職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)	
内 普通交付税	1,882,234	30.4	1,882,234	61.3									一 一般職員		100 313,200 3,132	
内 特別交付税	188,520	3.0	-	-									うち消防職員		- - -	
内 震災復興特別交付税	204,816	3.3	-	-									うち技能労務員		5 15,490 3,098	
(一般財源計)	3,456,765	55.8	3,063,429	99.8									教育公務員		4 13,295 3,324	
交通安全対策特別交付金	1,023	0.0	1,023	0.0									臨時職員等		- - -	
分担金・負担金	719	0.0	-	-									合計		104 326,495 3,139	
使用料	88,891	1.4	3,897	0.1									ラスパイレス指数		98.4	
手数料	9,183	0.1	-	-												
国庫支出金	491,712	7.9	-	-												
国庫提供交付金	-	-	-	-												
都道府県支出金	955,866	15.4	-	-												
財産収入	61,566	1.0	1,092	0.0												
寄附金	1,685	0.0	-	-												
繰入金	283,240	4.6	-	-												
繰越金	272,985	4.4	-	-												
諸収入	108,841	1.8	214	0.0												
地方債	461,460	7.5	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	191,260	3.1	-	-												
歳入合計	6,193,936	100.0	3,069,655	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		平成26年度(千円) 平成25年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	927,467	884,588			
人件費	973,232	16.4	921,411	897,871	27.5	議会費	87,621	1.5	-	85,639	基準財政需要額	2,809,701	2,801,548			
うち職員給与	586,239	9.9	539,038	-	-	総務費	1,085,847	18.2	64,728	860,004	標準税収入額等	1,187,210	1,133,185			
扶助費	438,902	7.4	107,284	107,284	3.3	民生費	1,869,464	31.4	330,225	807,140	標準財政規模	3,260,704	3,261,409			
公債費	467,180	7.9	448,580	448,580	13.8	衛生費	593,252	10.0	6,780	511,169	財政力指数	0.32	0.31			
内 元利償還金	404,009	6.8	385,409	385,409	11.8	労働費	1,695	0.0	-	1,336	実質収支比率(%)	6.7	4.2			
内 元金	63,171	1.1	63,171	63,171	1.9	農林水産業費	254,255	4.3	17,110	126,388	公債費負担比率(%)	11.0	11.1			
内 一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	66,027	1.1	2,484	41,030	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	1,879,314	31.6	1,477,275	1,453,735	44.6	土木費	491,653	8.3	353,000	186,755	連結実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	1,095,925	18.4	547,933	359,977	11.0	消防費	257,522	4.3	12,796	239,344	実質公債費比率(%)	8.6	8.8			
維持補修費	30,895	0.5	16,661	16,661	0.5	教育費	718,744	12.1	271,424	526,477	将来負担比率(%)	-	-			
補助費等	938,307	15.8	782,449	672,781	20.6	災害復旧費	56,198	0.9	-	5,092	積立金	1,288,580	1,415,661			
うち一部事務組合負担金	345,992	5.8	345,992	345,992	10.6	公債費	468,043	7.9	-	449,443	財調減債特定目的	300,927	150,865			
繰出金	331,415	5.6	260,961	251,901	7.7	諸支出費	-	-	-	-	現在高	2,273,962	2,057,647			
積立金	522,168	8.8	388,679	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,216,144	4,158,693			
投資・出資金・貸付金	37,552	0.6	37,552	31,552	1.0	歳出合計	5,950,321	100.0	1,058,547	3,839,817	(債務負担行為額)	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	584,249	国会	52,910	52,910	物件等購入	-	-			
投資的経費	1,114,745	18.7	328,307	2,786,607千円	85.5%(90.8%)	經常収支比率	181,766	国民健康保険	33,340	33,340	保証・補償	-	-			
うち人件費	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳入一般財源等	71,068	計	1,651	1,651	その他	53,766	8,432			
内 普通建設事業費	1,058,547	17.8	323,215	85.5%(90.8%)	-	公営事業等への繰出	8,579	の	2,993	2,993	実質的なもの	-	-			
内 うち補助	694,783	11.7	152,100	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	公病	-	状	88	88	収益事業収入	-	-			
内 うち単独	361,237	6.1	170,988	歳入一般財源等	-	院	112,414	況	128	128	土地開発基金現在高	25,118	25,118			
内 災害復旧事業費	56,198	0.9	5,092	歳入一般財源等	-	上水道	-	被保険者1人当り	289	289	徴収率(%)	98.6 85.5 97.3 83.9				
内 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	下水道	-	再差引収支	-	-	現・計	98.5 95.3 98.3 94.8				
歳出合計	5,950,321	100.0	3,839,817	4,073,432千円	-	工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	-	-	合計	98.5 95.3 98.3 94.8				
				4,073,432千円	-	国民健康保険	-	被保険者数(人)	-	-	市町村民税	98.5 95.3 98.3 94.8				
					-	その他	210,422	保険給付費	-	-	純固定資産税	98.5 74.7 95.5 71.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況			22年国調 17年国調 増減率	5,418人 5,533人 -2.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)			面積 92人	58.69 km <sup>2</sup>	27. 1. 1	5,148人	5,122人	区 分	22年国調	17年国調	07	5418	地方交付税種地	2 - 2	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	増 減 率	5,207人	5,186人	第1次	114	149	福 島 県	広 野 町	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)
						第2次	33.8	33.9	歳 入 総 額				12,802,268	11,207,991	
						第3次	1,612	1,640	歳 出 総 額				11,402,648	10,110,337	
地方交付金	3,155,452	24.6	3,155,452	96.8											
地方譲与税	27,012	0.2	27,012	0.8											
配当交付金	1,020	0.0	1,020	0.0											
配当交付金	2,704	0.0	2,704	0.1											
株式等譲渡所得割交付金	1,419	0.0	1,419	0.0											
地方消費税交付金	64,399	0.5	64,399	2.0											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											
自動車取得税交付金	3,645	0.0	3,645	0.1											
軽油引取税交付金	-	-	-	-											
地方特例交付金	990	0.0	990	0.0											
地方交付税	1,578,360	12.3	-	-											
内訳															
普通交付税	-	-	-	-											
特別交付税	26,357	0.2	-	-											
震災復興特別交付税	1,552,003	12.1	-	-											
(一般財源計)	4,835,001	37.8	3,256,641	99.9											
交通安全対策特別交付金	548	0.0	548	0.0											
分担金・負担金	3,597	0.0	-	-											
使用料	15,535	0.1	2,244	0.1											
手数料	4,530	0.0	-	-											
国庫支出金	1,951,950	15.2	-	-											
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	3,885,076	30.3	-	-											
財産収入	42,605	0.3	-	-											
寄附金	16,572	0.1	-	-											
繰入金	1,278,731	10.0	-	-											
繰越金	687,654	5.4	-	-											
諸収入	64,069	0.5	1,898	0.1											
地方債	16,400	0.1	-	-											
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
歳入合計	12,802,268	100.0	3,261,331	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			区 分			平成26年度(千円)		平成25年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,481,356	1,411,205		
人件費	634,700	5.6	618,224	574,181	17.6	議 会 費	74,428	0.7	-	74,428	基準財政需要額	1,703,857	1,501,004		
うち職員給与	389,969	3.4	375,127	-	-	議 会 費	1,767,442	15.5	176,155	1,096,920	標準財政収入額等	3,287,646	1,850,022		
扶助費	227,996	2.0	66,595	49,159	1.5	民 生 費	4,512,714	39.6	181,228	607,045	標準財政規模	3,287,646	2,135,826		
借入金	336,927	3.0	336,927	235,770	7.2	衛 生 費	538,329	4.7	176,086	289,042	財政力指数	1.12	0.95		
内訳						労 働 費	50,033	0.4	-	98	実質収支比率(%)	19.3	38.3		
元利償還金	302,934	2.7	302,934	201,777	6.2	農 林 水 産 業 費	174,970	1.5	11,617	100,234	公債費負担比率(%)	5.6	5.2		
一時借入金	33,993	0.3	33,993	33,993	1.0	商 工 費	96,070	0.8	23,796	86,906	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	1,199,623	10.5	1,021,746	859,110	26.3	土 木 費	2,404,361	21.1	1,202,291	1,580,043	連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	4,488,122	39.4	574,903	391,640	12.0	消 防 費	211,118	1.9	3,624	205,962	実質公債費比率(%)	10.7	15.5		
維持補修費	69,946	0.6	62,192	61,694	1.9	教 育 費	625,542	5.5	227,818	331,483	将来負担比率(%)	-	17.6		
補助費等	811,187	7.1	598,730	327,700	10.0	災 害 復 旧 費	610,714	5.4	-	29,930	積立金	1,842,807	1,198,073		
うち一部事務組合負担金	394,346	3.5	276,901	248,406	7.6	公 債 費	336,927	3.0	-	336,927	財 調	245,623	235,449		
繰入金	1,239,982	10.9	1,214,733	341,189	10.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	減 償	2,364,451	2,892,982		
積立金	962,299	8.4	652,210	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特 定 目 的	2,585,398	2,871,932		
投資・出資金・貸付金	18,160	0.2	1,000	-	-	歳 出 合 計	11,402,648	100.0	2,002,615	4,739,018	地 方 債 現 在 高	2,585,398	2,871,932		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(支 出 予 定 額)	36,029	792,036		
投資的経費	2,613,329	22.9	613,504	35,617	1.3	経常経費充当一般財源等計	1,253,209	国会	44,821	44,821	物 件 等 購 入	-	-		
うち人件費	35,617	0.3	35,617	1,981,333千円		1,981,333千円	800,175	国民健康保険	40,142	40,142	保 証 ・ 補 償	-	-		
内訳											そ の 他	10,210	103,726		
普通建設事業費	2,002,615	17.6	583,574	35,617	1.3	経常収支比率	60.8%	60.8%	917	917	実質的なもの	-	-		
うち補助	1,505,039	13.2	168,056	168,056	1.3	60.8%	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		1,561	1,561	収 益 事 業 収 入	-	-		
うち単独	497,576	4.4	415,518	415,518	3.2	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)			6	6	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
災害復旧事業費	610,714	5.4	29,930	29,930	0.2	歳入一般財源等	6,005,183千円	6,005,183千円	6	6	徴 収 率	99.6	95.6		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	6,005,183千円	800,175	公 営 事 業 等	354	354	計	97.7	92.5		
歳出合計	11,402,648	100.0	4,739,018	6,005,183千円		4,739,018	168,078	合 計	438	438	市 町 村 民 税	99.9	96.2		
								そ の 他			純 固 定 資 産 税	99.9	96.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況															
人	22年国調 17年国調 増減率	7,700人 8,188人 -6.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
						区分	22年国調	17年国調							
面積	人口密度	103.64 km <sup>2</sup> 74人	増減率	27. 1. 1	7,448人	7,422人	第1次	244 6.8	332 8.3	07	5426	福島県	榎葉町	地方交付税種地	2 - 2
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
地方	1,609,020	10.2	1,609,020	76.0	普通税	1,605,114	99.8	-	旧新産	×	歳入総額	15,721,950	10,005,990		
地方譲与税	49,875	0.3	49,875	2.4	法定普通税	1,605,114	99.8	-	旧工特	×	歳出総額	12,820,072	7,087,207		
配当割交付金	859	0.0	859	0.0	市町村民税	276,473	17.2	-	低開発	×	歳入歳出差引	2,901,878	2,918,783		
配当割交付金	1,720	0.0	1,720	0.1	内 個人均等割	3,853	0.2	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	1,487,087	1,774,961		
株式等譲渡所得割交付金	843	0.0	843	0.0	所得割	130,102	8.1	-	山振	×	実質収支	1,414,791	1,143,822		
地方消費税交付金	94,158	0.6	94,158	4.4	法人均等割	31,144	1.9	-	過疎	×	単年度収支	270,969	331,475		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	111,374	6.9	-	首都	×	積立金	217	216		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,280,129	79.6	-	近畿	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	6,728	0.0	6,728	0.3	うち純固定資産税	1,267,778	78.8	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,868	0.9	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	271,186	331,691		
地方特例交付金	1,200	0.0	1,200	0.1	市町村たばこ税	34,644	2.2	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	2,004,916	12.8	340,754	16.1	鉱産税	-	-	-	財務超過	×	一般職員	101	315,423	3,123	
内 普通交付税	340,754	2.2	340,754	16.1	特別土地保有税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-	
内 特別交付税	55,204	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	1	*	*	
内 震災復興特別交付税	1,608,958	10.2	-	-	目的税	3,906	0.2	-	税務事務	×	教育公務員	3	8,310	2,770	
(一般財源計)	3,769,319	24.0	2,105,157	99.4	法定目的税	3,906	0.2	-	老人福祉	×	臨時職員	4	10,740	2,685	
交通安全対策特別交付金	660	0.0	660	0.0	内 入湯税	3,906	0.2	-	伝染病	×	等 合計	108	334,473	3,097	
分担金・負担金	799	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	29,549	0.2	2,301	0.1	都市計画税	-	-	-	議員公務災害		し尿処理	1	14.04.01	7,391	
手数料	1,506	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害		ごみ処理	1	14.04.01	5,862	
国庫支出金	5,453,349	34.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当		火葬場	1	14.04.01	5,377	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	25.09.01	2,960	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	1,609,020	100.0	-	税務事務	×	小学校	1	25.09.01	2,540	
都道府県支出金	1,430,003	9.1	-	-					老人福祉	×	中学校	10	25.09.01	2,380	
財産収入	318,541	2.0	7,367	0.3					伝染病	×	その他				
寄附金	12,679	0.1	-	-											
繰入金	1,662,938	10.6	-	-											
繰越金	2,346,783	14.9	-	-											
諸収入	695,824	4.4	2,026	0.1											
地方債	-	-	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
歳入合計	15,721,950	100.0	2,117,511	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,600,512	1,547,279		
人件費	928,440	7.2	912,914	862,752	40.7	議会費	97,225	0.8	-	94,988	基準財政需要額	1,941,266	1,856,427		
うち職員給料	594,354	4.6	581,461	-	-	総務費	3,754,743	29.3	120,099	1,098,887	標準財政収入額等	2,098,654	2,013,632		
扶助費	387,442	3.0	97,798	72,540	3.4	民生費	1,200,248	9.4	2,592	597,394	標準財政規模	2,820,245	2,803,146		
公債費	238,260	1.9	238,260	238,260	11.3	衛生費	877,338	6.8	27,167	308,050	財政力指数	0.86	0.89		
内 元利償還金	212,764	1.7	212,764	212,764	10.0	労働費	317,916	2.5	-	237	実質収支比率(%)	50.2	40.8		
内 元金	25,496	0.2	25,496	25,496	1.2	農林水産業費	256,420	2.0	42,090	51,144	公債費負担比率(%)	3.4	3.4		
内 一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	958,705	7.5	733,979	312,935	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	1,554,142	12.1	1,248,972	1,173,552	55.4	土木費	1,754,796	13.7	1,166,281	646,468	連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,658,732	12.9	584,579	196,050	9.3	消防費	190,596	1.5	11,710	102,676	実質公債費比率(%)	5.9	6.4		
維持補修費	77,177	0.6	34,526	7,038	0.3	教育費	2,179,021	17.0	1,813,640	388,789	将来負担比率(%)	-	-		
補助費等	1,052,799	8.2	416,303	238,504	11.3	災害復旧費	994,804	7.8	-	298,612	積立金	2,938,799	2,366,582		
うち一部事務組合負担金	597,916	4.7	210,477	181,365	8.6	公債費	238,260	1.9	-	238,260	現在高	82,840	82,819		
繰出金	659,723	5.1	603,811	508,416	24.0	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	6,532,733	5,306,597		
積立金	2,853,137	22.3	436,062	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	1,724,708	1,937,472		
投資・出資金・貸付金	52,000	0.4	-	-	-	歳出合計	12,820,072	100.0	3,917,558	4,138,440	(支出予定額) 債務負担行為額	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	732,017			371,321	物件等購入	-	-		
投資的経費	4,912,362	38.3	814,187	2,123,560	100.3%	經常収支比率	100.3%			275,430	保証・補償	-	-		
うち人件費	87,710	0.7	87,710	87,710		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)				1,480	その他	3,648,594	121,508		
内 普通建設事業費	3,917,558	30.6	515,575	515,575		歳入一般財源等	7,040,318			2,680	収益事業収入	-	-		
内 うち補助	2,951,950	23.0	234,180	234,180		公営事業等への繰				3	土地開発基金現在高	500,000	500,000		
内 うち単独	965,608	7.5	281,395	281,395		合 計	315,749			457	徴収率(%)	99.9	98.2		
内 災害復旧事業費	994,804	7.8	298,612	298,612		下水道	59,459			429	現計	99.5	93.7		
内 失業対策事業費	-	-	-	-		工業用水道	12,835				市町村民税	99.0	89.5		
内 歳出合計	12,820,072	100.0	4,138,440	4,138,440		上水道	-				純固定資産税	100.0	99.3		
						交通	-				合 計	99.9	98.2		
						国民健康保険	88,529				市町村民税	99.5	93.7		
						その他	255,445				純固定資産税	100.0	99.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	16,001人 15,910人 0.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	68.39 km <sup>2</sup> 234人	27. 1. 1	14,111人	14,056人	区 分	22年国調	17年国調	07	5434	地方交付税種地	2-2		
		増 減 率		-1.6%	26. 1. 1	14,338人	14,280人	第1次	415 5.3	490 6.3	富 岡 町					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,331 30.0	2,571 32.9	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	5,021 64.6	4,740 60.7	歳入総額		12,338,444	9,949,790		
地方	1,756,823	14.2	1,727,474	66.4	普通税						歳出総額		11,144,094	8,488,220		
地方譲与税	60,106	0.5	60,106	2.3	法定普通税						歳入歳出差引		1,194,350	1,461,570		
配子割交付金	2,470	0.0	2,470	0.1	市町村民税						翌年度に繰越すべき財源		222,692	132,451		
配当割交付金	5,358	0.0	5,358	0.2	個人均等割						実質収支		971,658	1,329,119		
株式等譲渡所得割交付金	2,663	0.0	2,663	0.1	所得割						単年度収支		-357,461	630,433		
地方消費税交付金	186,900	1.5	186,900	7.2	法人均等割						積立金		2,793	2,723		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割						繰上償還金		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税						積立金取崩し額		400,000	374,007		
自動車取得税交付金	8,111	0.1	8,111	0.3	うち純固定資産税						実質単年度収支		-754,668	259,149		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税						区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	3,051	0.0	3,051	0.1	市町村たばこ税						一般職員	135	379,080	2,808		
地方交付税	2,683,237	21.7	598,300	23.0	鉦産税						うち消防職員	-	-	-		
内 普通交付税	598,300	4.8	598,300	23.0	特別土地保有税						うち技能労務員	-	-	-		
内 特別交付税	66,975	0.5	-	-	法定外普通税						教育公務員	1	*	*		
内 震災復興特別交付税	2,017,962	16.4	-	-	目的税						臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	4,708,719	38.2	2,594,433	99.8	法定目的税						等 合 計	136	383,025	2,816		
交通安全対策特別交付金	580	0.0	580	0.0	入湯税						ラスパイレス指数		99.0			
分担金・負担金	16,652	0.1	-	-	事業所税						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	7,554	0.1	-	-	都市計画税						議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	7,356
手数料	10,784	0.1	-	-	水利地益税等						非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	5,813
国庫支出金	4,322,781	35.0	-	-	法定外目的税						退職手当	火葬場	教育長	1	27.04.01	5,506
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税						事務機共同	常備消防	議会議長	1	15.04.01	3,080
都道府県支出金	953,501	7.7	-	-	合 計						税務事務	小学校	議会副議長	1	15.04.01	2,590
財産収入	106,685	0.9	1,011	0.0	歳入合計						老人福祉	中学校	議会議員	12	15.04.01	2,380
寄附金	177,413	1.4	-	-							伝染病	その他				
繰入金	1,560,174	12.6	-	-							区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
繰越金	191,484	1.6	-	-							基準財政収入額	2,380,530	2,303,541			
諸地方債	282,117	2.3	4,287	0.2							基準財政需要額	2,978,830	2,893,671			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							標準税収入額等	3,126,341	2,976,888			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-							標準財政規模	4,175,301	4,099,406			
歳入合計	12,338,444	100.0	2,600,311	100.0							財政力指数	0.82	0.83			
											実質収支比率(%)	23.3	32.4			
											公債費負担比率(%)	4.4	5.4			
											健全化判断比率					
											実質赤字比率(%)	-	-			
											連結実質赤字比率(%)	-	-			
											実質公債費比率(%)	7.9	9.9			
											将来負担比率(%)	-	-			
											積立金	財調	5,233,137	4,910,344		
											現在高	減債	284,064	291,998		
											特定目的	5,419,900	3,718,260			
											地方債現在高	1,517,411	1,784,448			
											(債務負担行為額)	物件等購入	-	-		
											保証・補償	-	-			
											その他	2,726,831	2,909,087			
											実質的なもの	-	-			
											収益事業収入	-	-			
											土地開発基金現在高	247,883	247,856			
											徴収率(%)	98.7	96.2			
											現・計	96.1	95.0			
											合計	98.7	96.2			
											市町村民税	96.1	95.0			
											純固定資産税	100.0	96.8			
											歳入一般財源等	100.0	92.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調	2,820人 3,125人 -9.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
				面 積 密度	197.35 km <sup>2</sup> 14人		27. 1. 1	2,739人	2,706人	区 分	22年国調	17年国調	07	5442	地方交付税種地	2 - 1					
							26. 1. 1	2,767人	2,737人	第1次	250	320	福島県	川内村							
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)				増 減 率				-1.0%	-1.1%	第2次	387	462	区 分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第3次			629	675									
地方 税	441,896	5.8	441,896	26.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)							指定団体等			歳 入 総 額	7,566,630	7,233,802				
地方 譲 与 税	28,249	0.4	28,249	1.7	区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	の 指 定 状 況			歳 出 総 額	6,432,298	6,859,295					
地 方 割 交 付 金	195	0.0	195	0.0	普 通 税			441,896	100.0	-	旧 新 産 産	×	歳 入 歳 出 差 引	1,134,332	374,507						
配 当 割 交 付 金	381	0.0	381	0.0	法 定 普 通 税			441,896	100.0	-	旧 工 特	×	翌年度に繰越すべき財源	919,203	154,931						
株式等譲渡所得割交付金	188	0.0	188	0.0	市 町 村 民 税			87,069	19.7	-	低 開 発	×	実 質 収 支	215,129	219,576						
地方消費税交付金	28,315	0.4	28,315	1.7	内 所 得 割			355	0.1	-	旧 産 炭	×	単 年 度 収 支	-4,447	-63,019						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			33,409	7.6	-	山 振 振	×	積 立 金	704	704						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			8,252	1.9	-	過 疎	×	繰 上 償 還 金	-	-						
自動車取得税交付金	3,746	0.0	3,746	0.2	法 人 均 等 割			45,053	10.2	-	首 都 都	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			45,053	10.2	-	近 畿	×	実 質 単 年 度 収 支	-3,743	-62,315						
地方特例交付金	141	0.0	141	0.0	法 人 均 等 割			45,053	10.2	-	中 部	×	区 分								
地方交付税	1,873,628	24.8	1,129,912	67.9	法 人 均 等 割			45,053	10.2	-	財 政 健 全 化 等	×	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
内 特 別 交 付 税	94,323	1.2	-	-	法 人 均 等 割			45,053	10.2	-	指 数 表 選 定	×	52	165,308		3,179					
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	649,393	8.6	-	-	法 人 均 等 割			45,053	10.2	-	財 源 超 過	×	-	-		-					
(一般財源計)	2,376,739	31.4	1,633,023	98.1	法 人 均 等 割			45,053	10.2	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等		定 数	適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税			331,558	75.0	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	27.04.01		5,272				
分担金・負担金	105,116	1.4	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			322,265	72.9	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	27.04.01		4,215				
使用料	18,995	0.3	9,425	0.6	軽 自 動 車 税			7,064	1.6	-	退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	27.04.01		3,810				
手数料	2,397	0.0	-	-	市 町 村 た ば こ 税			16,205	3.7	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	22.04.01		2,700				
国庫支出金	1,377,113	18.2	-	-	鉦 産 税			-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	22.04.01		2,320				
国有提供交付金	10,367	0.1	10,367	0.6	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	議 会 議 員	8	22.04.01		2,180				
都道府県支出金	2,498,836	33.0	-	-	法 定 外 普 通 税			-	-	-	伝 染 病	そ の 他	-	-	-	-	-	-			
財産収入	13,886	0.2	11,837	0.7	目 的 税			-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況 <td colspan="2">特 別 職 等</td> <td>定 数</td> <td colspan="2">適 用 開 始 年 月 日</td> <td colspan="2">一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)</td>			特 別 職 等		定 数	適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
寄附収入	34,797	0.5	-	-	法 定 目 的 税			-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	27.04.01		5,272				
繰入金	567,432	7.5	-	-	法 定 目 的 税			-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	27.04.01		4,215				
繰越収入	224,507	3.0	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	27.04.01		3,810				
地方債	273,823	3.6	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	22.04.01		2,700				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計			441,896	100.0	-	税 務 事 務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	22.04.01		2,320				
うち臨時財政対策債	98,323	1.3	-	-							老 人 福 祉	中 学 校	議 会 議 員	8	22.04.01		2,180				
歳入合計	7,566,630	100.0	1,664,652	100.0							伝 染 病	そ の 他	-	-	-	-	-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	464,411	409,867								
人 件 費	499,714	7.8	486,912	485,774	27.6	議 会 費	57,129	0.9	-	57,129	基 準 財 政 需 要 額	1,607,727	1,640,127								
うち職員給	269,631	4.2	263,267	-	-	議 員 給 与 費	727,475	11.3	105,203	414,508	標 準 税 収 入 額 等	611,351	527,414								
扶 助 費	168,852	2.6	50,962	28,457	1.6	民 生 費	1,954,300	30.4	381,486	429,597	標 準 財 政 規 模	1,839,586	1,864,318								
公 債	308,060	4.8	308,060	308,060	17.5	衛 生 費	134,429	2.1	3,240	125,856	財 政 力 指 数	0.26	0.26								
内 元利償還金	288,352	4.5	288,352	288,352	16.4	農 業 費	130,030	2.0	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	11.7	11.8								
内 一時借入金	19,708	0.3	19,708	19,708	1.1	農 林 水 産 業 費	690,353	10.7	147,380	190,627	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.6	13.0								
(義務的経費計)	976,626	15.2	845,934	822,291	46.6	商 工 費	292,337	4.5	198,862	193,944	健全化判断比率	-	-								
物件費	1,650,326	25.7	386,738	306,129	17.4	土 木 費	698,419	10.9	419,241	47,758	実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.2	6.2								
維持補修費	70,205	1.1	28,227	15,154	0.9	消 防 費	185,582	2.9	78,737	117,954	将来負担比率(%)	-	-								
補助費等	693,752	10.8	278,762	230,038	13.0	教 育 費	267,962	4.2	100,441	180,582	積 立 金	財 調	1,292,520	1,241,816							
うち一部事務組合負担金	266,549	4.1	145,918	145,918	8.3	災 害 復 旧 費	986,222	15.3	-	3,402	財 調	特 定 目 的	9,146	9,146							
繰出金	271,342	4.2	250,329	240,506	13.6	公 債 費	308,060	4.8	-	308,060	地 方 債 現 在 高		2,323,375	2,429,881							
積立金	348,043	5.4	46	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		2,243,988	2,258,517							
投資・出資金・貸付金	1,192	0.0	1,192	-	-	歳 出 合 計	6,432,298	100.0	1,434,590	2,069,417	積 立 金	財 調	1,292,520	1,241,816							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		274,311	国 会 計	実 質 収 支	183,496	現 在 高	財 調	9,146	9,146						
投資的経費	2,420,812	37.6	278,189	1,614,118千円		経 常 収 支 比 率		72,577	国 民 健 康 保 険 状 況	再 差 引 収 支	146,906	地方債現在高		2,243,988	2,258,517						
うち人件費	19,319	0.3	19,319	91.6% (97.0%)		経 常 収 支 比 率		2,969	被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	555	(債務負担行為額)	物 件 等 購 入	-	-						
内 普通建設事業費	1,434,590	22.3	274,787	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		経 常 収 支 比 率		-	被 保 険 者 1人当り	保 険 税 (料) 収 入 額	936	受益事業収入 <td>保 証 ・ 補 償</td> <td>-</td> <td>-</td>	保 証 ・ 補 償	-	-						
内 うち補助	1,170,219	18.2	211,679	歳入一般財源等		経 常 収 支 比 率		-	国民健康保険	国 庫 支 出 金	3	土地開発基金現在高	そ の 他	-	-						
内 うち単独	228,108	3.5	62,845	歳入一般財源等		経 常 収 支 比 率		-	国民健康保険	保 険 給 付 費	510		土 地 開 発 基 金 現 在 高	60,000	60,000						
内 災害復旧事業費	986,222	15.3	3,402	歳入一般財源等		経 常 収 支 比 率		56,653	国民健康保険	被 保 険 者 1人当り	3	徴収率(%)									
内 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		経 常 収 支 比 率		142,112	国民健康保険	被 保 険 者 1人当り	436	現・計	合 計	99.8	97.4	99.3	96.7				
歳出合計	6,432,298	100.0	2,069,417	3,203,749千円		経 常 収 支 比 率			国民健康保険	被 保 険 者 1人当り		市町村住民税		99.4	93.2	96.3	88.9				
																純固定資産税		99.9	98.4	99.9	98.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降は、平成25年度以降の10月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率 4.8%	面積 78.71 km <sup>2</sup> 146人	区分 27.1.1 26.1.1 増減率	住民基本台帳人口 11,515人 10,992人 4.8%	うち日本人 10,849人 10,805人 10,915人 -1.0%	産業構造			都道府県名 07 福島県	団体名 5451 大熊町	市町村類型 地方交付税種地	-2	
							区分	22年国調						17年国調
								第1次	383 6.9					
歳入の状況 (単位千円・%)							第2次	1,705 30.7	1,623 30.5	区分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等	収入歳入総額				
地方譲与税	3,968,727	6.6	3,968,727	94.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	の指定状況	歳入歳出差引				
地方交付金	58,150	0.1	58,150	1.4	普通税	3,968,727	100.0	-	旧新産×	60,542,174				
配当交付金	1,891	0.0	1,891	0.0	法定普通税	3,968,727	100.0	-	旧工特×	59,970,076				
株式等譲渡所得割交付金	4,133	0.0	4,133	0.1	市町村民税	453,371	11.4	-	低開発	572,098				
地方消費税交付金	2,052	0.0	2,052	0.0	内 個人均等割	2,314	0.1	-	旧産炭×	28,436				
ゴルフ場利用税交付金	164,676	0.3	164,676	3.9	内 所得割	285,965	7.2	-	山振	543,662				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人均等割	31,054	0.8	-	過疎×	347,714				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	134,038	3.4	-	首都×	274,251				
軽油引取税交付金	7,851	0.0	7,851	0.2	固定資産税	3,500,133	88.2	-	近畿×	-				
地方特例交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,493,437	88.0	-	中部×	-				
地方交付税	-	-	-	-	軽自動車税	15,223	0.4	-	財政健全化等×	-				
内 普通交付税	6,606	0.0	-	-	市町村たばこ税	-	-	-	指数表選定	-				
内 特別交付税	1,548,179	2.6	-	-	鉱産税	-	-	-	財源超過	-				
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	5,764,417	9.5	4,209,632	99.9	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	一般職員	104	305,136	2,934	
交通安全対策特別交付金	620	0.0	620	0.0	目的税	-	-	-	非常勤公務災害	うち消防職員	-	-	-	
分担金・負担金	35,198	0.1	-	-	法定目的税	-	-	-	退職手当	うち技能労務員	3	8,943	2,981	
使用料	3,171	0.0	323	0.0	内 入湯税	-	-	-	事務機共同	教育公務員	7	20,601	2,943	
手数料	1,611	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	臨時職員	-	-	-	
国庫支出金	49,166,390	81.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	等合計	111	325,737	2,935	
国債提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	ラスパイレス指数			97.1	
都道府県支出金	4,302,767	7.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
財産収入	23,440	0.0	824	0.0	合 計	3,968,727	100.0	-						
寄附金	11,748	0.0	-	-										
繰入金	754,263	1.2	-	-										
繰越金	277,198	0.5	-	-										
諸収入	201,351	0.3	1,136	0.0										
地方債	-	-	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	60,542,174	100.0	4,212,535	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		3,789,733	3,643,617
人件費	949,024	1.6	917,810	905,871	21.5	議会費	93,023	0.2	-	93,023	基準財政需要額		2,473,985	2,497,766
うち職員給	567,523	0.9	536,309	-	-	総務費	56,124,730	93.6	4,801	55,307,867	標準税収入額等		5,011,973	4,787,619
扶助費	697,803	1.2	128,307	94,182	2.2	民生費	1,129,223	1.9	-	602,318	標準財政規模		5,011,973	4,787,619
借入金	39,644	0.1	39,644	39,644	0.9	衛生費	473,332	0.8	-	415,270	財政力指数		1.44	1.33
内 元利償還金	38,976	0.1	38,976	38,976	0.9	労働費	63,482	0.1	-	-	実質収支比率(%)		10.8	4.1
内 一時借入金	668	0.0	668	668	0.0	農林水産業費	203,058	0.3	5,359	52,456	公債費負担比率(%)		0.1	0.5
(義務的経費計)	1,686,471	2.8	1,085,761	1,039,697	24.7	商工費	151,705	0.3	3,150	21,929	健全化判断比率		-	-
物件費	1,629,376	2.7	829,613	509,345	12.1	土木費	390,785	0.7	4,412	209,476	連結実質赤字比率(%)		-	-
維持補修費	91,743	0.2	26,829	8,437	0.2	消防費	209,068	0.3	-	209,068	実質公債費比率(%)		-2.2	-1.5
補助費等	1,189,113	2.0	782,815	536,903	12.7	教育費	506,144	0.8	3,403	324,836	将来負担比率(%)		-	-
うち一部事務組合負担金	711,291	1.2	365,150	317,143	7.5	災害復旧費	585,882	1.0	-	249,243	積立金		8,031,497	7,657,246
繰出金	382,369	0.6	327,701	319,041	7.6	公債費	39,644	0.1	-	39,644	現在高		23,727	23,721
積立金	54,246,997	90.5	54,202,043	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的		69,309,026	16,084,042
投資・出資金・貸付金	137,000	0.2	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高		23,427	62,403
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	59,970,076	100.0	21,125	57,525,130	(債務負担行為額)		-	-
投資的経費	607,007	1.0	270,368	270,368	4.5	経常経費充当一般財源等計	2,413,423千円	-	-	-	物件等購入		-	-
うち人件費	-	-	-	-	-	経常収支比率	57.3% (57.3%)	-	-	-	保証・補償		-	-
内 普通建設事業費	21,125	0.0	21,125	21,125	0.0	その他	80,105	-	-	-	その他		68,812	74,886
うち補助	-	-	-	-	-	工業用水道	37,219	-	-	-	実質的なもの		-	-
うち単独	21,125	0.0	21,125	21,125	0.0	上水道	2,717	-	-	-	収益事業収入		-	-
災害復旧事業費	585,882	1.0	249,243	249,243	4.1	宅地造成	94	-	-	-	土地開発基金現在高		8,657	8,657
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	80,761	-	-	-	徴収率(%)		99.9	98.3
歳出合計	59,970,076	100.0	57,525,130	58,097,228千円	95.0	その他	221,409	-	-	-	合計		99.6	97.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,932人 7,170人 -3.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	51.42 km <sup>2</sup> 135人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	6,354人 6,467人 -1.7%	6,326人 6,438人 -1.7%	区分	22年国調	17年国調	07	5469	地方交付税種地	2 - 2
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収 入 支 出 状 況				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			区 分	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)
地方税	1,340,235	2.8	1,340,235	72.4	普 通 税	1,340,235	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	48,244,132	6,555,933	
地方譲与税	43,630	0.1	43,630	2.4	法定普通税	1,340,235	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	47,614,282	6,097,512	
配子割交付金	972	0.0	972	0.1	市町村民税	167,567	12.5	-	低開発	×	歳入歳出差引	629,850	458,421	
配当割交付金	1,987	0.0	1,987	0.1	個人均等割	1,119	0.1	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	56,489	-	
株式等譲渡所得割交付金	976	0.0	976	0.1	所得割	114,543	8.5	-	山振	×	実質収支	573,361	458,421	
地方消費税交付金	72,207	0.1	72,207	3.9	法人均等割	14,989	1.1	-	過疎	×	単年度収支	114,940	102,413	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	36,916	2.8	-	首都	×	積立金	241,856	655,735	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,164,826	86.9	-	近畿	×	繰上償還金	-	199,134	
自動車取得税交付金	5,874	0.0	5,874	0.3	うち純固定資産税	1,164,231	86.9	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,842	0.6	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	356,796	957,282	
地方特例交付金	286	0.0	286	0.0	市町村たばこ税	-	-	-	指数表選定	×				
地方交付税	1,604,665	3.3	383,283	20.7	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×				
内 普通交付税	383,283	0.8	383,283	20.7	目的税	-	-	-						
内 特別交付税	39,904	0.1	-	-	法定目的税	-	-	-						
内 震災復興特別交付税	1,181,478	2.4	-	-	入湯税	-	-	-						
(一般財源計)	3,070,832	6.4	1,849,450	100.0	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	1	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	3,289	0.0	6	0.0	法定外目的税	-	-	-						
手数	1,368	0.0	1	0.0	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	41,075,620	85.1	-	-	合 計	1,340,235	100.0	-						
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	2,387,984	4.9	-	-										
財産収入	3,881	0.0	-	-										
寄附金	21,346	0.0	-	-										
繰入金	880,797	1.8	-	-										
繰越金	458,421	1.0	-	-										
諸収入	55,893	0.1	850	0.0										
地方債	284,700	0.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	284,700	0.6	-	-										
歳入合計	48,244,132	100.0	1,850,307	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			平成26年度(千円)		平成25年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,424,151	1,428,925	
人件費	808,721	1.7	105,249	103,434	4.8	議 会 費	61,116	0.1	-	45,375	基準財政需要額	1,802,137	1,819,003	
うち職員給	519,680	1.1	34,734	-	-	総 務 費	43,922,938	92.2	30,997	42,991,897	標準税収入額等	1,869,490	1,859,345	
扶助費	432,913	0.9	128,210	76,470	3.6	民 生 費	1,404,221	2.9	1,195	613,277	標準財政規模	2,537,484	2,533,059	
債費	243,405	0.5	240,122	240,122	11.2	衛 生 費	208,472	0.4	-	159,373	財政力指数	0.81	0.82	
内 元利償還金	208,792	0.4	205,509	205,509	9.6	農 業 費	51,752	0.1	-	1,146	実質収支比率(%)	22.6	18.1	
内 元金	34,613	0.1	34,613	34,613	1.6	労働費	51,752	0.1	-	1,146	公債費負担比率(%)	0.5	6.1	
内 一時借入金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	37,190	0.1	-	20,700	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	1,485,039	3.1	473,581	420,026	19.7	商 工 費	103,841	0.2	-	72,696	実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	1,059,761	2.2	442,712	233,359	10.9	土 木 費	354,507	0.7	-	304,414	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	-	-	-	-	-	消 防 費	159,253	0.3	-	73,535	実質公債費比率(%)	14.8	17.1	
補助費等	765,435	1.6	359,287	221,749	10.4	教 育 費	201,360	0.4	2,030	57,399	将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	540,286	1.1	191,116	162,288	7.6	災 害 復 旧 費	866,227	1.8	-	245,749	積立金	3,219,500	2,977,644	
繰出金	624,519	1.3	564,106	531,868	24.9	公 債 費	243,405	0.5	-	240,122	現在高	667	666	
積立金	42,759,079	89.8	42,699,365	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	特定目的	48,613,534	6,957,287	
投資・出資金・貸付金	20,000	0.0	20,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,855,158	2,779,250	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	47,614,282	100.0	34,222	44,825,683	(債務負担行為額)	180,237	726,896	
投資的経費	900,449	1.9	266,632	-	-	経常経費充当一般財源等計	624,970	1.3	111,506	111,506	物件等購入	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	-	1,407,002千円	311,993	0.6	25,303	25,303	保証・補償	103,074	116,295	
内 普通建設事業費	34,222	0.1	20,883	20,883	0.8	経常収支比率	65.9%	(76.0%)	1,300	1,300	その他	-	-	
内 うち補助	20,161	0.0	6,878	6,878	0.3	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	2,523	2,523	収益事業収入	-	-	
内 うち単独	14,061	0.0	14,005	14,005	0.3	歳入一般財源等	45,455,533千円	93.4	68,573	68,573	土地開発基金現在高	220,700	220,700	
内 災害復旧事業費	866,227	1.8	245,749	245,749	1.3	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	624,970	1.3	4	4	徴収率(%)	100.0	98.5	
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	624,970	1.3	334	334	現・計	99.8	95.2	
歳 出 合 計	47,614,282	100.0	44,825,683	44,825,683	94.2	そ の 他	243,953	0.5	390	390	市町村民税	99.8	95.2	
												純固定資産税	100.0	99.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	20,905人 21,615人 -3.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2	
								区分	22年国調	17年国調					
					27.1.1	19,084人	19,038人				07	5477	地方交付税種地	2-2	
				223.14 km <sup>2</sup> 94人	26.1.1	19,402人	19,352人				福島県	浪江町			
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況	収入総額				
地方税	519,622	3.4	519,622	14.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分		歳入総額	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		
地方譲与税	113,591	0.7	113,591	3.2	普通税	519,622	100.0	-	旧新産	15,406,115	14,911,249				
配当割交付金	2,110	0.0	2,110	0.1	法定普通税	519,622	100.0	-	旧工特	14,540,390	13,979,761				
配当割交付金	4,091	0.0	4,091	0.1	市町村民税	413,821	79.6	-	低開発	歳入歳出差引	865,725		931,488		
株式等譲渡所得割交付金	1,984	0.0	1,984	0.1	個人均等割	1,897	0.4	-	旧産炭	翌年度に繰越すべき財源	98,850		354,138		
地方消費税交付金	218,934	1.4	218,934	6.2	所得割	235,159	45.3	-	山振	実質収支	766,875		577,350		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	40,656	7.8	-	過疎	単年度収支	189,525		140,376		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	136,109	26.2	-	首都	積立金	61,013		219,137		
自動車取得税交付金	15,280	0.1	15,280	0.4	固定資産税	23,654	4.6	-	近畿	繰上償還金	91,028		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,643	1.1	-	中部	積立金取崩し額	298,716		-		
地方特例交付金	1,688	0.0	1,688	0.0	軽自動車税	28,807	5.5	-	財政健全化等	実質単年度収支	42,850		359,513		
地方交付税	6,072,773	39.4	2,667,817	75.1	市町村たばこ税	53,340	10.3	-	指数表選定						
内訳	普通交付税	2,667,817	17.3	2,667,817	75.1	法定外普通税	-	-	財源超過						
	特別交付税	138,753	0.9	-	-	目的税	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
	震災復興特別交付税	3,266,203	21.2	-	-	法定目的税	-	-	議員公務災害	し尿処理	133	388,759	2,923		
	(一般財源計)	6,950,073	45.1	3,545,117	99.8	入湯税	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	-	-	-		
	交通安全対策特別交付金	784	0.0	784	0.0	事業所税	-	-	退職手当	火葬場	4	12,964	3,241		
	分担金・負担金	2,342	0.0	-	-	都市計画税	-	-	事務機共同	常備消防	2	*	*		
	使用料	13,326	0.1	4,351	0.1	水利地益税等	-	-	税務事務	小学校	-	-	-		
	手数料	1,897	0.0	70	0.0	法定外目的税	-	-	老人福祉	中学校	-	-	-		
	国庫支出金	3,243,567	21.1	-	-	旧法による税	-	-	伝染病	その他	135	396,671	2,938		
	国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	519,622	100.0		ラスパイレス指数	97.9				
	都道府県支出金	911,736	5.9	-	-										
	財産収入	9,823	0.1	1,339	0.0										
	寄附金	29,635	0.2	-	-										
	繰入金	3,223,428	20.9	-	-										
	繰越金	931,488	6.0	-	-										
	諸収入	88,016	0.6	2,205	0.1										
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
	うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
	歳入合計	15,406,115	100.0	3,553,866	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額				
人件費	1,343,558	9.2	1,315,309	1,121,225	31.5	議会費	117,607	0.8	-	117,607	1,641,069	1,509,373			
うち職員給	761,687	5.2	739,917	-	-	総務費	4,097,415	28.2	25,983	2,086,215	4,308,886	4,272,751			
扶助費	1,020,365	7.0	189,119	143,249	4.0	民生費	3,272,288	22.5	52,844	2,137,838	2,129,811	1,892,114			
公債	688,107	4.7	688,107	597,079	16.8	衛生費	1,212,133	8.3	200,169	818,575	5,155,736	5,049,945			
内訳	元利償還金	614,881	4.2	614,881	523,853	14.7	労働費	102,545	0.7	1,080	6,711	財政力指数	0.38		
	元金	73,226	0.5	73,226	73,226	2.1	農林水産業費	214,205	1.5	40,491	132,053	実質収支比率(%)	11.4		
	一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	68,154	0.5	-	33,335	公債費負担比率(%)	8.4		
	(義務的経費計)	3,052,030	21.0	2,192,535	1,861,553	52.4	土木費	3,342,399	23.0	2,407,221	750,790	健全化判断比率	12.0		
	物件費	2,471,256	17.0	925,959	6,477	0.2	消防費	1,072,261	7.4	60,718	430,183	連結実質赤字比率(%)	-		
	維持補修費	536	0.0	536	-	-	教育費	263,167	1.8	4,671	160,999	実質公債費比率(%)	14.5		
	補助費等	1,360,888	9.4	913,213	507,260	14.3	災害復旧費	90,109	0.6	-	33,807	将来負担比率(%)	-		
	うち一部事務組合負担金	887,639	6.1	736,320	461,289	13.0	公債	688,107	4.7	-	688,107	積立金	1,350,620		1,588,323
	繰出金	1,391,652	9.6	1,272,329	1,012,605	28.5	諸支出費	-	-	-	-	財調	600,390		385
	積立金	3,334,302	22.9	1,841,734	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	11,869,682		11,978,235
	投資・出資金・貸付金	46,440	0.3	-	-	-	歳出合計	14,540,390	100.0	2,793,177	7,396,220	特定目的	4,788,554		5,403,435
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	-		-
	投資的経費	2,883,286	19.8	249,914	3,387,895千円	経常経費充当一般財源等計	1,397,423	国会	637,695	91.2	85.7	98.4	87.4		
	うち人件費	-	-	-	3,387,895千円	経常収支比率	451,837	国民健康保険	323,158	89.4	85.8	98.1	91.0		
	普通建設事業費	2,793,177	19.2	216,107	95.3% (95.3%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	5,771	状況	4,210	-	-	-	-		
	うち補助	2,732,571	18.8	173,501			-	被保険者1人当り	8,171	1	360	358			
	うち単独	22,747	0.2	4,747			-	被保険者	-	-	-	-			
	災害復旧事業費	90,109	0.6	33,807			287,405	国民健康保険	-	-	-	-			
	失業対策事業費	-	-	-			652,410	その他	-	-	-	-			
	歳出合計	14,540,390	100.0	7,396,220	8,217,313千円	歳入一般財源等									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人	22年国調 17年国調 増減率	1,531人 1,625人 -5.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
				面	積	84.37 km <sup>2</sup> 18人	27. 1. 1	1,489人	1,483人	区分	22年国調	17年国調	07	5485		
				人	口	密度	26. 1. 1	1,508人	1,503人	第1次	301 35.7	340 38.3	福島県	葛尾村	地方交付税種地	2-1
				増減率						第2次	245 29.1	283 31.9	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入の状況(単位千円・%)										第3次	297 35.2	265 29.8	歳入総額		7,195,195	2,391,249
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		7,026,276	2,139,115		
							区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳入歳出差引		168,919	252,134		
地方税	78,994	1.1	78,994	8.5	普 通 税	78,994	100.0	-	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		13,076	80,779		
地方譲与税	18,110	0.3	18,110	1.9	法定普通税	78,994	100.0	-	旧工特	×	実 質 収 支	155,843	171,355			
配当交付金	109	0.0	109	0.0	市町村民税	43,025	54.5	-	低開発	×	単年度収支	-15,512	9,226			
配当交付金	226	0.0	226	0.0	個人均等割	200	0.3	-	旧産炭	×	積立金	569	509			
株式等譲渡所得割交付金	113	0.0	113	0.0	所得割	25,509	32.3	-	山振	×	繰上償還金	-	-			
地方消費税交付金	13,610	0.2	13,610	1.5	法人均等割	6,442	8.2	-	過疎	×	積立金取崩し額	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	10,874	13.8	-	首都	×	実質単年度収支	-14,943	9,735			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	31,547	39.9	-	近畿	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車取得税交付金	2,438	0.0	2,438	0.3	うち純固定資産税	27,064	34.3	-	中部	×	一般職員	33	102,201	3,097		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,471	4.4	-	財政健全化等	×	うち消防職員	-	-	-		
地方特例交付金	86	0.0	86	0.0	市町村たばこ税	951	1.2	-	指数表選定	×	うち技能労務員	-	-	-		
地方交付税	1,341,423	18.6	818,428	87.7	鉞産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	2	*	*		
内 普通交付税	818,428	11.4	818,428	87.7	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	臨時職員等	-	-	-		
内 特別交付税	69,925	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市 区 町 村 長	1	17.04.01	5,010		
内 震災復興特別交付税	453,070	6.3	-	-	目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市 区 町 村 長	1	17.04.01	4,590		
(一般財源計)	1,455,109	20.2	932,114	99.8	法定目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	教 育 長	1	16.04.01	4,240		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	事務機共同	常備消防	議 会 議 長	1	16.04.01	2,240		
分担金・負担金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	税務事務	×	議 会 副 議 長	1	16.04.01	1,810		
使用料	14,131	0.2	1,266	0.1	都市計画税	-	-	-	老人福祉	×	議 会 議 員	6	16.04.01	1,630		
手数料	471	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	×	ラスパイレス指数		94.5			
国庫支出金	4,189,932	58.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	区 分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市 区 町 村 長	1	17.04.01	5,010		
都道府県支出金	465,026	6.5	-	-	合 計	78,994	100.0	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市 区 町 村 長	1	17.04.01	4,590		
財産収入	2,510	0.0	192	0.0	内 入湯税	-	-	-	退職手当	火葬場	教 育 長	1	16.04.01	4,240		
寄附金	6,725	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	議 会 議 長	1	16.04.01	2,240		
繰入金	594,887	8.3	-	-	都市計画税	-	-	-	老人福祉	×	議 会 副 議 長	1	16.04.01	1,810		
繰越金	152,134	2.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	×	議 会 議 員	6	16.04.01	1,630		
諸収入	155,870	2.2	4	0.0	法定外目的税	-	-	-	区 分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
地方債	158,400	2.2	-	-	旧法による税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市 区 町 村 長	1	17.04.01	5,010		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	78,994	100.0	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市 区 町 村 長	1	17.04.01	4,590		
うち臨時財政対策債	50,600	0.7	-	-	内 入湯税	-	-	-	退職手当	火葬場	教 育 長	1	16.04.01	4,240		
歳入合計	7,195,195	100.0	933,576	100.0	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	議 会 議 長	1	16.04.01	2,240		
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)			基準財政収入額		138,706	120,625						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	957,134	1,015,981			
人件費	323,611	4.6	316,210	315,208	32.0	議会費	39,184	0.6	-	39,184	標準財政収入額等	180,441	153,548			
うち職員給料	183,470	2.6	179,975	-	-	総務費	1,249,467	17.8	438,278	746,804	標準財政規模	1,049,540	1,104,525			
扶助費	83,337	1.2	18,760	7,911	0.8	民生費	641,766	9.1	43,239	247,636	財政力指数	0.12	0.12			
公債	179,223	2.6	179,223	179,223	18.2	衛生費	95,442	1.4	-	80,545	実質収支比率(%)	14.8	15.5			
内 元利償還金	164,006	2.3	164,006	164,006	16.7	労働費	149,730	2.1	-	407	公債費負担比率(%)	9.7	12.7			
内 利息	15,192	0.2	15,192	15,192	1.5	農林水産業費	65,373	0.9	5,847	43,899	健全化判断比率	-	-			
内 一時借入金利息	25	0.0	25	25	0.0	商工費	2,200	0.0	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	586,171	8.3	514,193	502,342	51.0	土木費	4,262,168	60.7	668,398	97,931	実質公債費比率(%)	3.5	4.4			
物件費	816,853	11.6	276,383	106,982	10.9	消防費	60,482	0.9	-	60,482	将来負担比率(%)	-	-			
維持補修費	73,283	1.0	5,390	-	-	教育費	145,549	2.1	-	130,814	積立金	1,144,499	1,043,930			
補助費等	352,599	5.0	175,040	148,516	15.1	災害復旧費	135,692	1.9	-	46,856	財 調	10,654	10,651			
うち一部事務組合負担金	214,479	3.1	90,572	90,572	9.2	公債費	179,223	2.6	-	179,223	減 債	5,521,846	2,283,708			
繰出金	77,818	1.1	65,195	58,617	6.0	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	1,324,286	1,329,892			
積立金	3,827,738	54.5	249,706	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-			
投資・出資金・貸付金	360	0.0	-	-	-	歳出合計	7,026,276	100.0	1,155,762	1,673,781	物件等購入保証・補償	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	77,818	1.1	43,203	29,160	その他	-	-			
投資的経費	1,291,454	18.4	387,874	816,457	86.7	経常収支比率	83.0%	(87.5%)	-	-	収益事業収入	-	-			
うち人件費	23,033	0.3	23,033	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	土地開発基金現在高	51,319	51,319			
内 普通建設事業費	1,155,762	16.4	341,018	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 入 一 般 財 源 等	1,842,700	26.2	1,155,762	1,673,781	徴収率(%)	100.0	99.8			
うち補助	1,041,259	14.8	304,315	-	-	合 計	77,818	1.1	43,203	29,160	現・計	100.0	100.0			
うち単独	114,503	1.6	36,703	-	-	簡易水道	6,578	0.1	-	-	市町村民税	100.0	100.0			
災害復旧事業費	135,692	1.9	46,856	-	-	上水道	-	-	-	-	純固定資産税	100.0	99.5			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
歳出合計	7,026,276	100.0	1,673,781	-	-	交 通	17,153	0.2	-	-	議員公務災害	1	17.04.01	5,010		
							国民健康保険	17,153	0.2	-	非常勤公務災害	1	17.04.01	4,590		
							その他	54,087	0.8	-	退職手当	1	16.04.01	4,240		
							その他	54,087	0.8	-	事務機共同	1	16.04.01	2,240		
							その他	54,087	0.8	-	税務事務	1	16.04.01	1,810		
							その他	54,087	0.8	-	老人福祉	6	16.04.01	1,630		
							その他	54,087	0.8	-	伝染病	6	16.04.01	1,630		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	8,224人 8,584人 -4.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	22年国調	17年国調	07	5612	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	514 13.3	642 15.3	福島県	新地町	地方交付税種地	2-2
地方譲与税	1,947,110	9.2	1,947,110	72.7			第2次	1,347 34.8	1,516 36.0				
地方交付金	76,166	0.4	76,166	2.8			第3次	2,011 51.9	2,050 48.7				
配当交付金	1,381	0.0	1,381	0.1			市町村税の状況 (単位千円・%)						
株式等譲渡所得割交付金	3,787	0.0	3,787	0.1			区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		
地方消費税交付金	1,992	0.0	1,992	0.1			普 通 税	1,947,110	100.0	-	旧 新 産 ×		
ゴルフ場利用税交付金	83,680	0.4	83,680	3.1			法 定 普 通 税	1,947,110	100.0	-	旧 工 特 ×		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			市 町 村 民 税	352,689	18.1	-	低 開 発 ×		
自動車取得税交付金	6,310	0.0	6,310	0.2			内 訳	個人均等割	13,139	0.7	-	旧 産 炭 ×	
軽油引取税交付金	-	-	-	-			所 得 割	265,869	13.7	-	山 振 ×		
地方特例交付金	1,826	0.0	1,826	0.1			法 人 均 等 割	25,678	1.3	-	過 疎 ×		
地方交付税	2,832,903	13.5	499,271	18.6			法 人 税 割	48,003	2.5	-	首 都 ×		
内訳	普通交付税	499,271	2.4	499,271	18.6		固 定 資 産 税	1,505,246	77.3	-	近 畿 ×		
	特別交付税	102,666	0.5	-	-		うち純固定資産税	1,505,237	77.3	-	中 部 ×		
	震災復興特別交付税	2,230,966	10.6	-	-		軽自動車税	21,524	1.1	-	財 政 健 全 化 等 ×		
(一般財源計)	4,955,155	23.5	2,621,523	97.9			市町村たばこ税	67,651	3.5	-	指 数 表 選 定 ×		
交通安全対策特別交付金	1,288	0.0	1,288	0.0			鉾産税	-	-	-	財 源 超 過 ×		
分担金・負担金	482	0.0	-	-			特別土地保有税	-	-	-			
使用料	119,015	0.6	27,821	1.0			法定外普通税	-	-	-			
手数料	5,743	0.0	-	-			目的税	-	-	-			
国庫支出金	6,303,597	29.9	-	-			法定目的税	-	-	-			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-			内 訳	入湯税	-	-			
都道府県支出金	1,006,054	4.8	-	-			事 業 所 税	-	-	-			
財産収入	17,156	0.1	8,929	0.3			都市計画税	-	-	-			
寄附金	7,840	0.0	-	-			水利地益税等	-	-	-			
繰入金	6,737,178	32.0	-	-			法定外目的税	-	-	-			
繰越金	1,270,339	6.0	-	-			旧法による税	-	-	-			
諸収入	140,574	0.7	18,940	0.7			合 計	1,947,110	100.0	-			
地方債	485,699	2.3	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	260,199	1.2	-	-									
歳入合計	21,050,120	100.0	2,678,501	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,671,260	1,824,574
人件費	942,707	4.9	883,314	838,444	28.5	議 会 費	92,559	0.5	-	92,559	基 準 財 政 需 要 額	2,170,531	2,234,185
うち職員給	582,070	3.0	526,636	-	-	総 務 費	1,185,126	6.2	9,900	1,111,539	標 準 財 政 規 模	2,196,371	2,366,894
扶助費	314,059	1.6	71,473	56,004	1.9	民 生 費	1,399,181	7.3	390,432	634,959	財 政 力 指 数	0.76	0.75
公債	459,024	2.4	433,489	433,489	14.8	衛 生 費	425,300	2.2	32,511	360,072	実 質 収 支 比 率(%)	17.9	28.2
内訳	元利償還金	388,668	2.0	363,133	12.4	労 働 費	4,091	0.0	-	3,380	公 債 費 負 担 比 率(%)	5.7	6.8
	一時借入金	70,356	0.4	70,356	2.4	農 林 水 産 業 費	853,797	4.4	136,179	330,767	健 全 化 判 断 比 率	-	-
	(義務的経費計)	1,715,790	8.9	1,388,276	45.2	商 工 費	64,090	0.3	-	6,853	実 質 収 支 比 率(%)	-	-
	物件費	1,216,331	6.3	638,032	15.9	土 木 費	13,933,075	72.3	5,668,618	2,306,976	連 結 実 質 収 支 比 率(%)	-	-
	維持補修費	12,952	0.1	10,276	0.3	消 防 費	162,382	0.8	10,022	162,382	実 質 公 債 費 比 率(%)	10.3	11.3
	補助費等	1,404,584	7.3	634,253	15.9	教 育 費	602,288	3.1	162,110	368,816	將 来 負 担 比 率(%)	-	-
	うち一部事務組合負担金	204,163	1.1	204,163	6.9	災 害 復 旧 費	85,304	0.4	-	19,308	積 立 金	3,060,695	2,644,371
	繰出金	528,452	2.7	464,175	8.5	公 債 費	459,024	2.4	-	433,489	財 調 債 減 特 定 目 的	53,598	53,582
	積立金	7,774,467	40.4	2,140,959	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	17,559,625	16,914,742
	投資・出資金・貸付金	118,565	0.6	55,705	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,760,725	4,663,694
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳 出 合 計	19,266,217	100.0	6,409,772	5,831,100	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-
	投資的経費	6,495,076	33.7	499,424	15.9	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	682,223	3.5	-	54,040	収 益 事 業 収 入	-	-
	うち人件費	69,337	0.4	69,337	0.3	経 常 収 支 比 率	2,523,271千円	85.9%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	167,987	167,984
	普通建設事業費	6,409,772	33.3	480,116	15.9	歳 入 一 般 財 源 等	7,615,003千円	100.0	-	-	徴 収 率 (%)	99.8	99.3
	うち補助	6,231,185	32.3	320,075	15.9	合 計	682,223	3.5	-	54,040	現 年 計	99.3	99.0
	うち単独	178,587	0.9	160,041	0.3	公 道	213,125	1.1	-	54,040	合 計	99.9	99.3
	災害復旧事業費	85,304	0.4	19,308	0.3	病 院	142,909	0.7	-	1,234	市 町 村 民 税	99.6	99.2
	失業対策事業費	-	-	-	-	上 水 道	10,862	0.0	-	2,283	純 固 定 資 産 税	99.9	99.2
歳出合計	19,266,217	100.0	5,831,100	100.0		そ の 他	594	0.0	-	90			
							国民健康保険	91,803	0.5	90			
							その他	222,930	1.1	139			
										317			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,209人 6,722人 -7.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0	
		面積 人口密度	積 密度	230.13 km <sup>2</sup> 27人	27. 1. 1	6,317人	6,280人	区分	07	5647	地方交付税種地	2 - 1	
		増減率		-0.2%	26. 1. 1	6,329人	6,294人	第1次	福島県	飯館村			
				-0.2%	第2次			876 28.0					
					第3次			1,013 29.8					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次			1,202 38.5					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次			1,045 33.5					
地方税	370,733	5.2	370,733	15.1	第3次								
地方譲与税	65,933	0.9	65,933	2.7	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況					
配当交付金	379	0.0	379	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	の指定状況				
配当交付金	814	0.0	814	0.0	普通税	370,733	100.0	-	旧新産	×			
株式等譲渡所得割交付金	410	0.0	410	0.0	法定普通税	370,733	100.0	-	旧工特	×			
地方消費税交付金	59,136	0.8	59,136	2.4	市町村民税	143,185	38.6	-	低開発	×			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	661	0.2	-	旧産炭	×			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	89,050	24.0	-	山振	×			
自動車取得税交付金	8,891	0.1	8,891	0.4	法人均等割	10,010	2.7	-	過疎	×			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	43,464	11.7	-	首都	×			
地方特例交付金	348	0.0	348	0.0	固定資産税	209,163	56.4	-	近畿	×			
地方交付税	2,584,476	36.2	1,939,531	79.2	うち純固定資産税	94,847	25.6	-	中部	×			
内訳	1,939,531	27.1	1,939,531	79.2	軽自動車税	17,798	4.8	-	財政健全化等	×			
特別交付税	176,684	2.5	-	-	市町村たばこ税	587	0.2	-	指数表選定	×			
震災復興特別交付税	468,261	6.6	-	-	鉱産税	-	-	-	財源超過	×			
(一般財源計)	3,091,120	43.3	2,446,175	99.9	特別土地保有税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	975	0.0	975	0.0	法定外普通税	-	-	-					
分担金・負担金	4,988	0.1	-	-	目的税	-	-	-					
使用料	32,668	0.5	1,985	0.1	法定目的税	-	-	-					
手数料	7,942	0.1	68	0.0	入湯税	-	-	-					
国庫支出金	832,608	11.7	-	-	事業所税	-	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-					
都道府県支出金	1,077,491	15.1	-	-	法定外目的税	-	-	-					
財産収入	30,024	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-					
寄附金	87,391	1.2	-	-	合計	370,733	100.0	-					
繰入金	940,737	13.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分					
繰越金	378,914	5.3	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
諸収入	513,985	7.2	197	0.0	議会費	68,959	1.1	-	68,959	基準財政収入額	573,474	540,693	
地方債	147,600	2.1	-	-	総務費	2,096,848	32.0	54,888	1,435,786	基準財政需要額	2,525,446	2,560,204	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民生費	811,272	12.4	2,265	417,556	標準税収入額等	735,795	701,174	
うち臨時財政対策債	100,000	1.4	-	-	衛生費	359,580	5.5	7,428	217,388	標準財政規模	2,823,346	2,874,808	
歳入合計	7,146,443	100.0	2,449,400	100.0	労働費	485,309	7.4	-	6,251	財政力指数	0.21	0.20	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区		決算額		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		標準財政収入額等	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額等	標準財政規模	
人件費	672,062	10.2	649,768	645,687	25.3	議会費	68,959	1.1	-	68,959	735,795	701,174	
うち職員給	376,922	5.7	354,628	-	-	総務費	2,096,848	32.0	54,888	1,435,786	2,823,346	2,874,808	
扶助費	337,035	5.1	66,208	61,311	2.4	民生費	811,272	12.4	2,265	417,556	財政力指数	0.21	
債費	539,365	8.2	539,365	539,365	21.2	衛生費	359,580	5.5	7,428	217,388	実質収支比率(%)	20.0	
内訳	元利償還金	508,255	7.7	508,255	508,255	19.9	労働費	485,309	7.4	-	6,251	公債費負担比率(%)	12.9
元金	31,110	0.5	31,110	31,110	1.2	農林水産業費	573,677	8.7	123,374	244,314	健全化判断比率	-	
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	573,677	8.7	123,374	244,314	連結実質赤字比率(%)	-	
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	573,677	8.7	123,374	244,314	実質公債費比率(%)	6.6	
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	573,677	8.7	123,374	244,314	将来負担比率(%)	-	
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	573,677	8.7	123,374	244,314	積立金	1,997,900	2,096,184
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	573,677	8.7	123,374	244,314	財調	536,116	535,796
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	573,677	8.7	123,374	244,314	減債	2,895,412	2,106,179
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	573,677	8.7	123,374	244,314	特定目的	3,912,421	4,273,076
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	573,677	8.7	123,374	244,314	地方債現在高	3,912,421	4,273,076
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	573,677	8.7	123,374	244,314	(債務負担行為額)	194,720	249,062
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	573,677	8.7	123,374	244,314	物件等購入	-	-
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	573,677	8.7	123,374	244,314	保証・補償	-	-
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	573,677	8.7	123,374	244,314	その他	-	-
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	573,677	8.7	123,374	244,314	実質的なもの	-	-
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	573,677	8.7	123,374	244,314	収益事業収入	-	-
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	573,677	8.7	123,374	244,314	土地開発基金現在高	476,332	376,191
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	573,677	8.7	123,374	244,314	徴収率(%)	95.4	94.7
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	573,677	8.7	123,374	244,314	現計	89.4	88.7
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	573,677	8.7	123,374	244,314	合計	99.9	94.0
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	573,677	8.7	123,374	244,314	市町村民税	89.4	88.7
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	573,677	8.7	123,374	244,314	純固定資産税	100.0	98.0
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	573,677	8.7	123,374	244,314		100.0	83.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)